

令 和 7 事 業 年 度

財 務 諸 表

法 人 单 位

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金		339,112,756,392	
有価証券		6,699,451,776	
賞与引当金見返	(注)	158,824,870	
前払費用		573,440	
未収収益		690,161,812	
未収金		<u>2,741,040,557</u>	
流動資産合計			349,402,808,847
II 固定資産			
有形固定資産			
建物		321,316,671	
減価償却累計額	△	<u>162,853,047</u>	158,463,624
車両運搬具		5,372,519	
減価償却累計額	△	<u>1,480,392</u>	3,892,127
工具器具備品		634,920,813	
減価償却累計額	△	<u>353,907,847</u>	281,012,966
土地		<u>340,297,615</u>	
有形固定資産合計			<u>783,666,332</u>
無形固定資産			
電話加入権			2,045,100
投資その他の資産			
投資有価証券			39,139,003,938
関係会社株式		8,589,785,586	
投資評価引当金	△	<u>123,532,140</u>	8,466,253,446
退職給付引当金見返	(注)		1,742,093,000
敷金保証金			63,682,510
自動車リサイクル預託金		<u>18,420</u>	
投資その他の資産合計		<u>49,411,051,314</u>	
固定資産合計			<u>50,196,762,746</u>
資産合計			<u>399,599,571,593</u>
負債の部			
I 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	679,377,000	
預り補助金等	(注)		
国産野菜周年安定供給強化事業補助金		23,409,253	
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		<u>48,910,468</u>	72,319,721
短期借入金			62,467,121,625
売買事業費未払金			86,902,621
未払金			10,648,284,855
未払費用			52,766,213
前受金			38,190,376
預り金			18,386,676
受入保証金			2,451,270,285
賞与引当金		<u>181,909,140</u>	
流動負債合計			76,696,528,512
II 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		176,324,557	
資産見返補助金等		<u>134,089,477</u>	310,414,034
長期預り補助金等	(注)		
調整資金		85,912,179,808	
畜産業振興資金		207,681,886,137	
野菜生産出荷安定資金		<u>48,080,090,401</u>	341,674,156,346
引当金			
退職給付引当金		<u>1,995,296,071</u>	
固定負債合計			<u>343,979,866,451</u>
負債合計			420,676,394,963

純資産の部		
I	資本金	
	政府出資金	30,554,662,197
II	繰越欠損金	54,770,513,615
III	評価・換算差額等	
	関係会社株式評価差額金	(注) <u>3,139,028,048</u>
	純資産合計	<u>△ 21,076,823,370</u>
	負債・純資産合計	<u><u>399,599,571,593</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

独立行政法人農畜産業振興機構

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用		
業務費		
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	6,019,872,416	
畜産業振興事業費	31,627,837,474	
加工原料乳補給金等事業費	38,693,421,571	
輸入乳製品売買事業費	19,346,895,212	
野菜生産出荷安定事業費	2,082,703,749	
野菜農業振興事業費	1,084,300,957	
糖価調整事業費	50,193,718,019	
でん粉価格調整事業費	9,410,589,869	
情報収集提供事業費	561,427,132	
肉用子牛補給金等事業費	2,190,932,890	
一般管理費	1,903,747,300	
賠償償還及払戻金	(注) 30,859,473	
投資評価引当金繰入	53,199,700	
財務費用	375,911,437	
臨時損失	51,372,951	
損益計算書上の費用合計		163,626,790,150
II 行政コスト		163,626,790,150

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

I 経常費用			
業務経費			
交付金	88,474,752,713		
補助金	33,962,130,531		
買入費	19,173,958,056		
保管費	899,788		
国庫納付金	16,426,346,118		
借料及び損料	6,638,054		
賃金	64,338,088		
給与及び手当	1,049,371,965		
賞与	250,279,448		
法定福利費	219,583,941		
減価償却費	30,257,890		
その他	<u>1,553,142,697</u>	161,211,699,289	
一般管理費			
役員報酬	145,875,117		
給与及び手当	338,966,437		
賞与	80,844,859		
賞与引当金繰入	181,909,140		
法定福利費	90,021,006		
退職給付費用	245,696,721		
借料及び損料	193,408,599		
賃金	12,245,271		
減価償却費	52,777,465		
その他	<u>562,002,685</u>	1,903,747,300	
賠償償還及払戻金	(注)	30,859,473	
投資評価引当金繰入		53,199,700	
財務費用			
支払利息		<u>375,911,437</u>	
経常費用合計			163,575,417,199
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	2,474,255,739	
政府受託収入		526,340	
補助金等収益	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	10,623,760,268		
農畜産業振興対策交付金戻入益	36,900,000,000		
調整資金戻入益	15,176,770,084		
畜産業振興資金戻入益	21,224,211,208		
野菜生産出荷安定資金戻入益	2,172,901,237		
国産野菜周年安定供給強化事業補助金戻入益	<u>502,109,747</u>	86,599,752,544	
糖価調整事業収入			
指定糖調整金収入	25,689,702,113		
異性化糖等調整金収入	2,649,095,128		
加糖調製品調整金収入	<u>10,348,707,010</u>	38,687,504,251	
でん粉価格調整事業収入		9,597,023,070	
輸入乳製品売渡収入		20,729,457,668	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	50,501,036	
資産見返補助金等戻入	(注)	2,283,454	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	158,824,870	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	138,220,720	
財務収益			
受取利息	1,637,263,993		
受取配当金	<u>3,825,000</u>	1,641,088,993	
雑益			
雑益		<u>32,010,850</u>	
経常収益合計			160,111,449,535
経常損失			3,463,967,664
III 臨時損失			
固定資産除却損		8,354,724	
有価証券売却損		35,561,178	
繰入補填金	(注)	<u>7,457,049</u>	
臨時損失合計			51,372,951

IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	5,844,295,699	
臨時利益合計			<u>5,844,295,699</u>
当期純利益			2,328,955,084
前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		689,474,321
当期総利益			<u><u>3,018,429,405</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))	III 評価・換算差額等		純資産合計
	政府出資金	資本金合計		関係会社株式評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 57,099,468,699	2,687,546,013	2,687,546,013	△ 23,857,260,489
当期変動額						
II 利益剰余金(又は繰越欠損金(△))の当期変動額(純額)			2,328,955,084			2,328,955,084
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)				451,482,035	451,482,035	451,482,035
当期変動額合計	0	0	2,328,955,084	451,482,035	451,482,035	2,780,437,119
当期末残高	30,554,662,197	30,554,662,197	△ 54,770,513,615	3,139,028,048	3,139,028,048	△ 21,076,823,370

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,686,777,246
人件費支出	△ 2,439,874,679
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 5,864,371,630
畜産業振興事業費支出	△ 29,845,922,332
加工原料乳補給金等事業費支出	△ 39,151,454,597
輸入乳製品売買事業費支出	△ 76,597,510
野菜生産出荷安定事業費支出	△ 2,618,478,932
野菜農業振興事業費支出	△ 1,203,813,162
糖価調整事業費支出	△ 39,375,113,646
でん粉価格調整事業費支出	△ 3,484,235,663
情報収集提供事業費支出	△ 364,381,969
肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,223,607,011
一般管理費支出	△ 742,370,698
その他の業務支出	△ 469,397,320
運営費交付金収入	2,889,678,000
補助金等収入	137,540,843,350
事業収入	68,112,439,391
その他の収入	6,249,605,298
小計	67,246,169,644
利息及び配当金の受取額	1,141,475,908
利息の支払額	△ 375,911,437
国庫納付金の支払額	△ 16,426,346,118
政府交付金の精算による返還金の支出	△ 1,006,292,558
業務活動によるキャッシュ・フロー	50,579,095,439
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△ 5,401,277,000
有価証券の売却による収入	3,664,170,000
有価証券の償還による収入	3,600,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 92,539,403
定期預金の預入による支出	△ 334,200,000,000
定期預金の払戻による収入	292,700,000,000
敷金保証金の差入による支出	△ 297,000
敷金保証金の回収による収入	401,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 39,729,542,403
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	40,190,576,090
短期借入金の返済による支出	△ 37,325,286,828
リース債務の返済による支出	△ 1,294,498
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,266,440,478
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,402,445,714
IV 資金増加額	9,447,107,322
V 資金期首残高	131,465,649,070
VI 資金期末残高	140,912,756,392

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである畜産勘定、野菜勘定、砂糖勘定、でん粉勘定及び肉用子牛勘定の退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

5 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

6 収益及び費用の計上基準

(1) 輸入乳製品売渡収入

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号）第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

(2) 糖価調整事業収入

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

(3) でん粉価格調整事業収入

でん粉価格調整事業収入は、主に価格調整法に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

7 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

8 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

9 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

10 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種 類	1 回線当たり帳簿価額	回 線 数	帳簿価額
電話加入権	13,818 円	148 回線	2,045,100 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 東日本の公定価格が 39,600 円（1 回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

①減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	-	6,118,875 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,357,500 円
越谷第 1 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県越谷市	-	3,505,625 円
越谷第 2 宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和 8 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未

定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 収益認識

当法人は、補給金等勘定、砂糖勘定及びでん粉勘定のそれぞれの注記事項 1 に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第 8 6 における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	163,626,790,150 円
自己収入等	△ 76,904,930,254 円
国庫納付額	△ 16,426,346,118 円
機会費用	729,829,601 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	71,025,343,379 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は 109,573 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 3,018,319,832 円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	339,112,756,392 円
うち定期預金	198,200,000,000 円
(差引) 資金残高	140,912,756,392 円

6 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期 末 に お け る 時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	297,616,367	300,510,000	2,893,633
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	42,836,265,276	39,474,125,000	△ 3,362,140,276
合 計	43,133,881,643	39,774,635,000	△ 3,359,246,643

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	2,200,000,000	2,171,605,000	△ 28,395,000	高利回り債券への切替え
社債	1,499,731,178	1,492,565,000	△ 7,166,178	高利回り債券への切替え
合 計	3,699,731,178	3,664,170,000	△ 35,561,178	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	8,466,253,446
合 計	8,466,253,446

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年 超 5 年 以 内	5 年 超 10 年 以 内	10 年 超
国債・地方債等 ※	4,800,000,000	5,100,000,000	1,100,000,000	1,200,000,000
金融債	0	1,500,000,000	0	0
社債	1,900,000,000	11,400,000,000	6,300,000,000	11,150,000,000
合 計	6,700,000,000	18,000,000,000	7,400,000,000	12,350,000,000

※国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

7 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	1,835,289,192 円
退職給付費用	214,242,748 円
退職給付への支払額	△ 54,235,869 円
期末における退職給付引当金	1,995,296,071 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	214,242,748 円
----------------	---------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	31,453,973 円
-----	--------------

8 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等、金融債及び社債で行っております。

なお、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	43,133	39,774	△ 3,359

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関係会社株式	8,466

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債・地方債等、金融債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

9 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肉用牛肥育経営緊急支援事業） ② 帳簿価額 839,248 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産経営維持緊急支援資金融通事業） ② 帳簿価額 123,666,808 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	839,248 円	123,666,808 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和7年4月25日 令和7年7月17日 令和7年10月17日	令和7年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産高度化支援リース事業） ② 帳簿価額 753,176,259 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （配合飼料価格高騰緊急特別対策事業） ② 帳簿価額 500,201,184 円
(2) 不要財産となった理由	当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	令和4年度予備費により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	753,176,259 円	500,201,184 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和7年10月30日	令和8年3月18日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業） ② 帳簿価額 1,979,297,851 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肥育牛経営改善等緊急対策事業） ② 帳簿価額 909,259,128 円
(2) 不要財産となった理由	令和 4 年度予備費により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	令和 2 年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,979,297,851 円	909,259,128 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和 8 年 3 月 2 4 日	令和 7 年 1 0 月 3 0 日
(8) 減資額	無し	無し

10 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

11 重要な後発事象
該当事項はありません。

12 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するに当たり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成22年4月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが令和5年度に確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについて、国等の関係機関と協議を行い、令和6年度に方針が決定されました。

当該方針に従い、令和7年度において、交付金が過少交付となっていた事業利用者に対して、104,208,000円（21者）に追加交付を行いました。未返納額については、令和7年度に当該事業に係る野菜生産出荷安定資金（長期預り補助金等）等に7,457,049円を充当し、繰入補填金（臨時損失）として計上いたしました。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期未残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	328,366,314	0	7,049,643	321,316,671	162,853,047	6,864,567	-	158,463,624	
	車両運搬具	5,372,519	0	0	5,372,519	1,480,392	807,487	-	3,892,127	
	工具器具備品	605,045,124	109,019,647	79,143,958	634,920,813	353,907,847	75,363,301	-	281,012,966	
非償却資産	計	938,783,957	109,019,647	86,193,601	961,610,003	518,241,286	83,035,355	-	443,368,717	
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
	建物	328,366,314	0	7,049,643	321,316,671	162,853,047	6,864,567	-	158,463,624	
有形固定資産合計	車両運搬具	5,372,519	0	0	5,372,519	1,480,392	807,487	-	3,892,127	
	工具器具備品	605,045,124	109,019,647	79,143,958	634,920,813	353,907,847	75,363,301	-	281,012,966	
	土地	340,297,615	0	0	340,297,615	-	-	-	340,297,615	
無形固定資産	計	1,279,081,572	109,019,647	86,193,601	1,301,907,618	518,241,286	83,035,355	-	783,666,332	
	電話加入権	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
	計	2,045,100	0	0	2,045,100	-	-	-	2,045,100	
投資その他の資産	投資有価証券	44,057,139,370	5,481,047,522	10,399,182,954	39,139,003,938	-	-	-	39,139,003,938	(注)
	関係会社株式	8,138,303,551	3,139,028,048	2,687,546,013	8,589,785,586	-	-	-	8,589,785,586	
	投資評価引当金	△ 70,332,440	△ 123,532,140	△ 70,332,440	△ 123,532,140	-	-	-	△ 123,532,140	
	退職給付引当金見返	1,651,225,619	284,905,964	194,038,583	1,742,093,000	-	-	-	1,742,093,000	
	敷金保証金	63,786,510	297,000	401,000	63,682,510	-	-	-	63,682,510	
	自動車リサイクル預託金	18,420	0	0	18,420	-	-	-	18,420	
	計	53,840,141,030	8,781,746,394	13,210,836,110	49,411,051,314	-	-	-	49,411,051,314	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。
また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったこと、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。

2 棚卸資産の明細 (単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	24,258,285	0	0	24,258,285	0	0	
計	24,258,285	0	0	24,258,285	0	0	

3 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	畜産勘定
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第72回日本政策投資銀行債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	野菜勘定
	平成28年度第4回京都市公募債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第409回大阪府公募債	99,941,000	100,000,000	99,998,503	0	"
	第8回大阪府住宅供給公社債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第84回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第90回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第91回地方公共団体金融機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	平成28年度第1回広島県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第3回横浜市公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第4回福岡県公募債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	平成28年度第2回新潟県公募債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	平成28年度第5回愛知県公募債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,899,534,880	0	"
	平成28年度第5回愛知県公募債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第32回西日本高速道路債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第32回西日本高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第33回東京電力パワーグリッド債	99,926,000	100,000,000	99,973,008	0	"
	第41回東京電力パワーグリッド債	199,878,000	200,000,000	199,968,595	0	"
	第41回東京電力パワーグリッド債	99,891,000	100,000,000	99,976,790	0	"
	計	6,694,050,000	6,700,000,000	6,699,451,776	0	
貸借対照表 計上額合計				6,699,451,776		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	資産勘定
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,767,659	0	"
	サステナビリティ	73,361,000	100,000,000	74,265,007	0	"
	第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第53回国際協力機構債	399,800,000	400,000,000	399,914,966	0	"
	第64回国際協力機構債	73,634,000	100,000,000	74,519,770	0	"
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第73回東日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第76回東日本高速道路債券	399,236,000	400,000,000	399,632,758	0	"
	第78回東日本高速道路債券	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,892,792	0	"
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債	328,620,000	400,000,000	330,834,822	0	"
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債	251,412,000	300,000,000	253,056,784	0	"
	第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,893,630	0	"
	第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第4回埼玉県公募公債	68,483,000	100,000,000	69,360,169	0	"
	第463回大阪府公募公債	698,817,000	700,000,000	699,439,748	0	"
	第471回大阪府公募公債	498,770,000	500,000,000	499,330,104	0	"
	第472回大阪府公募公債	299,703,000	300,000,000	299,836,740	0	"
	第11回兵庫県公募公債	197,412,000	200,000,000	199,289,187	0	"
	第512回名古屋市長市公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第10回神奈川県住宅供給公社債	75,170,000	100,000,000	76,233,401	0	"
	第10回神奈川県住宅供給公社債	75,167,000	100,000,000	76,042,843	0	"
	第362回北海道電力債券	168,964,000	200,000,000	171,992,827	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第400回北海道電力債券	187,796,000	200,000,000	188,215,827	0	"
	第400回北海道電力債券	93,100,000	100,000,000	93,312,113	0	"
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	"
	第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	521,684,173	0	"
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第532回東北電力債券	74,882,000	100,000,000	75,838,335	0	"
	第539回東北電力債券	166,510,000	200,000,000	170,199,840	0	"
	第558回東北電力債券	166,080,000	200,000,000	167,109,731	0	"

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,910,582	0	資産勘定
	第43回東京電力パワーグリッド債券	179,658,000	200,000,000	181,926,388	0	"
	第43回東京電力パワーグリッド債券	88,010,000	100,000,000	89,226,722	0	"
	第43回東京電力パワーグリッド債券	90,816,000	100,000,000	91,709,420	0	"
	第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	491,755,762	0	"
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,793,584	0	"
	第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	95,058,117	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	997,232,123	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	998,335,574	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	398,010,579	0	"
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	698,443,881	0	"
	第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	199,451,380	0	"
	第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	285,907,346	0	"
	第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,701,431	0	"
	第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	399,000,000	400,000,000	399,124,700	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	399,816,000	400,000,000	399,838,944	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	392,580,000	400,000,000	393,469,303	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	794,920,000	800,000,000	795,473,680	0	"
	第73回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第367回北陸電力債券	89,376,000	100,000,000	89,756,090	0	"
	第547回中部電力債券	74,280,000	100,000,000	75,238,590	0	"
	第547回中部電力債券	74,091,000	100,000,000	74,979,990	0	"
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,295,829,481	0	"
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	897,159,371	0	"
	第542回関西電力債券	74,513,000	100,000,000	75,388,258	0	"
	第545回関西電力債券	158,744,000	200,000,000	162,580,084	0	"
	第557回関西電力債券	654,927,000	700,000,000	658,587,584	0	"
	第559回関西電力債券	86,341,000	100,000,000	86,758,179	0	"
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,960,801	0	"
	第423回中国電力債券	221,256,000	300,000,000	224,088,611	0	"
	第423回中国電力債券	164,896,000	200,000,000	168,674,870	0	"
	第424回中国電力債券	217,959,000	300,000,000	220,746,195	0	"
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第435回中国電力債券	77,668,000	100,000,000	78,575,145	0	"
	第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	480,216,979	0	"
	第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,854,602	0	"
	第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	286,917,703	0	"
	第452回中国電力債券	735,920,000	800,000,000	742,371,740	0	"
	第452回中国電力債券	82,144,000	100,000,000	82,812,580	0	"

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第464回中国電力債券	89,731,000	100,000,000	90,090,393	0	畜産勘定
	第312回四国電力債券	303,032,000	400,000,000	306,560,982	0	"
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,719,648	0	"
	第495回九州電力債券	75,896,000	100,000,000	76,864,760	0	"
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,796,274	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,488,927	0	野菜勘定
	第1回東京都公営公債	96,914,000	100,000,000	99,127,440	0	"
	第330回北海道電力債券	94,322,000	100,000,000	94,401,971	0	"
	第360回北海道電力債券	288,681,000	300,000,000	290,808,724	0	"
	第360回北海道電力債券	95,015,000	100,000,000	95,572,199	0	"
	第381回北海道電力債券	99,153,000	100,000,000	99,451,227	0	"
	第524回東北電力債券	281,970,000	300,000,000	283,816,445	0	"
	第543回東北電力債券	497,490,000	500,000,000	499,109,798	0	"
	第547回東北電力債券	98,895,000	100,000,000	99,246,329	0	"
	第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	"
	第522回関西電力債券	495,190,000	500,000,000	497,299,228	0	"
	第524回関西電力債券	99,209,000	100,000,000	99,548,480	0	"
	第404回中国電力債券	98,145,000	100,000,000	98,725,109	0	"
	第446回中国電力債券	94,121,000	100,000,000	94,203,802	0	"
	第453回九州電力債券	297,531,000	300,000,000	298,782,149	0	"
	第462回九州電力債券	99,065,000	100,000,000	99,507,432	0	"
	第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,940,977	0	"
	第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,885,710	0	"
	第503回九州電力債券	99,367,000	100,000,000	99,738,440	0	"
	第6回東京電力パワーグリッド債券	99,946,000	100,000,000	99,972,083	0	"
	第8回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第8回東京電力パワーグリッド債券	99,758,000	100,000,000	99,869,126	0	"
	第9回東京電力パワーグリッド債券	97,436,000	100,000,000	98,002,498	0	"
	第11回東京電力パワーグリッド債券	99,981,000	100,000,000	99,990,783	0	"
	第11回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	"
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,807,000	100,000,000	99,900,583	0	"
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,903,000	100,000,000	99,950,033	0	"
	第13回東京電力パワーグリッド債券	399,556,000	400,000,000	399,744,042	0	"
	第25回東京電力パワーグリッド債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	"
	第28回東京電力パワーグリッド債券	199,482,000	200,000,000	199,657,054	0	"
	第31回東京電力パワーグリッド債券	99,105,000	100,000,000	99,349,457	0	"
	第31回東京電力パワーグリッド債券	97,794,000	100,000,000	98,300,640	0	"

満期保有 目的債券	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,921,495	0	野菜勘定
	第49回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,895,114	0	"
	第49回東京電力パワーグリッド債券	399,136,000	400,000,000	399,641,375	0	"
	第56回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	"
	第65回東京電力パワーグリッド債券	299,019,000	300,000,000	299,468,438	0	"
	第65回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,840,693	0	"
	第65回東京電力パワーグリッド債券	99,815,000	100,000,000	99,888,545	0	"
	第65回東京電力パワーグリッド債券	499,960,000	500,000,000	499,975,900	0	"
	第71回東京電力パワーグリッド債券	99,978,000	100,000,000	99,985,055	0	"
	第74回東京電力パワーグリッド債券	199,196,000	200,000,000	199,427,352	0	"
	第33回利付商工債券	95,328,000	100,000,000	96,224,356	0	"
	第34回利付商工債券	282,570,000	300,000,000	283,934,811	0	"
	第35回利付商工債券	656,439,000	700,000,000	660,912,315	0	"
	第35回利付商工債券	281,625,000	300,000,000	282,988,810	0	"
	第300回利付商工債券	99,916,000	100,000,000	99,944,581	0	"
	第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	47,025,827	0	肉用子牛勘定
	第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,402,862	0	"
	計	36,306,716,000	37,750,000,000	36,434,429,867	0	

(単位:円)

	銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
関係会社 株式	(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,582,428,364	1,582,428,364		529,228,364	畜産勘定
	(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	352,648,196	352,648,196		32,648,196	"
	(株)山形県食肉公社	643,000,000	709,194,805	709,194,805		66,194,805	"
	(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	822,910,191	822,910,191		317,910,191	"
	(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	86,127,332	100,000,000	△ 9,392,363	0	"
	(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	22,024,541	22,024,541		15,678,202	"
	(株)富山食肉総合センター	89,880,288	165,584,404	165,584,404		75,704,116	"
	(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	465,321,656	465,321,656		105,321,656	"
	(株)香川県畜産公社	313,600,000	413,149,867	413,149,867		99,549,867	"
	JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	741,311,019	750,000,000	△ 8,688,981	0	"
	(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	461,306,361	461,306,361		61,306,361	"
	(株)ナンチク	210,000,000	1,543,759,613	1,543,759,613		1,333,759,613	"
	(株)JA食肉かごしま	142,000,000	643,726,677	643,726,677		501,726,677	"
	(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	340,695,836	366,000,000	40,547,971	0	"
	四国乳業(株)	191,730,911	116,064,584	191,730,911	△ 75,666,327	0	"
	計	5,450,757,538	8,466,253,446	8,589,785,586	△ 53,199,700	3,139,028,048	

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他有価証券 評価差額	摘要
その他 有価証券	(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	畜産勘定
	(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	"
	(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	"
	(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	"
	(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	"
	(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	"
	(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	"
	(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	"
	(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	"
	計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計				47,728,789,524			

4 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	70,332,440	123,532,140	0	70,332,440	123,532,140	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	181,613,207	181,909,140	181,613,207	0	181,909,140	
計	251,945,647	305,441,280	181,613,207	70,332,440	305,441,280	

5 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	1,835,289,192	214,242,748	54,235,869	1,995,296,071	
退職一時金に係る債務	1,835,289,192	214,242,748	54,235,869	1,995,296,071	
退職給付引当金	1,835,289,192	214,242,748	54,235,869	1,995,296,071	

6 運営費交付金債務及び運営費交付金収益の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	運営費返 還交付金	資本剰余金		
517,559,000	2,889,678,000	2,474,255,739	47,684,431	0	205,919,830	679,377,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

	区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
			費用	主な用途
業務達成基準による振替額		畜産 (肉畜・食肉等)	501,383,110	人件費:467,489,474円 自己収入:84,476円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
		畜産 (酪農・乳業)	69,346,433	人件費:65,965,503円
		野菜	487,900,469	人件費:294,627,289円 業務管理費:161,742,517円 自己収入:88,081,337円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
		特産 (砂糖・でん粉)	460,507,904	人件費:307,330,548円 業務管理費:114,964,870円
		情報収集提供	330,275,046	人件費:205,043,725円 情報収集提供事業費:96,579,320円 自己収入:20,795,470円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額			624,842,777	人件費:585,926,217円 一般管理費:338,096,568円 自己収入:358,947,238円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額			0	
合計			2,474,255,739	2,169,857,510

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
野菜	15,022,700	サーバ機器等:15,022,700円	0	
特産(砂糖・でん粉)	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	32,661,731	サーバ機器等:32,364,731円、敷金保証金:297,000円	0	
合計	47,684,431		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)		
セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	42,266,685	貸与引当金見返:42,266,685円
畜産 (酪農・乳業)	5,960,273	貸与引当金見返:5,960,273円
野菜	26,608,447	貸与引当金見返:26,608,447円
特産 (砂糖・でん粉)	27,768,660	貸与引当金見返:27,768,660円
情報収集提供	18,504,691	貸与引当金見返:18,504,691円
共通	84,811,074	貸与引当金見返:37,457,735円、退職給付引当金見返47,353,339円
合計	205,919,830	

(4) 運営費交付金債務残高の明細 (単位:円)		
運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	679,377,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高679,377,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	679,377,000	

7 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

7-1 補助金等の明細 (単位:円)		左の会計処理内訳			
区分	当期交付額	建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等
牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金	53,600,000,000	0	0	0	53,600,000,000
牛肉産業振興対策交付金等	31,905,259,762	0	0	0	31,905,259,762
野菜価格安定対策費補助金等	4,540,340,219	0	0	0	4,014,824,219
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,672,525,000	0	0	0	0
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	36,900,000,000	0	0	0	0
計	137,618,124,981	0	0	0	89,520,080,981
					48,025,870,015

7-2 長期預り補助金等の明細 (単位:円)		左の会計処理内訳		
区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	47,488,949,892	53,600,000,000	15,176,770,084	85,912,179,808 ※1、2
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	201,267,366,207	33,161,691,367	26,747,171,437	207,681,886,137 ※3、4
野菜生産出荷安定資金	46,980,054,744	4,019,986,464	2,919,950,807	48,080,090,401 ※5、6
計	295,736,370,843	90,781,677,831	44,843,892,328	341,674,156,346

※ 注記事項

- 牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額53,600,000,000円であります。
- 牛肉等間接財源畜産業振興対策交付金の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費5,309,656,968円、畜産業振興事業費9,458,284,544円、情報収集提供事業費217,546,780円及びび一般管理費191,281,792円であります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額31,905,259,762円の他に、過年度補助事業費返還金等205,452,318円、運用収入1,050,695,958円及び固定資産283,329円があります。
- 農畜産業振興対策交付金等の当期減少額は、肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費等520,874,567円、畜産業振興事業費21,868,439,811円、畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付額123,666,808円、肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付額839,248円、畜産高度化支援リース事業国庫納付額753,176,259円、配合飼料価格高騰緊急特別対策事業国庫納付額500,201,184円、国産粗飼料利用拡大緊急臨農対策事業国庫納付額1,979,297,851円、肥育牛経営改善等緊急対策事業国庫納付額909,259,128円、一般管理費38,128,735円、拠出金無事戻し88,146円及び関係会社株式評価損等53,199,700円であります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「7-1 補助金等の明細」の当期交付額の4,014,824,219円の他に、交付金の返還額606,000円、繰入補填金の受入額4,559,245円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費1,655,695,000円、契約指定野菜安定供給事業費139,270,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費192,337,061円、契約特定野菜等安定供給促進事業費12,388,585円、緊急需給調整事業費173,816,591円、負担金等払戻額746,443,570円があります。

8 役員及び職員の給与の明細		(単位:千円、人)			
区分	報酬又は給与		支給人員	退職手当	
	支給額	(-)		支給額	支給人員
役員	161,241	(-)	10	7,288	(-) 2
職員	(85,343) 1,885,709	(27)	227	(-) 46,947	(-) 7
合計	(85,343) 2,046,951	(27)	237	(-) 54,235	(-) 9

※ 注記事項

- 単位未満を切り捨てております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

9 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	調整	合計
				砂糖	でん粉				
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計						561,427,132	1,947,663,202		163,626,790,150
業務費	27,725,683,897	70,206,511,758	3,174,461,755	60,011,042,406	50,600,063,773	9,410,978,633			161,211,699,289
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	27,748,114,132	70,130,845,431	3,167,004,706	59,604,307,888	50,193,718,019	9,410,589,869	0	0	6,019,872,416
	6,019,872,416	0	0	0	0	0	0	0	0
畜産業振興事業費	19,537,308,826	12,090,528,648	0	0	0	0	0	0	31,627,837,474
加工原料乳補給金等事業費	0	38,693,421,571	0	0	0	0	0	0	38,693,421,571
輸入乳製品売買事業費	0	19,346,895,212	0	0	0	0	0	0	19,346,895,212
野菜生産出荷安定事業費	0	0	2,082,703,749	0	0	0	0	0	2,082,703,749
野菜農業振興事業費	0	0	1,084,300,957	0	0	0	0	0	1,084,300,957
糖価調整事業費	0	0	0	50,193,718,019	50,193,718,019	0	0	0	50,193,718,019
でん粉価格調整事業費	0	0	0	9,410,589,869	9,410,589,869	0	0	0	9,410,589,869
情報収集提供事業費	0	0	0	0	0	561,427,132	0	0	561,427,132
肉用子牛補給金等事業費	2,190,932,890	0	0	0	0	0	0	0	2,190,932,890
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,903,747,300	0	1,903,747,300
賠償償還及私民金	0	0	0	30,859,473	30,765,892	93,581	0	0	30,859,473
賠償評価引当金繰入	△ 22,466,627	75,666,327	0	0	0	0	0	0	53,199,700
財務費用	36,392	0	0	375,875,045	375,579,862	295,183	0	0	375,911,437
臨時損失	0	0	7,457,049	0	0	0	43,915,902	0	51,372,951
行政コスト	27,725,683,897	70,206,511,758	3,174,461,755	60,011,042,406	50,600,063,773	9,410,978,633	1,947,663,202		163,626,790,150
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	27,725,683,897	70,206,511,758	3,174,461,755	60,011,042,406	50,600,063,773	9,410,978,633	1,947,663,202		163,626,790,150
自己収入等	△ 6,812,636,545	△ 20,510,820,931	△ 487,317,769	△ 48,200,243,942	△ 38,603,076,897	△ 9,597,167,045	△ 63,052,777	△ 831,258,290	△ 76,904,930,254
法人税等及び国庫納付額	0	0	0	△ 16,426,346,118	△ 10,590,153,770	△ 5,836,192,348	0	0	△ 16,426,346,118
機会費用	0	0	0	0	0	0	0	0	0
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	20,913,247,352	49,695,890,827	2,687,143,986	△ 4,615,547,654	△ 6,022,380,760	498,374,355	1,846,234,513		71,025,343,379
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	27,748,114,132	70,130,845,431	3,167,004,706	59,604,307,888	50,193,718,019	9,410,589,869	0	0	161,211,699,289
交付金	5,355,797,320	38,580,402,041	1,794,965,000	42,743,588,352	39,261,837,754	3,481,750,598	0	0	88,474,752,713
補助金	21,052,767,083	12,015,477,597	893,885,851	0	0	0	0	0	33,962,130,531
買入費	0	19,173,958,056	0	0	0	0	0	0	19,173,958,056
保管費	0	899,788	0	0	0	0	0	0	899,788
国庫納付金	0	0	0	△ 16,426,346,118	△ 10,590,153,770	5,836,192,348	0	0	△ 16,426,346,118
借料及び賃料	1,634,138	715,601	867,857	1,391,453	904,459	486,994	0	0	6,638,054
賃金	15,224,725	7,372,472	11,457,677	16,783,648	9,883,845	6,899,803	0	0	64,338,088
給与及び手当	322,900,662	169,065,486	203,502,664	212,276,956	175,208,305	37,068,651	141,626,197	0	1,049,371,965
賞与	77,013,122	40,322,797	48,536,202	50,628,906	41,787,887	8,841,019	33,778,421	0	250,279,448
法定福利費	67,575,690	35,356,035	42,588,423	44,424,686	36,667,069	7,757,617	29,639,107	0	219,583,941
減価償却費	1,311,974	0	16,867,916	12,078,000	6,039,000	6,039,000	0	0	30,257,890
その他	853,889,418	107,275,558	154,333,116	96,789,769	71,235,930	25,553,839	340,854,836	0	1,553,142,697
一般管理費	0	0	0	0	0	0	1,903,747,300	0	1,903,747,300
役員報酬	0	0	0	0	0	0	145,875,117	0	145,875,117
給与及び手当	0	0	0	0	0	0	338,966,437	0	338,966,437
賞与	0	0	0	0	0	0	80,844,859	0	80,844,859
貸与引当金繰入	0	0	0	0	0	0	181,909,140	0	181,909,140
法定福利費	0	0	0	0	0	0	90,021,006	0	90,021,006
退職給付費用	0	0	0	0	0	0	245,696,721	0	245,696,721
借料及び賃料	0	0	0	0	0	0	193,408,599	0	193,408,599
賃金	0	0	0	0	0	0	12,245,271	0	12,245,271
減価償却費	0	0	0	0	0	0	52,777,465	0	52,777,465
その他	0	0	0	0	0	0	562,002,685	0	562,002,685
賠償償還及私民金	△ 22,466,627	75,666,327	0	30,859,473	30,765,892	93,581	0	0	30,859,473
投資評価引当金繰入	36,392	0	0	375,875,045	375,579,862	295,183	0	0	53,199,700
財務費用	36,392	0	0	375,875,045	375,579,862	295,183	0	0	375,911,437
支払利息	27,725,683,897	70,206,511,758	3,167,004,706	60,011,042,406	50,600,063,773	9,410,978,633	1,903,747,300	0	163,575,417,199
事業費用合計									

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	調整	合計
					砂糖	でん粉			
事業収益									
運営費交付金収益	501,383,110	69,346,433	487,900,469	460,507,904	357,868,271	102,639,633	330,275,046	624,842,777	2,474,255,739
政府受託収入	0	287,940	0	0	0	0	238,400	0	526,340
補助金等収益	23,899,601,516	48,944,894,469	2,675,010,984	10,623,760,268	10,623,760,268	0	217,546,780	238,938,527	86,599,752,544
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	10,623,760,268	10,623,760,268	0	0	0	10,623,760,268
農畜産物輸出奨励交付金戻入益	0	36,890,472,000	0	0	0	0	0	9,528,000	36,900,000,000
調整資金戻入益	14,767,941,512	0	0	0	0	0	217,546,780	191,281,792	15,176,770,084
畜産施設費戻入益	9,131,660,004	12,054,422,469	0	0	0	0	0	38,128,735	21,224,211,208
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	2,172,901,237	0	0	0	0	0	2,172,901,237
国産野菜周年安定供給強化事業補助金戻入益	0	0	502,109,747	0	0	0	0	0	502,109,747
糖価調整収入	0	0	0	38,597,066,895	38,597,066,895	0	0	90,437,356	38,687,504,251
指定糖調整収入	0	0	0	25,689,702,113	25,689,702,113	0	0	0	25,689,702,113
果糖化糖調整金収入	0	0	0	2,558,657,772	2,558,657,772	0	0	90,437,356	2,649,095,128
加糖調整品調整金収入	0	0	0	10,348,707,010	10,348,707,010	0	0	0	10,348,707,010
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	9,597,023,070	9,597,023,070	0	0	0	9,597,023,070
輸入乳製品売渡収入	0	20,464,525,988	16,867,916	12,078,000	6,039,000	0	0	264,331,680	20,729,457,668
資産見返運賃費交付金戻入	0	0	0	0	0	6,039,000	0	21,555,120	50,501,036
資産見返補助金等戻入	0	0	0	0	0	0	0	2,283,454	2,283,454
費与引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	158,824,870	158,824,870
退職給付引当金見返に係る収益	0	0	0	0	0	0	0	138,220,720	138,220,720
財政収益	1,050,697,662	0	95,538,386	0	0	0	62,814,377	432,038,568	1,641,088,993
受取利息	1,046,872,662	0	95,538,386	0	0	0	62,814,377	432,038,568	1,637,263,993
受取配当金	3,825,000	0	0	0	0	0	0	0	3,825,000
雑益	3,082,189	0	0	0	0	0	0	28,928,661	32,010,850
雑益	3,082,189	0	0	0	0	0	0	28,928,661	32,010,850
事業収益合計	25,454,764,477	69,479,054,830	3,275,317,755	59,290,436,137	49,584,734,434	9,705,701,703	610,874,603	2,001,001,733	160,111,449,535
事業損益	△ 2,270,919,420	△ 727,456,928	108,313,049	△ 720,606,269	△ 1,015,329,339	294,723,070	49,447,471	97,254,433	△ 3,463,967,664
IV 臨時損益等									
臨時損失									
固定資産売却損	0	0	0	0	0	0	0	8,354,724	8,354,724
有価証券売却損	0	0	0	0	0	0	0	35,561,178	35,561,178
繰入補填金	0	0	7,457,049	0	0	0	0	0	7,457,049
臨時損失合計	0	0	7,457,049	0	0	0	0	43,915,902	51,372,951
臨時利益									
過年度補助事業費返還金等	5,758,656,694	45,807,003	18,756,000	6,153,977	6,010,002	143,975	0	14,922,025	5,844,295,699
臨時利益合計	5,758,656,694	45,807,003	18,756,000	6,153,977	6,010,002	143,975	0	14,922,025	5,844,295,699
当期純損益	3,487,737,274	△ 681,649,925	119,612,000	△ 714,452,292	△ 1,009,319,337	294,867,045	49,447,471	68,260,556	2,328,955,084
前中期目標期間繰越積立金取崩額	0	685,030,855	0	0	0	0	0	4,443,466	689,474,321
当期繰損益	3,487,737,274	3,380,930	119,612,000	△ 714,452,292	△ 1,009,319,337	294,867,045	49,447,471	72,704,022	3,018,429,405

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖	でん粉	情報収集提供	法人共通	調整	合計
V	総資産										
	流動資産										
	現金及び預金	292,678,864,645	7,283,371,328	39,791,293,180	4,868,834,869	3,354,972,765	1,513,862,104	316,662,827	4,488,243,786	△ 21,461,788	349,402,808,847
	有価証券	292,083,646,019	7,261,562,389	33,887,929,980	2,389,488,146	1,458,080,610	931,407,536	310,710,413	3,179,419,445		339,112,756,392
	貸与引当金見返	0	0	5,699,451,776	0	0	0	0	1,000,000,000		6,699,451,776
	前払費用	0	0	0	0	0	0	0	158,824,870		158,824,870
	未収収益	536,250,802	0	27,228,148	0	0	0	5,926,645	573,440		573,440
	未収金	55,967,824	21,808,939	176,683,276	2,479,346,723	1,896,892,155	582,454,568	25,769	28,669,814	△ 21,461,788	690,161,812
	固定資産	11,362,467,780	116,064,584	9,118,803,241	30,284,057	15,354,307	14,929,750	0	29,569,143,084		2,741,040,557
	有形固定資産		0	54,285,210	30,284,057	15,354,307	14,929,750	0	690,754,180		50,196,762,746
	建物	8,342,885	0	0	0	0	0	0	158,463,624		783,666,332
	車両運搬具	0	0	0	0	0	0	0	3,892,127		158,463,624
	工具器具備品	8,342,885	0	54,285,210	30,284,057	15,354,307	14,929,750	0	188,100,814		3,892,127
	土壌	0	0	0	0	0	0	0	340,297,615		281,012,966
	無形固定資産	0	0	0	0	0	0	0	2,045,100		340,297,615
	電話加入権	0	0	0	0	0	0	0	2,045,100		2,045,100
	投資その他の資産	11,354,124,895	116,064,584	9,064,518,031	0	0	0	0	28,876,343,804		49,411,051,314
	投資有価証券	3,003,936,033	0	9,064,518,031	0	0	0	0	27,070,549,874		39,139,003,938
	関係会社株式	8,350,188,862	116,064,584	0	0	0	0	0	0		8,466,253,446
	退職給付引当金見返	0	0	0	0	0	0	0	1,742,093,000		1,742,093,000
	敷金保証金	0	0	0	0	0	0	0	63,682,510		63,682,510
	自動車引サイクル預託金	0	0	0	0	0	0	0	18,420		18,420
	総資産合計	304,038,332,425	7,399,435,912	48,910,096,421	4,899,118,926	3,370,327,072	1,528,791,854	316,662,827	34,057,386,870	△ 21,461,788	399,599,571,593

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

- 各事業区分の主要な業務
A. 畜産(肉畜・食肉等)関係 : 肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、肉用牛生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B. 畜産(酪農・乳業)関係 : 加工原料乳生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し等
C. 野菜関係 : 野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整
D. 特産関係(砂糖・でん粉) : さとうきび生産者・でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品・コーンスタースターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
E. 情報収集提供 : 畜産物、野菜、砂糖及びでん粉の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用1,903,747,300円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益2,001,001,733円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産34,057,386,870円は、主に管理部門に係る資産であります。
前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に685,030,855円、法人共通に4,443,466円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、689,474,321円が計上されております。

10 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	140,912,756,392
定期預金	198,200,000,000
計	339,112,756,392

(2) 短期借入金 (単位:円)

項目	期末残高
百十四銀行	12,467,121,625
信金中央金庫	50,000,000,000
計	62,467,121,625

11 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の氏名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 楠木隆人 上野 聡 佐藤孝紀 坂本 利之 藤田 拓也 (以下非常勤) 徳田善一 矢野佳久 横道重人 小林治雄 平野正志 太田真弘 安田和弘 齋藤泰広 北村 篤 及川秀一郎 松川一正 松山幸雄 山口浩司 鯖江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 小野 悟 近江谷亮一 山崎 司 (以下非常勤) 加藤義康 高橋 利和 長岐哲行 後藤 財 青木 巖 高橋長寿 小松信一 塚田一洋 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 金澤淳一 松田昌明 (以下非常勤) 折原敬一 佐藤孝弘 安孫子常哉 船山現人 高橋和博 新関 茂 結城 裕 佐藤俊晴 元木洋介 栗原秀行 三浦康彦 押切安雄 齊藤 亨 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 岸 新也 奥山雄治
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 中里昌弘 柳岡真人 戸澤 学 高津育雄 (以下非常勤) 林 康夫 天笠 淳家 宮内弘人 木暮高成 櫻井英俊 松浦好一 松本 博 福田史郎 阿部裕幸 桜井正喜
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 増田昌洋 高岩秀典 河野晴光 上田雅一 (以下非常勤) 工藤文彦 露崎正二郎 臼井靖彦 加藤勝弘 関和次男 本多由和
(株)山梨食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 齋藤義一 小川義徳 岩野秀夫 相川忠仁 保倉勝己 (以下非常勤) 樋田洋樹 渡邊重也 大森 司 磯部正彦
(株)富山食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 紺 博昭 角波博文 (以下非常勤) 塚本 清 高松弘三 山崎公喜 津田康志 碓井養一 高橋 智 佐藤一絵 中葉 敬

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	柳田英貴 小里 司	上田浩一郎 相見弘樹	小原厚男
(株)香川県畜産公社	家畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 桑島正昭	水澤勝樹 港 義弘 氏家正嗣	今田純人 奥谷和巳 谷本英城	十川政典 有福哲二 浦田俊一
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 石野満章	竹村 靖 檜垣純二 堀岡 茂	嶋田浩志 桑田 誠	猪股 徹 田淵博幸
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 関口健太郎	加藤大三 丁 道夫 和田次則	鬼塚龍一 徳永浩美 森 正晴	宮本隆幸 藤井一恵
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 小堀真一 (以下非常勤) 塩田知恵子	南 喜一 寺田雅一	田中和宏 竹田正博	新留利美 柚木弘文
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 延平昌則	北村裕司 柚木弘文 卓間 寛	久木田春一 春田和則 栗脇 豊	窪田博州 窪田雅信
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 洲鎌永宏	玉城和巳 平安山英克 相部真記雄	島袋弘樹 与那嶺進治	浦崎 進 花城正文
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 富永 優 佐藤正英	島原吉之 三瀬寿登 石野満章	野間伸一郎 港 義弘 永市明仁	角藤剛司 渡邊一生 三津田健
				谷口敏久 秋山和寛 畑大二郎	眞嶋順一 松岡久紀

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 山本 実 能田 健 伊藤雅也 (以下非常勤) 大石弘司 加藤 大 切替照雄 栗原光規 高尾健太郎 西村亮平 村上 賢 強谷雅彦(元理事) 永田俊一
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 辻山弥生 本川一善 三留 晃 吉田由香 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の表情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常勤) 杉崎知己 (非常勤) 田家邦明 木下良智 釘田博文 倉持繁夫 清水 誠 新開省二 廣川 治 細野賢治 町田勝弘 村上幸春 由井琢也 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 飯高 悟(元副理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 小川晃弘 倉持繁夫 児玉龍二 高橋正道 田中和宏 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 大浦達也 上田 敏 工藤順也 福本宏一郎 渡代勝之 橋本敏英 高橋亮 平井雄一郎 藪下茂樹
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 福谷健夫 上田 清 中野泰寿 通山雅司 金剛一智 伊藤収宣 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子

(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,104,634,048	3,896,216,090	7,208,417,958	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,991,230,060	536,886,860	1,454,343,200	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,707,632,688	1,641,572,881	3,066,059,807	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,991,532,060	1,195,127,480	3,796,404,580	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	551,101,516	215,204,922	335,896,594	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	623,903,577	546,817,683	77,085,894	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	713,698,354	112,010,465	601,687,889	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,752,644,766	253,274,985	1,499,369,781	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,614,474,785	125,765,124	1,488,709,661	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,090,266,719	816,912,927	2,273,353,792	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,338,505,493	1,434,463,489	1,904,042,004	1,651,000,000
(株)ナンチク	15,952,975,549	12,350,869,785	3,602,105,764	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,190,418,290	5,461,379,842	2,729,038,448	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,447,339,282	2,211,812,348	1,235,526,934	100,000,000
四国乳業(株)	6,539,312,846	6,148,652,351	390,660,495	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	11,028,636,880	445,084,825	401,141,929	610,787,958		
(株)秋田県食肉流通公社	11,548,599,635	32,110,048	16,954,211	134,643,200		
(株)山形県食肉公社	7,790,524,591	70,821,516	46,146,354	492,412,892		
(株)群馬県食肉卸売市場	12,586,456,057	75,776,426	53,513,559	472,201,580		
(株)全日本農協畜産公社	1,745,790,980	△ 33,754,216	△ 36,630,216	△ 54,103,406		
(株)山梨県食肉流通センター	3,440,293,834	22,810,424	13,789,669	△ 342,914,106		
(株)富山食肉総合センター	328,217,092	3,339,766	28,685,265	44,822,005		
(株)鳥取県食肉センター	2,887,602,682	47,360,007	32,392,070	89,369,781		
(株)香川県畜産公社	711,212,803	60,634,004	41,812,999	335,909,661		
JAえひめアイパックス(株)	3,478,913,900	4,998,348	△ 363,879,794	△ 43,293,105		
(株)熊本畜産流通センター	15,252,706,695	166,366,348	125,440,369	193,042,002		
(株)ナニシク	59,166,332,434	1,011,425,144	1,057,682,289	△ 404,694,236		
(株)JA食肉かごしま	48,211,737,083	155,221,585	116,998,085	146,084,739		
(株)沖縄県食肉センター	4,326,037,490	147,841,322	147,046,441	△ 91,765,066		
四国乳業(株)	21,116,970,158	△ 419,065,796	△ 611,957,529	△ 19,339,505		

(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	1,870,318,617	380,904,722	1,489,413,895	
(公財)日本食肉流通センター	38,501,612,867	11,689,637,816	26,811,975,051	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,659,278,748	5,548,376	1,653,730,372	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,301,041,179	30,940,676	1,270,100,503	
(公財)加古川食肉公社	1,292,782,274	77,735,970	1,215,046,304	
(公財)奈良県食肉公社	3,143,112,769	288,143,503	2,854,969,266	

イ 正味財産の額 (単位:円)

一般正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳		
							事業費	管理費	その他の費用
	A	受取補助金等	その他の収益	B					
(一財)生物科学安全研究所	1,030,043,935	31,636,762	998,407,173	972,489,829	922,740,943	42,998,874	6,750,012	57,554,106	483,682,626
(公財)日本食肉流通センター	2,783,176,539	76,372,970	2,706,803,569	2,841,095,093	2,807,514,162	33,099,471	481,460	△ 57,918,554	2,974,756,835
(公財)日本食肉消費総合センター	166,067,629	126,555,528	39,512,101	284,109,328	142,530,332	24,100,418	117,478,578	△ 118,041,699	1,653,730,372
(公財)日本食肉生産技術開発センター	126,174,866	86,470,181	39,704,685	125,457,046	113,454,081	11,966,230	36,735	717,820	58,801,206
(公財)加古川食肉公社	282,819,088	12,246,507	270,572,581	314,133,341	295,717,428	18,415,913	0	△ 31,314,253	1,215,046,304
(公財)奈良県食肉公社	519,832,680	466,499,000	53,333,680	561,674,696	545,540,526	16,134,168	2	△ 41,842,016	1,677,969,266

(単位:円)

指定正味財産増減の部									
名称	収益		収益の内訳		費用等		当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高
	F	受取補助金等	その他の収益	G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	正味財産 期末残高
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,636,762	△ 31,636,762	1,037,438,031	1,005,801,269	1,489,483,895	
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	23,913,091,186	23,837,218,216	26,811,975,051	
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,653,730,372	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 69,879,265	0	△ 69,879,265	0	△ 69,879,265	1,281,178,562	1,211,299,297	1,270,100,503	
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,215,046,304	
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,854,969,266	

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,494,367,659	529,228,364	441,167,659	1,053,200,000	1,582,428,364
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	348,537,150	32,648,196	28,537,150	320,000,000	352,648,196
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	698,520,925	66,194,805	55,520,925	643,000,000	709,194,805
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	811,310,570	317,910,191	306,310,570	505,000,000	822,910,191
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	95,519,695	4,480,305	13,872,668	100,000,000	86,127,332
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	18,084,636	15,678,202	11,738,297	6,346,339	22,024,541
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	157,690,224	75,704,116	67,809,936	89,880,288	165,584,404
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	455,268,945	105,321,656	95,268,945	360,000,000	465,321,656
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	401,545,835	99,549,867	87,945,835	313,600,000	413,149,867
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	863,792,474	0	122,481,455	750,000,000	741,311,019
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	430,914,993	61,306,361	30,914,993	400,000,000	461,306,361
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,078,264,868	1,333,759,613	868,264,868	210,000,000	1,543,759,613
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	616,129,122	501,726,677	474,129,122	142,000,000	643,726,677
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	300,147,865	65,852,135	25,304,164	366,000,000	340,695,836
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	297,876,150	0	181,811,566	191,730,911	116,064,584
合計	—	5,450,757,538	8,067,971,111	3,209,360,488	2,811,078,153	5,450,757,538	8,466,253,446

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	420,088,000
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	58,900,000
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	18,350,000
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	52,850,000
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	54,000,000
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	24,907,964
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

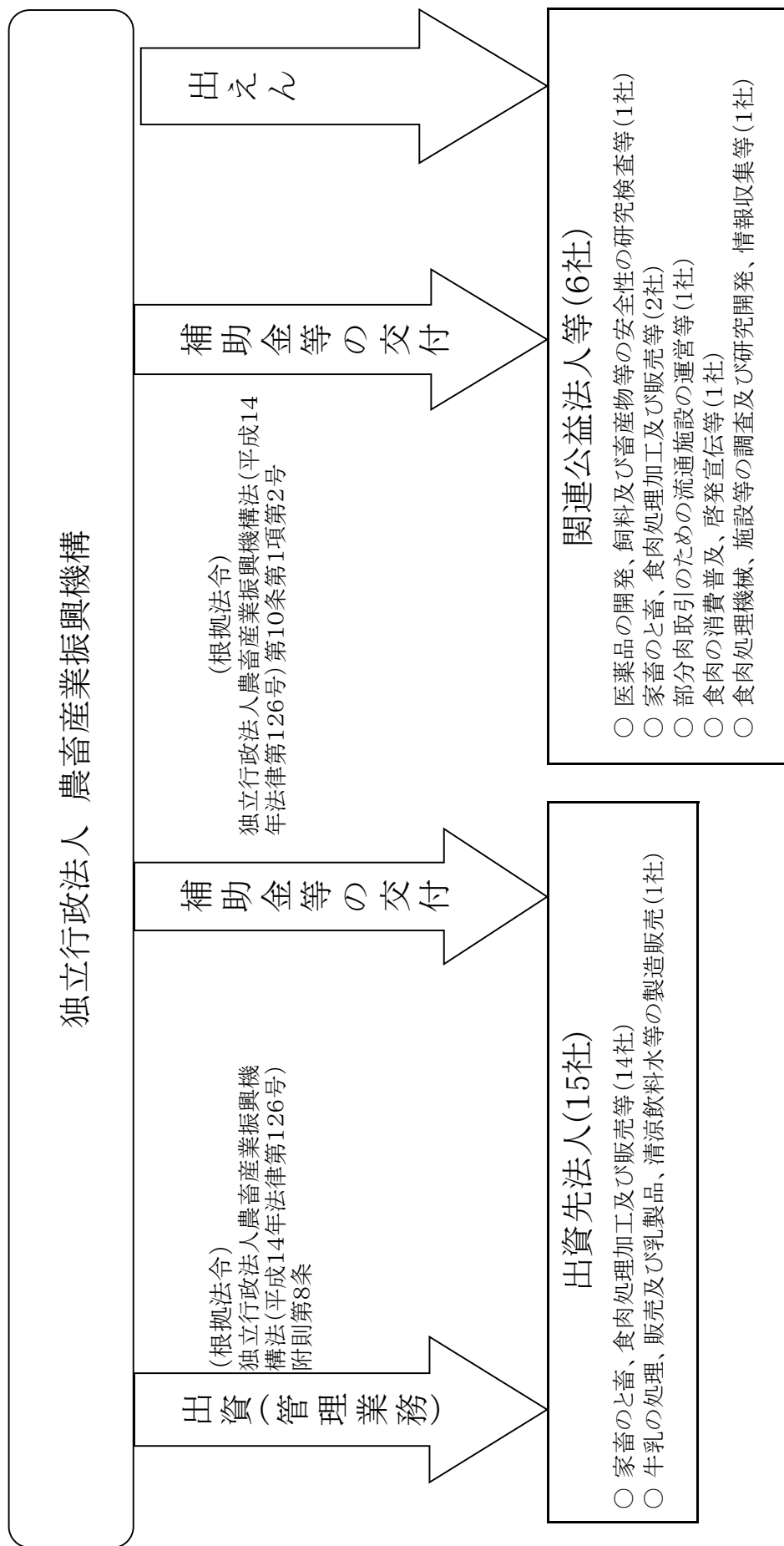
(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,028,636,880	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,548,599,635	0	-	
(株)山形県食肉公社	7,790,524,591	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,586,456,057	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,745,790,980	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	3,440,293,834	0	-	
(株)富山食肉総合センター	328,217,092	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,887,602,682	0	-	
(株)香川県畜産公社	711,212,803	0	-	
JAえひめアイパックス(株)	3,478,913,900	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	15,252,706,695	0	-	
(株)ナンチク	59,166,332,434	0	-	
(株)JA食肉かごしま	48,211,737,083	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,326,037,490	0	-	
四国乳業(株)	21,116,970,158	0	-	

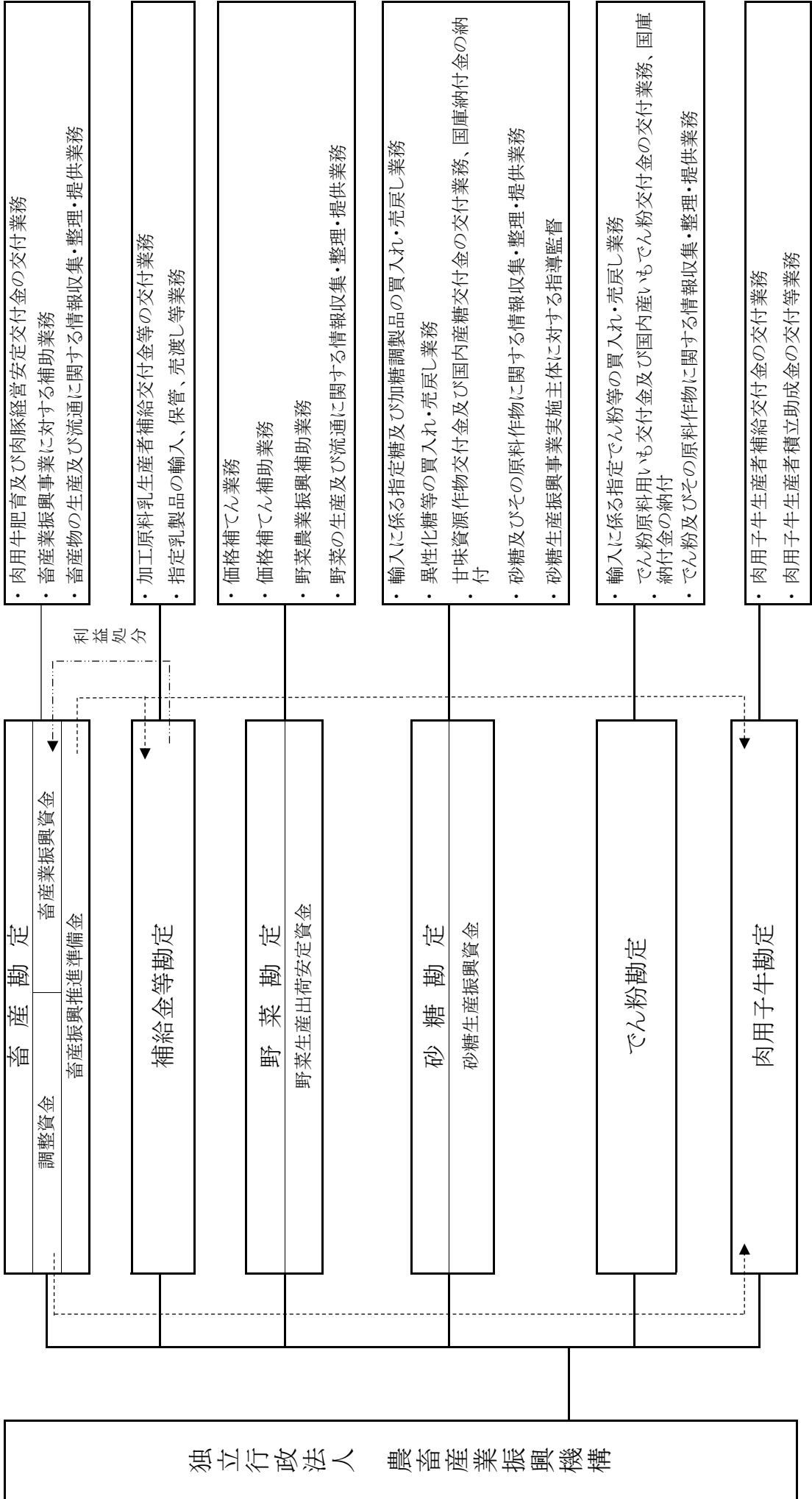
(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	991,419,172	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,697,803,569	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	39,512,101	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,704,685	0	-	
(公財)加古川食肉公社	227,606,581	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,833,680	0	-	

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



12 各勘定の経理の対象と勘定相互間の関係



13 法人単位の計算書と勘定別計算書の関係を明らかにする書類

(1) 貸借対照表

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
資産の部								
I 流動資産								
現金及び預金	292,207,968,634	5,705,978,933	34,425,508,346	1,798,151,134	1,067,078,671	3,908,070,674		339,112,756,392
有価証券	1,000,000,000	0	5,699,451,776	0	0	0		6,699,451,776
賞与引当金見返	70,235,118	0	38,200,920	36,381,828	9,095,457	4,911,547		158,824,870
前払費用	0	0	0	453,440	120,000	0		573,440
未収収益	611,252,725	2,866,438	71,057,525	0	0	4,985,124		690,161,812
未収金	78,871,733	25,820,859	177,435,961	1,897,621,041	582,655,186	97,565	△ 21,461,788	2,741,040,557
流動資産合計	293,968,328,210	5,734,666,230	40,411,654,528	3,732,607,443	1,658,949,314	3,918,064,910	△ 21,461,788	349,402,808,847
II 固定資産								
有形固定資産								
建物	195,959,570	0	23,225,917	99,136,205	2,994,979	0		321,316,671
減価償却累計額	△ 96,670,804	0	△ 15,540,526	△ 48,213,338	△ 2,428,379	0		△ 162,853,047
車両運搬具	2,519,711	0	950,336	1,466,698	435,174	0		5,372,519
減価償却累計額	△ 694,305	0	△ 262,029	△ 404,147	△ 119,911	0		△ 1,480,392
工具器具備品	221,467,764	0	187,783,891	152,738,869	72,930,289	0		634,920,813
減価償却累計額	△ 125,953,359	0	△ 99,976,001	△ 85,943,175	△ 42,035,312	0		△ 353,907,847
土地	239,797,615	0	28,200,000	72,300,000	0	0		340,297,615
有形固定資産合計	436,426,192	0	124,382,188	191,081,112	31,776,840	0		783,666,332
無形固定資産								
電話加入権	599,550	0	495,550	950,000	0	0		2,045,100
投資その他の資産								
投資有価証券	29,728,135,723	0	9,164,439,526	0	0	246,428,689		39,139,003,938
関係会社株式	8,589,785,586	0	0	0	0	0		8,589,785,586
投資評価引当金	△ 123,532,140	0	0	0	0	0		△ 123,532,140
退職給付引当金見返	770,383,814	0	419,012,175	399,059,214	99,764,803	53,872,994		1,742,093,000
敷金保証金	25,723,726	0	15,097,240	16,918,250	5,943,294	0		63,682,510
自動車リサイクル預託金	8,639	0	3,260	5,029	1,492	0		18,420
投資その他の資産合計	38,990,505,348	0	9,598,552,201	415,982,493	105,709,589	300,301,683		49,411,051,314
固定資産合計	39,427,531,090	0	9,723,429,939	608,013,605	137,486,429	300,301,683		50,196,762,746
資産合計	333,395,859,300	5,734,666,230	50,135,084,467	4,340,621,048	1,796,435,743	4,218,366,593	△ 21,461,788	399,599,571,593
負債の部								
I 流動負債								
運営費交付金債務	195,767,000	0	343,430,000	85,043,000	47,747,000	7,390,000		679,377,000
預り補助金等	0	0	23,409,253	0	0	0		23,409,253
国産野菜周年安定供給強化事業補助金	0	0	0	0	0	0		48,910,468
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	0	0	0	48,910,468	0	0		

短期借入金	0	0	0	62,467,121,625	0	0	62,467,121,625
売買事業費未払金	0	86,902,621	0	0	0	0	86,902,621
未払金	4,715,488,340	691,001,400	0	4,137,908,515	176,008,771	0	10,648,284,855
未払費用	16,829,746	9,258,643	599,073,521	10,914,962	2,684,947	350,266,096	52,766,213
前受金	0	38,190,376	11,421,378	0	0	1,656,537	38,190,376
預り金	7,076,431	2,300,513	3,858,240	3,706,645	949,002	495,845	18,386,676
受入保証金	0	958,515,053	0	1,004,889,221	487,866,011	0	2,451,270,285
賞与引当金	70,235,118	23,084,270	38,200,920	36,381,828	9,095,457	4,911,547	181,909,140
流動負債合計	5,005,396,635	1,809,252,876	1,019,393,312	67,794,876,264	724,351,188	364,720,025	76,696,528,512
Ⅱ 固定負債							
資産見返負債							
資産見返運営費交付金	0	0	63,738,017	74,864,914	37,721,626	0	176,324,557
資産見返補助金等	0	0	0	134,089,477	0	0	134,089,477
長期預り補助金等							
調整資金	85,912,179,808	0	0	0	0	0	85,912,179,808
畜産業振興資金	207,681,886,137	0	0	0	0	0	207,681,886,137
野菜生産出荷安定資金							
引当金	0	0	48,080,090,401	0	0	0	48,080,090,401
退職給付引当金	770,383,814	253,203,071	419,012,175	399,059,214	99,764,803	53,872,994	1,995,296,071
固定負債合計	294,364,449,759	253,203,071	48,562,840,593	608,013,605	137,486,429	53,872,994	343,979,866,451
負債合計	299,369,846,394	2,062,455,947	49,582,233,905	68,402,889,869	861,837,617	418,593,019	420,676,394,963
純資産の部							
Ⅰ 資本金							
政府出資金	29,965,359,951	0	260,739,653	0	0	328,562,593	30,554,662,197
Ⅱ 利益剰余金(又は△繰越欠損金)							
前中期目標期間繰越積立金	869,987,387	3,672,210,283	5,100,606	0	354,459,966	0	4,901,758,242
積立金	16,862,765	0	124,916,902	0	263,888,548	4,692,906	410,361,121
当期未処理損失(又は△当期未処分利益)	△ 34,774,755	0	△ 162,093,401	64,062,268,821	△ 316,249,612	△ 3,466,518,075	60,082,632,978
(うち当期総損失(又は△当期総利益))	△ 34,774,755	0	△ 162,093,401	961,206,438	△ 316,249,612	△ 3,466,518,075	△ 3,018,429,405
利益剰余金(又は△繰越欠損金)合計	921,624,907	3,672,210,283	292,110,909	△ 64,062,268,821	934,598,126	3,471,210,981	△ 54,770,513,615
Ⅲ 評価・換算差額等							
関係会社株式評価差額金	3,139,028,048	0	0	0	0	0	3,139,028,048
純資産合計	34,026,012,906	3,672,210,283	552,850,562	△ 64,062,268,821	934,598,126	3,799,773,574	△ 21,076,823,370
負債・純資産合計	333,395,859,300	5,734,666,230	50,135,084,467	4,340,621,048	1,796,435,743	4,218,366,593	399,599,571,593

(2) 行政コスト計算書

(単位:円)

科 目	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	調整	法人単位
I 損益計算書上の費用								
業務費								
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	6,019,872,416	0	0	0	0	0	0	6,019,872,416
畜産業振興事業費	31,627,837,474	0	0	0	0	0	0	31,627,837,474
加工原料乳補給金等事業費	0	38,693,421,571	0	0	0	0	0	38,693,421,571
輸入乳製品売買事業費	0	19,346,895,212	0	0	0	0	0	19,346,895,212
野菜生産出荷安定事業費	0	0	2,082,703,749	0	0	0	0	2,082,703,749
野菜農業振興事業費	0	0	1,084,300,957	0	0	0	0	1,084,300,957
糖価調整事業費	0	0	0	50,193,718,019	0	0	0	50,193,718,019
でん粉価格調整事業費	0	0	0	0	9,410,589,869	0	0	9,410,589,869
情報収集提供事業費	362,782,298	0	88,618,501	88,461,855	21,564,478	0	0	561,427,132
肉用子牛補給金等事業費	0	0	0	0	0	2,190,932,890	0	2,190,932,890
一般管理費	814,618,600	311,805,476	299,690,198	296,064,571	128,969,998	52,598,457	0	1,903,747,300
賠償償還及払戻金	0	0	0	30,765,892	93,581	0	0	30,859,473
投資評価引当金繰入	53,199,700	0	0	0	0	0	0	53,199,700
財務費用	36,392	0	0	0	295,183	0	0	375,911,437
臨時損失	39,593,598	0	9,267,039	1,854,695	657,619	0	0	51,372,951
損益計算書上の費用合計	38,917,940,478	58,352,122,259	3,564,580,444	50,986,444,894	9,562,170,728	2,243,531,347	0	163,626,790,150
II 行政コスト	38,917,940,478	58,352,122,259	3,564,580,444	50,986,444,894	9,562,170,728	2,243,531,347	0	163,626,790,150

(3) 損益計算書

科 目	(単位:円)					
	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定
法人単位	調整					
I 経常費用						
業務経費						
交付金	5,274,610,020	38,580,402,041	1,794,965,000	39,261,837,754	3,481,750,598	81,187,300
補助金	31,164,193,876	0	893,885,851	0	0	1,904,050,804
買入費	0	19,173,958,056	0	0	0	0
保管費	0	899,788	0	0	0	0
国庫納付金	0	0	0	10,590,153,770	5,836,192,348	0
借料及び損料	3,139,744	485,131	1,057,702	1,194,274	571,348	189,855
賃金	19,524,568	4,091,451	15,591,741	13,361,931	8,300,630	3,467,767
給与及び手当	410,068,568	123,502,312	237,322,591	207,140,089	41,650,170	29,688,235
賞与	97,803,025	29,455,794	56,602,390	49,403,746	9,933,730	7,080,763
法定福利費	85,817,934	25,820,709	49,666,155	43,349,657	8,716,423	6,213,063
減価償却費	1,311,974	0	16,867,916	6,039,000	6,039,000	0
その他	954,022,479	101,701,501	189,663,861	109,699,653	39,000,100	159,055,103
一般管理費						
役員報酬	56,322,366	18,511,553	30,633,781	29,175,021	7,293,765	3,938,631
給与及び手当	125,968,776	52,677,877	54,228,504	70,527,590	27,766,780	7,796,910
賞与	30,044,066	12,563,883	12,933,716	16,821,114	6,622,486	1,859,594
賞与引当金繰入	70,235,118	23,084,270	38,200,920	36,381,828	9,095,457	4,911,547
法定福利費	33,710,709	13,490,350	15,345,545	18,566,248	6,762,566	2,145,588
退職給付費用	243,445,441	80,013,540	23,454,240	△ 140,394,447	22,153,785	17,024,162
借料及び損料	76,884,006	13,664,084	41,649,533	44,613,729	11,300,187	5,297,060
賃金	4,229,262	1,390,361	2,237,748	3,157,511	934,317	296,072
減価償却費	25,481,597	0	8,573,943	14,796,884	3,925,041	0
その他	148,297,259	96,409,558	72,432,268	202,419,093	33,115,614	9,328,893
賠償償還及払戻金	0	0	0	30,765,892	93,581	0
投資評価引当金繰入	53,199,700	0	0	0	0	0
財務費用						
支払利息	36,392	0	0	375,579,862	295,183	0
経常費用合計	38,878,346,880	58,352,122,259	3,555,313,405	50,984,590,199	9,561,513,109	2,243,531,347
II 経常収益						
運営費交付金収益	681,069,680	0	705,014,991	791,919,641	240,485,356	55,766,071
政府受託収入	0	287,940	0	238,400	0	0
補助金等収益						
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益	0	0	0	10,623,760,268	0	0
農畜産業振興対策交付金戻入益	0	36,900,000,000	0	0	0	0
調整資金戻入益	15,176,770,084	0	0	0	0	0
畜産業振興資金戻入益	21,224,211,208	0	0	0	0	0
野菜生産出荷安定資金戻入益	0	0	2,172,901,237	0	0	0
国産野菜周年安定供給強化事業補助金戻入益	0	0	502,109,747	0	0	0
糖価調整事業収入						
指定糖調整金収入	0	0	0	25,689,702,113	0	0
異性化糖等調整金収入	0	0	0	2,649,095,128	0	0
加糖調製品調整金収入	0	0	0	10,348,707,010	0	0
でん粉価格調整事業収入	0	0	0	0	9,597,023,070	0
輸入乳製品売渡収入	0	20,729,457,668	0	0	0	0
						20,729,457,668

資産見返返運営費交付金戻入	0	19,071,251	20,692,125	10,737,660	0	50,501,036
資産見返補助金等戻入	0	0	2,283,454	0	0	2,283,454
貸与引当金見返に係る収益	70,235,118	38,200,920	36,381,828	9,095,457	4,911,547	158,824,870
退職給付引当金見返に係る収益	231,301,067	16,848,904	△ 146,685,244	20,581,089	16,174,904	138,220,720
財務収益						
受取利息	1,347,825,730	248,663,391	0	0	16,646,179	1,637,263,993
受取配当金	3,825,000	0	0	0	0	3,825,000
雑益						
雑益	14,614,067	663,938	3,133,731	353,733	28,278	32,010,850
経常収益合計	38,749,851,954	3,703,474,379	50,019,228,454	9,878,276,365	93,526,979	160,111,449,535
経常損失(又は△経常利益)	128,494,926	△ 148,160,974	965,361,745	△ 316,763,256	2,150,004,368	3,463,967,664
III 臨時損失						
固定資産除却損	4,032,420	1,809,990	1,854,695	657,619	0	8,354,724
有価証券売却損	35,561,178	0	0	0	0	35,561,178
繰入補填金	0	7,457,049	0	0	0	7,457,049
臨時損失合計	39,593,598	9,267,039	1,854,695	657,619	0	51,372,951
IV 臨時利益						
過年度補助事業費返還金等						
臨時利益合計	202,863,279	18,756,000	6,010,002	143,975	5,616,522,443	5,844,295,699
当期純損失(又は△当期純利益)	202,863,279	18,756,000	6,010,002	143,975	5,616,522,443	5,844,295,699
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 34,774,755	△ 157,649,935	961,206,438	△ 316,249,612	△ 3,466,518,075	△ 2,328,955,084
当期総損失(又は△当期総利益)	0	4,443,466	0	0	0	689,474,321
	△ 34,774,755	△ 162,093,401	961,206,438	△ 316,249,612	△ 3,466,518,075	△ 3,018,429,405

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位:円)		(単位:円)				
科 目		畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定
I 業務活動によるキャッシュ・フロー	原材料、商品又はサービスの購入による支出					
	人件費支出	0	△ 19,686,777,246	0	0	0
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 948,679,451	△ 309,749,212	△ 506,434,111	△ 486,053,252	△ 123,370,842
	畜産業振興事業費支出	△ 5,864,371,630	0	0	0	0
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 29,845,922,332	0	0	0	0
	輸入乳製品売買事業費支出	0	△ 39,151,454,597	0	0	0
	野菜生産出荷安定事業費支出	0	△ 76,597,510	0	0	0
	野菜農業振興事業費支出	0	0	△ 2,618,478,932	0	0
	糖価調整事業費支出	0	0	△ 1,203,813,162	0	0
	でん粉価格調整事業費支出	0	0	0	△ 39,375,113,646	0
	情報収集提供事業費支出	△ 272,111,817	0	0	0	△ 3,484,235,663
	肉用子牛補給金等事業費支出	0	0	△ 41,278,130	△ 35,843,552	△ 15,148,470
	一般管理費支出	0	0	0	0	0
	その他の業務支出	△ 204,211,895	△ 147,846,061	△ 102,897,135	△ 234,799,915	△ 39,476,130
	運営費交付金収入	△ 435,640,043	0	△ 2,897,804	△ 30,765,892	△ 93,581
	補助金等収入	745,593,000	36,900,000,000	985,783,000	857,303,000	243,092,000
	事業収入	85,505,259,762	20,285,304,830	4,463,058,588	10,672,525,000	0
	その他の収入	0	0	0	38,058,993,640	9,768,140,921
	小計	169,818,573	9,600,803	8,208,781	9,289,469	497,708
	利息及び配当金を受取額	48,849,734,167	△ 2,177,518,993	981,251,095	9,435,534,852	6,349,405,943
	利息の支払額	917,480,153	23,751,705	188,199,218	0	0
	国庫納付金の支払額	△ 36,392	0	0	△ 375,579,862	△ 295,183
	政府交付金の精算による返還金の支出	0	0	0	△ 10,590,153,770	△ 5,836,192,348
	業務活動によるキャッシュ・フロー	49,767,177,928	△ 2,153,767,288	1,169,450,313	△ 2,536,491,338	512,918,412
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	有価証券の取得による支出	△ 2,933,992,000	0	△ 2,467,285,000	0	0
	有価証券の売却による収入	3,664,170,000	0	0	0	0
	有価証券の償還による収入	0	0	3,600,000,000	0	0
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,538,232	0	△ 28,073,238	△ 19,834,573	△ 6,093,360
	定期預金の預入による支出	△ 288,600,000,000	△ 12,900,000,000	△ 45,500,000,000	0	0
	定期預金の払戻による収入	236,800,000,000	15,000,000,000	37,300,000,000	0	0
	敷金保証金の差入による支出	0	0	0	△ 177,000	△ 120,000
	敷金保証金の回収による収入	0	0	0	285,000	116,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,108,360,232	2,100,000,000	△ 7,095,358,238	△ 19,726,573	△ 6,097,360
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	短期借入れによる収入	0	0	0	39,324,496,042	866,080,048
	短期借入金返済による支出	0	0	0	△ 36,459,206,780	△ 866,080,048
	リース債務の返済による支出	△ 1,294,498	0	0	0	0
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,266,440,478	0	0	0	0
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,267,734,976	0	0	2,865,289,262	0
IV 資金増加額(又は△減少額)		14,391,082,720	△ 53,767,288	△ 5,925,907,925	309,071,351	506,821,052
V 資金期首残高		109,116,885,914	3,859,746,221	16,351,416,271	1,489,079,783	560,257,619
VI 資金期末残高		123,507,968,634	3,805,978,933	10,425,508,346	1,798,151,134	1,067,078,671
						308,070,674
						140,912,756,392
						9,447,107,322
						131,465,649,070
						40,190,576,090
						△ 37,325,286,828
						△ 1,294,498
						△ 4,266,440,478
						△ 1,402,445,714

14 勘定ごとの利益の処分又は損失の処理の状況と全ての勘定を合算した額を並列的に示す書類

(単位:円)

	畜産勘定	補給金等勘定	野菜勘定	砂糖勘定	でん粉勘定	肉用子牛勘定	法人単位
I 当期末処分利益(△当期末処理損失)	34,774,755	0	162,093,401	△ 64,062,268,821	316,249,612	3,466,518,075	△ 60,082,632,978
当期総利益(△当期総損失)	34,774,755	0	162,093,401	△ 961,206,438	316,249,612	3,466,518,075	3,018,429,405
前期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 63,101,062,383	0	0	△ 63,101,062,383
II 利益処分又は損失の処理額	34,774,755	0	162,093,401	0	316,249,612	3,466,518,075	3,979,635,843
積立金の積立(△取崩)	34,774,755	0	162,093,401	0	316,249,612	3,466,518,075	3,979,635,843
III 次期繰越欠損金(△)	0	0	0	△ 64,062,268,821	0	0	△ 64,062,268,821

15 勘定間の結合に関する事項

(1) 結合の結果相殺された各勘定間の債権・債務の明細

(単位:円)

勘定名	勘定科目名	相手勘定名	勘定科目名	金額
砂糖勘定	未払金	補給金等勘定	未収金	21,461,788
計				21,461,788

畜 産 勘 定

(畜産勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	292,207,968,634	
	有価証券	1,000,000,000	
	賞与引当金見返	(注) 70,235,118	
	未収収益	611,252,725	
	未収金	78,871,733	
	流動資産合計		293,968,328,210
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	195,959,570	
	減価償却累計額	△ 96,670,804	99,288,766
	車両運搬具	2,519,711	
	減価償却累計額	△ 694,305	1,825,406
	工具器具備品	221,467,764	
	減価償却累計額	△ 125,953,359	95,514,405
	土地		239,797,615
	有形固定資産合計		436,426,192
	無形固定資産		
	電話加入権		599,550
	投資その他の資産		
	投資有価証券		29,728,135,723
	関係会社株式	8,589,785,586	
	投資評価引当金	△ 123,532,140	8,466,253,446
	退職給付引当金見返	(注) 770,383,814	
	敷金保証金		25,723,726
	自動車リサイクル預託金		8,639
	投資その他の資産合計		38,990,505,348
	固定資産合計		39,427,531,090
	資産合計		333,395,859,300
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	(注) 195,767,000	
	未払金	4,715,488,340	
	未払費用	16,829,746	
	預り金	7,076,431	
	賞与引当金	70,235,118	
	流動負債合計		5,005,396,635
II	固定負債		
	長期預り補助金等	(注)	
	調整資金	85,912,179,808	
	畜産業振興資金	207,681,886,137	293,594,065,945
	引当金		
	退職給付引当金	770,383,814	
	固定負債合計		294,364,449,759
	負債合計		299,369,846,394
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		29,965,359,951
II	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	(注) 869,987,387	
	積立金	16,862,765	

当期未処分利益		<u>34,774,755</u>	
(うち当期総利益		34,774,755)	
利益剰余金合計			921,624,907
Ⅲ 評価・換算差額等			
関係会社株式評価差額金	(注)	<u>3,139,028,048</u>	
純資産合計			<u>34,026,012,906</u>
負債・純資産合計			<u>333,395,859,300</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	6,019,872,416	
	畜産業振興事業費	31,627,837,474	
	情報収集提供事業費	362,782,298	
	一般管理費	814,618,600	
	投資評価引当金繰入	53,199,700	
	財務費用	36,392	
	臨時損失	39,593,598	
	損益計算書上の費用合計		38,917,940,478
II	行政コスト		38,917,940,478

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	5,274,610,020		
	補助金	31,164,193,876		
	旅費交通費	37,128,764		
	諸謝金	25,451,204		
	委託費	755,737,103		
	支払リース料	10,945,353		
	借料及び損料	3,139,744		
	備品費	516,725		
	消耗品費	11,280,630		
	印刷製本費	9,157,329		
	通信運搬費	5,203,203		
	会議費	190,500		
	役務費	98,188,126		
	賃金	19,524,568		
	図書費	223,542		
	給与及び手当	410,068,568		
	賞与	97,803,025		
	法定福利費	85,817,934		
	減価償却費	1,311,974	38,010,492,188	
	一般管理費			
	役員報酬	56,322,366		
	給与及び手当	125,968,776		
	賞与	30,044,066		
	賞与引当金繰入	70,235,118		
	法定福利費	33,710,709		
	退職給付費用	243,445,441		
	委員手当	63,499		
	諸謝金	6,672,477		
	旅費交通費	3,334,999		
	役職員厚生費	1,070,844		
	委託費	3,380,229		
	支払リース料	412,552		
	借料及び損料	76,884,006		
	備品費	8,902,196		
	消耗品費	28,749,521		
	印刷製本費	194,742		
	光熱水料	4,170,711		
	通信運搬費	3,780,739		
	会議費	14,361		
	役務費	71,477,945		
	賃金	4,229,262		
	修繕費	11,007,546		
	租税公課	4,671,273		
	保険料	326,787		
	図書費	38,262		
	交際費	28,576		
	減価償却費	25,481,597	814,618,600	
	投資評価引当金繰入		53,199,700	
	財務費用			
	支払利息		36,392	
	経常費用合計			38,878,346,880
II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	681,069,680	
	補助金等収益	(注)		
	調整資金戻入益		15,176,770,084	

畜産業振興資金戻入益	21,224,211,208	36,400,981,292	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	70,235,118	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	231,301,067	
財務収益			
受取利息	1,347,825,730		
受取配当金	3,825,000	1,351,650,730	
雑益			
雑益		14,614,067	
経常収益合計			38,749,851,954
経常損失			128,494,926
III 臨時損失			
固定資産除却損		4,032,420	
有価証券売却損		35,561,178	
臨時損失合計			39,593,598
IV 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等	(注)	202,863,279	
臨時利益合計			202,863,279
当期純利益			34,774,755
当期総利益			34,774,755

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(畜産勘定)

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				III 評価・換算差額等		
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益	関係会社株式評 価差額金	評価・換算差額 等合計	純資産合計
当期首残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	14,583,680	2,279,085	-	2,687,546,013	2,687,546,013	33,539,756,116
当期変動額									
II 利益剰余金の当期変動額									
(1) 利益の処分又は損失の処理									
利益処分による積立				2,279,085	△ 2,279,085				0
(2) その他									
当期純利益					34,774,755	34,774,755			34,774,755
III 評価・換算差額等の当期変動額(純額)							451,482,035	451,482,035	451,482,035
当期変動額合計	0	0	0	2,279,085	32,495,670	34,774,755	451,482,035	451,482,035	486,256,790
当期末残高	29,965,359,951	29,965,359,951	869,987,387	16,862,765	34,774,755	34,774,755	3,139,028,048	3,139,028,048	34,026,012,906

(畜産勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 948,679,451
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費支出	△ 5,864,371,630
	畜産業振興事業費支出	△ 29,845,922,332
	情報収集提供事業費支出	△ 272,111,817
	一般管理費支出	△ 204,211,895
	その他の業務支出	△ 435,640,043
	運営費交付金収入	745,593,000
	補助金等収入	85,505,259,762
	その他の収入	169,818,573
	小計	48,849,734,167
	利息及び配当金の受取額	917,480,153
	利息の支払額	△ 36,392
	業務活動によるキャッシュ・フロー	49,767,177,928
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,933,992,000
	有価証券の売却による収入	3,664,170,000
	有価証券の償還による収入	
	有形固定資産の取得による支出	△ 38,538,232
	有形固定資産の売却による収入	
	定期預金の預入による支出	△ 268,600,000,000
	定期預金の払戻による収入	236,800,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 31,108,360,232
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	リース債務の返済による支出	△ 1,294,498
	不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 4,266,440,478
	財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 4,267,734,976
IV	資金増加額	14,391,082,720
V	資金期首残高	109,116,885,914
VI	資金期末残高	123,507,968,634

(畜産勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>34,774,755</u>
	当期総利益	34,774,755	
II	利益処分額		
	積立金	34,774,755	<u><u>34,774,755</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～47年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

(2) 関係会社株式

出資先持分額による評価（取得原価は移動平均法）によっております。

持分相当額が取得原価よりも下落した場合の評価差額は、投資評価引当金として計上し、翌期に洗替えております。

また、持分相当額が取得原価よりも増加した場合の評価差額は、部分純資産直入法により処理を行い関係会社株式評価差額金として計上し、翌期に洗替えております。

(3) その他有価証券

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

8 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

9 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,275 円	42 回線	599,550 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT東日本の公定価格が 39,600 円（1 回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	38,917,940,478 円
自己収入等	△1,569,128,076 円
機会費用	707,880,689 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	38,056,693,091 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、109,573 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 34,665,182 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	292,207,968,634 円
うち定期預金	168,700,000,000 円
(差引) 資金残高	123,507,968,634 円

5 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お ける 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	28,023,561,652	24,927,730,000	△ 3,095,831,652
合 計	28,023,561,652	24,927,730,000	△ 3,095,831,652

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

(単位：円)

区 分	売却原価	売却額	売却損益	売却の理由
国債・地方債等 ※	2,200,000,000	2,171,605,000	△28,395,000	高利回り債券への切替え
社債	1,499,731,178	1,492,565,000	△7,166,178	高利回り債券への切替え
合 計	3,699,731,178	3,664,170,000	△35,561,178	

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

(3) 時価評価されない有価証券

(単位：円)

区 分	貸借対照表計上額
① その他の有価証券 ○ 非上場株式	2,704,574,071
合 計	2,704,574,071
② 関係会社株式 ○ 関連会社株式	8,466,253,446
合 計	8,466,253,446

(4) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等 ※	100,000,000	5,100,000,000	800,000,000	1,200,000,000
社債	900,000,000	3,900,000,000	6,300,000,000	10,900,000,000
合 計	1,000,000,000	9,000,000,000	7,100,000,000	12,100,000,000

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債及び財投機関債であります。

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	560,023,210 円
退職給付費用	231,301,067 円
退職給付への支払額	△ 20,940,463 円
期末における退職給付引当金	770,383,814 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	231,301,067 円
----------------	---------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	12,144,374 円
-----	--------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当法人は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等及び社債で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含めておりません。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	28,023	24,927	△ 3,095

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 市場価格のない株式等は次のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	2,704
関連会社株式	8,466

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注2) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により

算定した時価

レベル 2 の時価：レベル 1 のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル 3 の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債・地方債等及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル 1 の時価に分類しております。

8 不要財産に係る国庫納付

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 (肉用牛肥育経営緊急支援事業) ② 帳簿価額 839,248 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 (畜産経営維持緊急支援資金融通事業) ② 帳簿価額 123,666,808 円
(2) 不要財産となった理由	平成23年度予算により措置された当該事業については、交付要綱において残余を国に納付することとなっているため、予め返還金等については国庫納付を行うものとして管理。	平成21年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	839,248 円	123,666,808 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和7年4月25日 令和7年7月17日 令和7年10月17日	令和7年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （畜産高度化支援リース事業） ② 帳簿価額 753,176,259 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （配合飼料価格高騰緊急特別対策事業） ② 帳簿価額 500,201,184 円
(2) 不要財産となった理由	当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	令和4年度予備費により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	753,176,259 円	500,201,184 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和7年10月30日	令和8年3月18日
(8) 減資額	無し	無し

区 分	内 容	
(1) 不要財産として国庫納付等を行った資産の種類、帳簿価額等の概要	① 資産の種類 畜産業振興資金 （国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業） ② 帳簿価額 1,979,297,851 円	① 資産の種類 畜産業振興資金 （肥育牛経営改善等緊急対策事業） ② 帳簿価額 909,259,128 円
(2) 不要財産となった理由	令和4年度予備費により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。	令和2年度補正予算により事業を特定して措置された当該事業に係る返還金等については不要であると認められるため。
(3) 国庫納付等の方法	現金による現物納付	現金による現物納付
(4) 譲渡収入による現金納付等を行った資産に係る譲渡収入の額	無し	無し
(5) 国庫納付等に当たり譲渡収入により控除した費用の額	無し	無し
(6) 国庫納付等の額	1,979,297,851 円	909,259,128 円
(7) 国庫納付等が行われた年月日	令和8年3月24日	令和7年10月30日
(8) 減資額	無し	無し

9 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

10 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	減価償却累計額	当期減損額	減損損失累計額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	198,178,132	0	2,218,562		96,670,804	4,179,384	-	99,288,766	
	車両運搬具	2,519,711	0	0		694,305	378,712	-	1,825,406	
	工具器具備品	218,990,982	47,066,079	44,589,297		125,953,359	22,235,475	-	95,514,405	
非償却資産	計	419,688,825	47,066,079	46,807,859		223,318,468	26,793,571	-	196,628,577	
	土地	239,797,615	0	0		-	-	-	239,797,615	
	建物	198,178,132	0	2,218,562		96,670,804	4,179,384	-	99,288,766	
有形固定資産合計	車両運搬具	2,519,711	0	0		694,305	378,712	-	1,825,406	
	工具器具備品	218,990,982	47,066,079	44,589,297		125,953,359	22,235,475	-	95,514,405	
	土地	239,797,615	0	0		-	-	-	239,797,615	
無形固定資産	計	659,486,440	47,066,079	46,807,859		223,318,468	26,793,571	-	436,426,192	
	電話加入権	599,550	0	0		-	-	-	599,550	
	計	599,550	0	0		-	-	-	599,550	
投資その他の資産	投資有価証券	31,435,569,980	2,992,296,921	4,699,731,178		-	-	-	29,728,135,723 (注)	
	関係会社株式	8,138,303,551	3,139,028,048	2,687,546,013		-	-	-	8,589,785,586	
	投資評価引当金	△ 70,332,440	△ 123,532,140	△ 70,332,440		-	-	-	△ 123,532,140	
	退職給付引当金見返	560,023,210	231,301,067	20,940,463		-	-	-	770,383,814	
	敷金保証金	25,723,726	0	0		-	-	-	25,723,726	
	自動車リサイクル預託金	8,639	0	0		-	-	-	8,639	
	計	40,089,296,666	6,239,093,896	7,337,885,214		-	-	-	38,990,505,348	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。
また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことに加え、より運用利回りの高い債券に切り替えるため売却したことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第87回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第331回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第534回関西電力債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第444回九州電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	計	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
貸借対照表 計上額合計				1,000,000,000		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第97回都市再生機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第97回都市再生機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第135回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券	199,422,000	200,000,000	199,767,659	0	
	第151回鉄道建設・運輸施設整備支援機構債券 サステナビリテイ	73,361,000	100,000,000	74,265,007	0	
	第62回福祉医療機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第62回福祉医療機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第53回国際協力機構債	399,800,000	400,000,000	399,914,966	0	
	第64回国際協力機構債	73,634,000	100,000,000	74,519,770	0	
	第295回住宅金融支援機構債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第73回東日本高速道路債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第76回東日本高速道路債	399,236,000	400,000,000	399,632,758	0	
	第78回東日本高速道路債	1,099,780,000	1,100,000,000	1,099,892,792	0	
	第145回日本高速道路保有・債務返済機構債	328,620,000	400,000,000	330,834,822	0	
	第159回日本高速道路保有・債務返済機構債	251,412,000	300,000,000	253,056,784	0	
	第133回地方公共団体金融機構債	499,750,000	500,000,000	499,893,630	0	
	第134回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第142回地方公共団体金融機構債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第4回埼玉県公債	68,483,000	100,000,000	69,360,169	0	
	第463回大阪府公債	698,817,000	700,000,000	699,439,748	0	
	第471回大阪府公債	498,770,000	500,000,000	499,330,104	0	
	第472回大阪府公債	299,703,000	300,000,000	299,836,740	0	
	第111回兵庫県公債	197,412,000	200,000,000	199,289,187	0	
	第512回名古屋市長市公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第10回神奈川県住宅供給公社債	75,170,000	100,000,000	76,233,401	0	
	第10回神奈川県住宅供給公社債	75,167,000	100,000,000	76,042,843	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第362回北海道電力債券	168,964,000	200,000,000	171,992,827	0	
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第363回北海道電力債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第400回北海道電力債券	187,796,000	200,000,000	188,215,827	0	
	第400回北海道電力債券	93,100,000	100,000,000	93,312,113	0	
	第501回東北電力債券	1,600,000,000	1,600,000,000	1,600,000,000	0	
	第514回東北電力債券	509,244,000	600,000,000	521,684,173	0	
	第518回東北電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第532回東北電力債券	74,882,000	100,000,000	75,838,335	0	
	第539回東北電力債券	166,510,000	200,000,000	170,199,840	0	
	第558回東北電力債券	166,080,000	200,000,000	167,109,731	0	
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,804,000	100,000,000	99,910,582	0	
	第43回東京電力パワーグリッド債券	179,658,000	200,000,000	181,926,388	0	
	第43回東京電力パワーグリッド債券	88,010,000	100,000,000	89,226,722	0	
	第43回東京電力パワーグリッド債券	90,816,000	100,000,000	91,709,420	0	
	第46回東京電力パワーグリッド債券	489,490,000	500,000,000	491,755,762	0	
	第47回東京電力パワーグリッド債券	799,640,000	800,000,000	799,793,584	0	
	第48回東京電力パワーグリッド債券	93,746,000	100,000,000	95,058,117	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	995,510,000	1,000,000,000	997,232,123	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	997,300,000	1,000,000,000	998,335,574	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	396,832,000	400,000,000	398,010,579	0	
	第50回東京電力パワーグリッド債券	697,522,000	700,000,000	698,443,881	0	
	第65回東京電力パワーグリッド債券	198,864,000	200,000,000	199,451,380	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	283,200,000	300,000,000	285,907,346	0	
	第67回東京電力パワーグリッド債券	99,648,000	100,000,000	99,701,431	0	
	第70回東京電力パワーグリッド債券	700,000,000	700,000,000	700,000,000	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	399,000,000	400,000,000	399,124,700	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	399,816,000	400,000,000	399,838,944	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	392,580,000	400,000,000	393,469,303	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	794,920,000	800,000,000	795,473,680	0	
	第73回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第367回北陸電力債券	89,376,000	100,000,000	89,756,090	0	
	第547回中部電力債券	74,280,000	100,000,000	75,238,590	0	
	第547回中部電力債券	74,091,000	100,000,000	74,979,990	0	
	第541回関西電力債券	1,292,759,000	1,300,000,000	1,295,829,481	0	
	第541回関西電力債券	895,068,000	900,000,000	897,159,371	0	
	第542回関西電力債券	74,513,000	100,000,000	75,388,258	0	
	第545回関西電力債券	158,744,000	200,000,000	162,580,084	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第557回関西電力債券	654,927,000	700,000,000	658,587,584	0	
	第559回関西電力債券	86,341,000	100,000,000	86,758,179	0	
	第418回中国電力債券	199,884,000	200,000,000	199,960,801	0	
	第423回中国電力債券	221,256,000	300,000,000	224,088,611	0	
	第423回中国電力債券	164,896,000	200,000,000	168,674,870	0	
	第424回中国電力債券	217,959,000	300,000,000	220,746,195	0	
	第426回中国電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第435回中国電力債券	77,668,000	100,000,000	78,575,145	0	
	第452回中国電力債券	477,705,000	500,000,000	480,216,979	0	
	第452回中国電力債券	95,342,000	100,000,000	95,854,602	0	
	第452回中国電力債券	285,300,000	300,000,000	286,917,703	0	
	第452回中国電力債券	735,920,000	800,000,000	742,371,740	0	
	第452回中国電力債券	82,144,000	100,000,000	82,812,580	0	
	第464回中国電力債券	89,731,000	100,000,000	90,090,393	0	
	第312回四国電力債券	303,032,000	400,000,000	306,560,982	0	
	第465回九州電力債券	498,870,000	500,000,000	499,719,648	0	
	第495回九州電力債券	75,896,000	100,000,000	76,864,760	0	
	第67回電源開発債券	299,415,000	300,000,000	299,796,274	0	
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第52回東京地下鉄債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	計	26,926,586,000	28,200,000,000	27,023,561,652	0	

(単位:円)

銘柄	取得価額	出資先持分額	貸借対照表 計上額	当期損益に 含まれた評価差額	関係会社株式 評価差額金	摘要
(株)北海道畜産公社	1,053,200,000	1,582,428,364	1,582,428,364		529,228,364	
(株)秋田県食肉流通公社	320,000,000	352,648,196	352,648,196		32,648,196	
(株)山形県食肉公社	643,000,000	709,194,805	709,194,805		66,194,805	
(株)群馬県食肉卸売市場	505,000,000	822,910,191	822,910,191		317,910,191	
(株)全日本農協畜産公社	100,000,000	86,127,332	100,000,000	△ 9,392,363	0	
(株)山梨食肉流通センター	6,346,339	22,024,541	22,024,541		15,678,202	
(株)富山食肉総合センター	89,880,288	165,584,404	165,584,404		75,704,116	
(株)鳥取県食肉センター	360,000,000	465,321,656	465,321,656		105,321,656	
(株)香川県畜産公社	313,600,000	413,149,867	413,149,867		99,549,867	
JAえひめアイパックス(株)	750,000,000	741,311,019	750,000,000	△ 8,688,981	0	
(株)熊本畜産流通センター	400,000,000	461,306,361	461,306,361		61,306,361	
(株)ナンテック	210,000,000	1,543,759,613	1,543,759,613		1,333,759,613	
(株)JA食肉かごしま	142,000,000	643,726,677	643,726,677		501,726,677	
(株)沖縄県食肉センター	366,000,000	340,695,836	366,000,000	40,547,971	0	
四国乳業(株)	191,730,911	116,064,584	191,730,911	△ 75,666,327	0	
計	5,450,757,538	8,466,253,446	8,589,785,586	△ 53,199,700	3,139,028,048	

(単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	時価	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	その他の有価証券評 価差額	摘要
(株)いわちく	307,000,000	-	307,000,000	0	-	
(株)宮城県食肉流通公社	360,000,000	-	360,000,000	0	-	
(株)福島県食肉流通センター	96,693,338	-	96,693,338	0	-	
(株)茨城県中央食肉公社	163,145,076	-	163,145,076	0	-	
(株)三重県松阪食肉公社	88,735,657	-	88,735,657	0	-	
(株)東三河食肉流通センター	400,000,000	-	400,000,000	0	-	
(株)島根県食肉公社	330,000,000	-	330,000,000	0	-	
(株)大分県畜産公社	500,000,000	-	500,000,000	0	-	
(株)ミヤチク	459,000,000	-	459,000,000	0	-	
計	2,704,574,071	-	2,704,574,071	0	-	
貸借対照表 計上額合計			38,317,921,309			

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
投資評価引当金	70,332,440	123,532,140	0	70,332,440	123,532,140	当期減少額(その他)は、洗替による戻入額であります。
賞与引当金	70,120,857	70,235,118	70,120,857	0	70,235,118	
計	140,453,297	193,767,258	70,120,857	70,332,440	193,767,258	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	560,023,210	231,301,067	20,940,463	770,383,814	
退職一時金に係る債務	560,023,210	231,301,067	20,940,463	770,383,814	
退職給付引当金	560,023,210	231,301,067	20,940,463	770,383,814	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金 小計		
222,305,000	745,593,000	681,069,680	0	0	91,061,320	195,767,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	畜産 (肉畜・食肉等)	446,265,958	人件費:424,507,413円
	畜産 (酪農・乳業)	69,346,433	人件費:65,965,503円
	情報収集提供	108,505,242	人件費:103,216,611円
期間進行基準による振替額		56,952,047	人件費:258,190,291円 自己収入:205,475,320円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	0
合計		681,069,680	646,404,498

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
畜産 (肉畜・食肉等)	38,383,068	賞与引当金見返:38,383,068円
畜産 (酪農・乳業)	5,960,273	賞与引当金見返:5,960,273円
情報収集提供	9,293,522	賞与引当金見返:9,293,522円
共通	37,424,457	賞与引当金見返:16,483,994円、退職給付引当金見返: 20,940,463円
合計	91,061,320	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	195,767,000	○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高195,767,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	195,767,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金	53,600,000,000	0	0	0	53,600,000,000	0
農畜産業振興対策交付金等	31,905,259,762	0	0	0	31,905,259,762	0
(うち拠入金収入)	5,661,627,762	0	0	0	5,661,627,762	0
計	85,505,259,762	0	0	0	85,505,259,762	0

6-2 長期預り補助金等の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金(調整資金)	47,488,949,892	53,600,000,000	15,176,770,084	85,912,179,808	
牛肉等関税財源畜産業振興対策交付金		53,600,000,000			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			5,309,656,968		
畜産業振興事業費			9,458,284,544		
情報収集提供事業費			217,546,780		
一般管理費			191,281,792		
農畜産業振興対策交付金等(畜産業振興資金)	201,267,366,207	33,161,691,367	26,747,171,437	207,681,886,137	
正味流動資産	193,753,275,792	33,161,408,038	26,693,971,737	200,220,712,093	
農畜産業振興対策交付金		26,243,632,000			
うち補正予算		24,900,000,000			
過年度補助事業費返還金等		205,452,318			
運用収入		1,050,695,958			
拠入金収入		5,661,627,762			
肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費			520,874,567		
畜産業振興事業費			21,868,439,811		
畜産経営維持緊急支援資金融通事業国庫納付			123,666,808		
肉用牛肥育経営緊急支援事業国庫納付			839,248		
畜産高度化支援リース事業国庫納付			753,176,259		
配合飼料価格高騰緊急特別対策事業国庫納付			500,201,184		
国産粗飼料利用拡大緊急酪農対策事業国庫納付			1,979,297,851		
肥育牛経営改善等緊急対策事業国庫納付			909,259,128		
一般管理費			38,128,735		
拠入金無事戻し			88,146		
固定資産	7,514,090,415	283,329	53,199,700	7,461,174,044	
関係会社株式に係る評価損等		283,329	53,199,700		
有価証券償還差益					
計	248,756,316,099	86,761,691,367	41,923,941,521	293,594,065,945	

※1: 拠出金の明細
期首残高5,792,532,762円、当期増加額は、生産者等からの拠入金5,661,627,762円、運用収入48,596,229円
当期減少額は、拠出金無事戻し88,146円
期末残高は、11,502,668,607円

注: 令和7年度補正予算は、国産チーズの品質向上、競争力強化及び乳製品の在庫低減を図るための交付金並びに和牛肉の需要を喚起し、需給状況の改善を図るための交付金。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 62,255	(-) 10	(-) 2,814	(-) 2
職員	(23,754) 728,072	(9) 123	(-) 18,126	(-) 7
合計	(23,754) 790,327	(9) 133	(-) 20,940	(-) 9

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
I	行政コスト									
	損益計算書上の費用合計	25,534,751,007	12,166,194,975					362,782,298	854,212,198	38,917,940,478
	業務費	25,557,181,242	12,090,528,648					362,782,298	0	38,010,492,188
	肉用牛肥育及び肉豚経営安定交付金等事業費	6,019,872,416	0					0	0	6,019,872,416
	畜産業振興事業費	19,537,308,826	12,090,528,648					0	0	31,627,837,474
	情報収集提供事業費	0	0					362,782,298	0	362,782,298
	一般管理費	0	0					0	814,618,600	814,618,600
	投資評価引当金繰入	△ 22,466,627	75,666,327					0	0	53,199,700
	財務費用	36,392	0					0	0	36,392
	臨時損失	0	0					0	39,593,598	39,593,598
	行政コスト	25,534,751,007	12,166,194,975					362,782,298	854,212,198	38,917,940,478
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト	25,534,751,007	12,166,194,975					362,782,298	854,212,198	38,917,940,478
	自己収入等 ※	△ 1,210,751,651	△ 45,807,003					△ 42,018,907	△ 270,550,515	△ 1,569,128,076
	機会費用	0	0					0	707,880,689	707,880,689
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	24,323,999,356	12,120,387,972					320,763,391	1,291,542,372	38,056,693,091
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費									
	交付金	25,557,181,242	12,090,528,648					362,782,298	0	38,010,492,188
	補助金	5,274,610,020	0					0	0	5,274,610,020
	借料及び損料	19,148,716,279	12,015,477,597					0	0	31,164,193,876
	貸付	1,444,283	230,470					1,464,991	0	3,139,744
	貸金	11,756,958	3,281,021					4,486,589	0	19,524,568
	給与及び手当	293,212,427	43,563,174					71,292,967	0	410,068,568
	賞与	69,932,359	10,867,003					17,003,663	0	97,803,025
	法定福利費	61,362,627	9,535,326					14,919,981	0	85,817,934
	減価償却費	1,311,974	0					0	0	1,311,974
	その他	694,834,315	5,574,057					253,614,107	0	954,022,479
	一般管理費	0	0					0	814,618,600	814,618,600
	役員報酬	0	0					0	56,322,366	56,322,366
	給与及び手当	0	0					0	125,968,776	125,968,776
	賞与	0	0					0	30,044,066	30,044,066
	賞与引当金繰入	0	0					0	70,235,118	70,235,118
	法定福利費	0	0					0	33,710,709	33,710,709
	退職給付費用	0	0					0	243,445,441	243,445,441
	借料及び損料	0	0					0	76,884,006	76,884,006
	貸金	0	0					0	4,229,262	4,229,262
	減価償却費	0	0					0	25,481,597	25,481,597
	その他	0	0					0	148,297,259	148,297,259
	投資評価引当金繰入	△ 22,466,627	75,666,327					0	0	53,199,700
	財務費用	36,392	0					0	0	36,392
	支払利息	36,392	0					0	0	36,392
	事業費用合計	25,534,751,007	12,166,194,975					362,782,298	814,618,600	38,878,346,880

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益	446,265,958	69,346,433				108,505,242	56,952,047	681,069,680
補助金等収益	23,899,601,516	12,054,422,469				217,546,780	229,410,527	36,400,981,292
調整資金戻入益	14,767,941,512	0				217,546,780	191,281,792	15,176,770,084
畜産業振興資金戻入益	9,131,660,004	12,054,422,469				0	38,128,735	21,224,211,208
賞与引当金見返に係る収益	0	0				0	70,235,118	70,235,118
退職給付引当金見返に係る収益	0	0				0	231,301,067	231,301,067
財務収益	1,050,613,186	0				42,018,907	259,018,637	1,351,650,730
受取利息	1,046,788,186	0				42,018,907	259,018,637	1,347,825,730
受取配当金	3,825,000	0				0	0	3,825,000
雑益	3,082,189	0				0	11,531,878	14,614,067
雑益	3,082,189	0				0	11,531,878	14,614,067
事業収益合計	25,399,562,849	12,123,768,902				368,070,929	858,449,274	38,749,851,954
事業損益	△ 135,188,158	△ 42,426,073				5,288,631	43,830,674	△ 128,494,926
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産売却損	0	0				0	4,032,420	4,032,420
有価証券売却損	0	0				0	35,561,178	35,561,178
臨時損失合計	0	0				0	39,593,598	39,593,598
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等	157,056,276	45,807,003				0	0	202,863,279
臨時利益合計	157,056,276	45,807,003				0	0	202,863,279
当期純損益	21,868,118	3,380,930				5,288,631	4,237,076	34,774,755
当期総損益	21,868,118	3,380,930				5,288,631	4,237,076	34,774,755
V 総資産								
流動資産	288,874,678,063	1,850,600,231				171,330,634	3,071,719,282	293,968,328,210
現金及び預金	288,282,460,237	1,829,079,232				171,330,634	1,925,098,531	292,207,968,634
有価証券	0	0				0	1,000,000,000	1,000,000,000
賞与引当金見返	0	0				0	70,235,118	70,235,118
未収収益	536,250,802	0				0	75,001,923	611,252,725
未収金	55,967,024	21,520,999				0	1,383,710	78,871,733
固定資産	11,362,467,780	116,064,584				0	27,948,998,726	39,427,531,090
有形固定資産	8,342,885	0				0	428,083,307	436,426,192
建物	0	0				0	99,288,766	99,288,766
車両運搬具	0	0				0	1,825,406	1,825,406
工具器具備品	8,342,885	0				0	87,171,520	95,514,405
土地	0	0				0	239,797,615	239,797,615
無形固定資産	0	0				0	599,550	599,550
電話加入権	0	0				0	599,550	599,550
投資その他の資産	11,354,124,895	116,064,584				0	27,520,315,869	38,990,505,348
投資有価証券	3,003,936,033	0				0	26,724,199,690	29,728,135,723
関係会社株式	8,350,188,862	116,064,584				0	0	8,466,253,446
退職給付引当金見返	0	0				0	770,383,814	770,383,814
敷金保証金	0	0				0	25,723,726	25,723,726
自動車リサイクル預託金	0	0				0	8,639	8,639
総資産合計	300,237,145,843	1,966,664,815				171,330,634	31,020,718,008	333,395,859,300

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用牛又は肉豚の生産者への交付金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施等
B 畜産(酪農・乳業)関係：経営安定対策を補完するための事業の実施等
C 情報収集提供：畜産物の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用814,618,600円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益858,449,274円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産31,020,718,008円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細 現金及び預金			(単位:円)
項目		期末残高	
普通預金		123,507,968,634	
定期預金		168,700,000,000	
計		292,207,968,634	

10 関連会社及び関連公益法人等に関する事項

(1) 関連会社及び関連公益法人等の概要

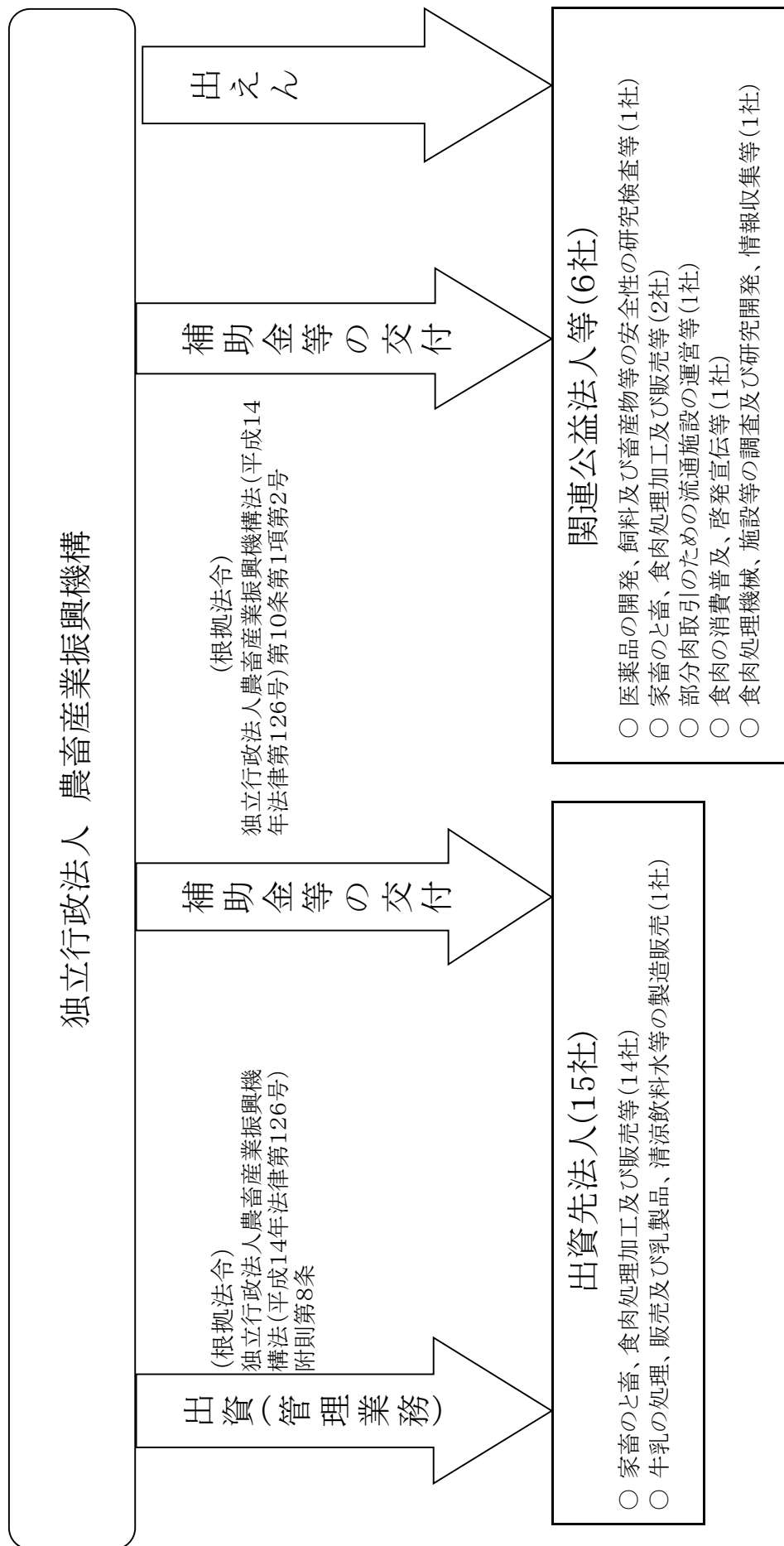
① 名称、業務の概要、独立行政法人との関係及び役員の名

名称	業務の概要	役員の氏名
関連会社		
(株)北海道畜産公社	家畜の処理及び冷蔵庫の経営 枝肉取引市場の経営 肉畜及び畜肉の販売及び加工販売	(常 勤) 楠木隆人 上野 聡 佐藤孝紀 坂本 利之 藤田 拓也 (以下非常勤) 徳田善一 矢野佳久 横道重人 小林治雄 平野正志 太田真弘 安田和弘 齋藤泰広 北村 篤 及川秀一郎 松川一正 松山幸雄 山口浩司 鯖江雅浩
(株)秋田県食肉流通公社	肉畜のと畜、解体 枝肉及び副産物の買い取り並びに受託処理加工 食肉及び副産物の加工並びに貯蔵販売	(常 勤) 土田正広 小野 悟 近江谷亮一 山崎 司 (以下非常勤) 加藤義康 高橋 利和 長岐哲行 後藤 財 青木 巖 高橋長寿 小松信一 塚田一洋 安杖和彦
(株)山形県食肉公社	食肉の生産処理及び保管 食肉、副産物の加工品の製造及び販売 食肉、副産物の冷蔵保管並びに委託処理	(常 勤) 金澤淳一 松田昌明 (以下非常勤) 折原敬一 佐藤孝弘 安孫子常哉 船山現人 高橋和博 新関 茂 結城 裕 佐藤俊晴 元木洋介 栗原秀行 三浦康彦 押切安雄 齊藤 亨 吉田昌弘 高橋勝幸 大沼幸仁 岸 新也 奥山雄治
(株)群馬県食肉卸売市場	冷蔵冷凍保管業務 豚枝肉、牛枝肉、食肉副生物等の仕入 食肉、食肉副生物、食肉加工品等の製造及び販売	(常 勤) 中里昌弘 柳岡真人 戸澤 学 高津育雄 (以下非常勤) 林 康夫 天笠 淳家 宮内弘人 木暮高成 櫻井英俊 松浦好一 松本 博 福田史郎 阿部裕幸 桜井正喜
(株)全日本農協畜産公社	畜産物の流通改善に関する事業 畜産物の加工処理及び販売 畜産物の冷蔵保管	(常 勤) 増田昌洋 高岩秀典 河野晴光 上田雅一 (以下非常勤) 工藤文彦 露崎正二郎 臼井靖彦 加藤勝弘 関和次男 本多由和
(株)山梨県食肉流通センター	家畜のと畜、解体 食肉の処理、加工、販売 食肉市場の運営	(常 勤) 齋藤義一 小川義徳 岩野秀夫 相川忠仁 保倉勝己 (以下非常勤) 樋田洋樹 渡邊重也 大森 司 磯部正彦
(株)富山県食肉総合センター	肉畜のと畜解体処理 食肉の加工処理 食肉の冷蔵保管	(常 勤) 紺 博昭 角波博文 (以下非常勤) 塚本 清 高松弘三 山崎公喜 津田康志 碓井養一 高橋 智 佐藤一絵 中葉 敬

(株)鳥取県食肉センター	家畜のと畜・解体 食肉の処理、加工及び販売 副産物(原皮、内臓、骨等)の処理、加工及び販売	(常 勤) (以下非常勤)	柳田英貴 小里 司	上田浩一郎 相見弘樹	小原厚男
(株)香川県畜産公社	家畜のと畜解体処理 部分肉の処理、加工、保管 自社の敷地、建物、施設の管理運営	(常 勤) (以下非常勤) 桑島正昭	水澤勝樹 港 義弘 氏家正嗣	今田純人 奥谷和巳 谷本英城	十川政典 有福哲二 浦田俊一
JAえひめアイパックス(株)	家畜の処理・解体 家畜の内臓処理及び販売 食肉加工品の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 石野満章	竹村 靖 檜垣純二 堀岡 茂	嶋田浩志 桑田 誠	猪股 徹 田淵博幸
(株)熊本畜産流通センター	肉畜のと畜・解体 食肉の製造加工及び販売 内臓など副産物の処理販売	(常 勤) (以下非常勤) 関口健太郎	加藤大三 丁 道夫 和田次則	鬼塚龍一 徳永浩美 森 正晴	宮本隆幸 藤井一恵
(株)ナンチク	食肉の製造及び販売 農産加工品の販売	(常 勤) 小堀真一 (以下非常勤) 塩田知恵子	南 喜一 寺田雅一	田中和宏 竹田正博	新留利美 柚木弘文
(株)JA食肉かごしま	牛・豚のと畜解体処理加工 豚の生産・販売	(常 勤) (以下非常勤) 延平昌則	北村裕司 柚木弘文 卓間 寛	久木田春一 春田和則 栗脇 豊	窪田博州 窪田雅信
(株)沖縄県食肉センター	肉畜の集荷及び食肉、加工品の販売 家畜のと畜解体、処理加工 食肉及び副産物の冷蔵保管	(常 勤) (以下非常勤) 洲鎌永宏	玉城和巳 平安山英克 相部真記雄	島袋弘樹 与那嶺進治	浦崎 進 花城正文
四国乳業(株)	牛乳の処理及び販売 乳製品の製造及び販売 清涼飲料の製造及び販売	(常 勤) (以下非常勤) 富永 優 佐藤正英	島原吉之 三瀬寿登 石野満章	野間伸一郎 港 義弘 永市明仁	角藤剛司 渡邊一生 三津田健
				谷口敏久 秋山和寛 畑大二郎	眞嶋順一 松岡久紀

名称	業務の概要	役員の氏名
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	医薬品、飼料等及び畜産物の安全性等の研究、検査及び技術の指導 実験動物としての家畜及び家禽の研究	(常 勤) 山本 実 能田 健 伊藤雅也 (以下非常勤) 大石弘司 加藤 大 切替照雄 栗原光規 高尾健太郎 西村亮平 村上 賢 強谷雅彦(元理事) 永田俊一
(公財)日本食肉流通センター	部分肉の取引のための施設の貸付けに関する事業 部分肉の取引数量、取引価格等の情報の収集及び公表 部分肉の流通の改善及び合理化のための調査研究等	(常 勤) 川合靖洋 小林博行(元理事) 森田孝行 (以下非常勤) 石田政憲 猪俣秀哉 塩島 勉(元理事) 月永由志浩 辻山弥生 本川一善 三留 晃 吉田由香 安藤 肇 菊地 令
(公財)日本食肉消費総合センター	食肉の消費普及及び啓発宣伝 食肉の栄養及び調理に関する知識及び情報の収集、普及及び広報 食肉の生産・流通・消費の実情、動向の総合的調査研究と国際交流	(常勤) 杉崎知己 (非常勤) 田家邦明 木下良智 釘田博文 倉持繁夫 清水 誠 新聞省二 廣川 治 細野賢治 町田勝弘 村上幸春 由井琢也 木村元治 六車 守
(公財)日本食肉生産技術開発センター	食肉等の処理等の機械、施設、システムについての調査、 研究開発、情報収集、提供、コンサルティング業務	(常 勤) 飯高 悟(元副理事長) 木下良智 (以下非常勤) 伊藤剛嗣 海内智治 小川晃弘 倉持繁夫 児玉龍二 高橋正道 田中和宏 濱 勝也 原口 悟 姫田 尚 福田武仁 菊地 令 村尾 誠(元理事)
(公財)加古川食肉公社	食肉産業振興に関する指導育成事業 食肉卸売市場の開設 食肉センターの近代化整備及び管理運営に関する事業	(非常勤) 大浦達也 上田 敏 工藤順也 福本宏一郎 渡代勝之 橋本敏英 高橋亮 平井雄一郎 藪下茂樹
(公財)奈良県食肉公社	と畜場の設置及び管理運営に関する事業 食肉市場の開設及び管理運営に関する事業 治水、環境対策に関する事業	(常 勤) 石原昌伸 (以下非常勤) 福谷健夫 上田 清 中野泰寿 通山雅司 金剛一智 伊藤収宣 竹田芳弘 岡本善英 平岡清司 辰巳八栄子

② 関連会社及び関連公益法人等との取引の関連図



(2) 関連会社及び関連公益法人等の財務状況

① 関連会社

ア 資産、負債及び純資産の額

(単位:円)

名称	資産	負債	純資産	うち資本金
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,104,634,048	3,896,216,090	7,208,417,958	4,797,630,000
(株)秋田県食肉流通公社	1,991,230,060	536,886,860	1,454,343,200	1,319,700,000
(株)山形県食肉公社	4,707,632,688	1,641,572,881	3,066,059,807	1,682,880,000
(株)群馬県食肉卸売市場	4,991,532,060	1,195,127,480	3,796,404,580	1,688,630,000
(株)全日本農協畜産公社	551,101,516	215,204,922	335,896,594	400,000,000
(株)山梨食肉流通センター	623,903,577	546,817,683	77,085,894	420,000,000
(株)富山食肉総合センター	713,698,354	112,010,465	601,687,889	270,000,000
(株)鳥取県食肉センター	1,752,644,766	253,274,985	1,499,369,781	1,160,000,000
(株)香川県畜産公社	1,614,474,785	125,765,124	1,488,709,661	1,130,000,000
JAえひめアイパックス(株)	3,090,266,719	816,912,927	2,273,353,792	2,300,000,000
(株)熊本畜産流通センター	3,338,505,493	1,434,463,489	1,904,042,004	1,651,000,000
(株)ナンチク	15,952,975,549	12,350,869,785	3,602,105,764	490,000,000
(株)JA食肉かごしま	8,190,418,290	5,461,379,842	2,729,038,448	452,000,000
(株)沖縄県食肉センター	3,447,339,282	2,211,812,348	1,235,526,934	100,000,000
四国乳業(株)	6,539,312,846	6,148,652,351	390,660,495	310,000,000

イ 営業収入、経常損益、当期損益及び繰越利益剰余金の額					(単位:円)	
名称	営業収入(総売上高)	経常損益	当期純利益 (当期純損失)	繰越利益剰余金		
関連会社						
(株)北海道畜産公社	11,028,636,880	445,084,825	401,141,929	610,787,958		
(株)秋田県食肉流通公社	11,548,599,635	32,110,048	16,954,211	134,643,200		
(株)山形県食肉公社	7,790,524,591	70,821,516	46,146,354	492,412,892		
(株)群馬県食肉卸売市場	12,586,456,057	75,776,426	53,513,559	472,201,580		
(株)全日本農協畜産公社	1,745,790,980	△ 33,754,216	△ 36,630,216	△ 54,103,406		
(株)山梨県食肉流通センター	3,440,293,834	22,810,424	13,789,669	△ 342,914,106		
(株)富山食肉総合センター	328,217,092	3,339,766	28,685,265	44,822,005		
(株)鳥取県食肉センター	2,887,602,682	47,360,007	32,392,070	89,369,781		
(株)香川県畜産公社	711,212,803	60,634,004	41,812,999	335,909,661		
JAえひめアイパックス(株)	3,478,913,900	4,998,348	△ 363,879,794	△ 43,293,105		
(株)熊本畜産流通センター	15,252,706,695	166,366,348	125,440,369	193,042,002		
(株)ナニシク	59,166,332,434	1,011,425,144	1,057,682,289	△ 404,694,236		
(株)JA食肉かごしま	48,211,737,083	155,221,585	116,998,085	146,084,739		
(株)沖縄県食肉センター	4,326,037,490	147,841,322	147,046,441	△ 91,765,066		
四国乳業(株)	21,116,970,158	△ 419,065,796	△ 611,957,529	△ 19,339,505		

(注)関連公益法人等は、公益財団法人または一般財団法人に移行したことにより、収支計算書を作成していないため、収支に関する情報を記載しておりません。

② 関連公益法人等

ア 資産、負債及び正味財産の額				(単位:円)
名称	資産	負債	正味財産	
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	1,870,318,617	380,904,722	1,489,413,895	
(公財)日本食肉流通センター	38,501,612,867	11,689,637,816	26,811,975,051	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,659,278,748	5,548,376	1,653,730,372	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	1,301,041,179	30,940,676	1,270,100,503	
(公財)加古川食肉公社	1,292,782,274	77,735,970	1,215,046,304	
(公財)奈良県食肉公社	3,143,112,769	288,143,503	2,854,969,266	

イ 正味財産の額 (単位:円)

名称	一般正味財産増減の部										一般正味財産 期末残高
	収益		収益の内訳		費用		費用の内訳			当期増減額	一般正味財産 期首残高
	A	受取補助金等	その他の収益	B	事業費	管理費	その他の費用		C=A-B		
(一財)生物科学安全研究所	1,030,043,935	31,636,762	998,407,173	972,489,829	922,740,943	42,998,874	6,750,012		57,554,106	426,128,520	483,682,626
(公財)日本食肉流通センター	2,783,176,539	76,372,970	2,706,803,569	2,841,095,093	2,807,514,162	33,099,471	481,460		△ 57,918,554	3,032,675,389	2,974,756,835
(公財)日本食肉消費総合センター	166,067,629	126,555,528	39,512,101	284,109,328	142,530,332	24,100,418	117,478,578		△ 118,041,699	1,771,772,071	1,653,730,372
(公財)日本食肉生産技術開発センター	126,174,866	86,470,181	39,704,685	125,457,046	113,454,081	11,966,230	36,735		717,820	58,083,386	58,801,206
(公財)加古川食肉公社	282,819,088	12,246,507	270,572,581	314,133,341	295,717,428	18,415,913	0		△ 31,314,253	1,246,360,557	1,215,046,304
(公財)奈良県食肉公社	519,832,680	466,499,000	53,333,680	561,674,696	545,540,526	16,134,168	2		△ 41,842,016	1,719,811,282	1,677,969,266

(単位:円)

名称	指定正味財産増減の部								正味財産 期末残高
	収益		収益の内訳		費用等	当期増減額	指定正味財産 期首残高	指定正味財産 期末残高	
			受取補助金等	その他の収益					
	F			G	H=F-G	I	J=H+I	K=E+J	
(一財)生物科学安全研究所	0	0	0	31,636,762	△ 31,636,762	1,037,438,031	1,005,801,269	1,489,483,895	
(公財)日本食肉流通センター	0	0	0	75,872,970	△ 75,872,970	23,913,091,186	23,837,218,216	26,811,975,051	
(公財)日本食肉消費総合センター	0	0	0	0	0	0	0	1,653,730,372	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	△ 69,879,265	0	△ 69,879,265	0	△ 69,879,265	1,281,178,562	1,211,299,297	1,270,100,503	
(公財)加古川食肉公社	0	0	0	0	0	0	0	1,215,046,304	
(公財)奈良県食肉公社	0	0	0	0	0	1,177,000,000	1,177,000,000	2,854,969,266	

(3) 関連会社株式及び関連公益法人等の基本財産等の状況

① 関連会社の株式の明細

(単位:円)

銘柄	所有株式数	期首残高		当期増加額	当期減少額	期末残高	
		取得価額	貸借対照表計上額			取得価額	貸借対照表計上額
関連会社							
(株)北海道畜産公社	105,320	1,053,200,000	1,494,367,659	529,228,364	441,167,659	1,053,200,000	1,582,428,364
(株)秋田県食肉流通公社	32,000	320,000,000	348,537,150	32,648,196	28,537,150	320,000,000	352,648,196
(株)山形県食肉公社	64,300	643,000,000	698,520,925	66,194,805	55,520,925	643,000,000	709,194,805
(株)群馬県食肉卸売市場	30,100	505,000,000	811,310,570	317,910,191	306,310,570	505,000,000	822,910,191
(株)全日本農協畜産公社	200,000	100,000,000	95,519,695	4,480,305	13,872,668	100,000,000	86,127,332
(株)山梨県食肉流通センター	2,400	6,346,339	18,084,636	15,678,202	11,738,297	6,346,339	22,024,541
(株)富山県食肉総合センター	10,260	89,880,288	157,690,224	75,704,116	67,809,936	89,880,288	165,584,404
(株)鳥取県食肉センター	36,000	360,000,000	455,268,945	105,321,656	95,268,945	360,000,000	465,321,656
(株)香川県畜産公社	6,272	313,600,000	401,545,835	99,549,867	87,945,835	313,600,000	413,149,867
JAえひめアイパックス(株)	75,000	750,000,000	863,792,474	0	122,481,455	750,000,000	741,311,019
(株)熊本畜産流通センター	4,000	400,000,000	430,914,993	61,306,361	30,914,993	400,000,000	461,306,361
(株)ナンチク	210,000	210,000,000	1,078,264,868	1,333,759,613	868,264,868	210,000,000	1,543,759,613
(株)JA食肉かごしま	14,200	142,000,000	616,129,122	501,726,677	474,129,122	142,000,000	643,726,677
(株)沖縄県食肉センター	915,000	366,000,000	300,147,865	65,852,135	25,304,164	366,000,000	340,695,836
四国乳業(株)	630,000	191,730,911	297,876,150	0	181,811,566	191,730,911	116,064,584
合計	—	5,450,757,538	8,067,971,111	3,209,360,488	2,811,078,153	5,450,757,538	8,466,253,446

② 関連公益法人等の基本財産に対する出えん、拠出、寄附等の明細並びに関連公益法人の運営費、事業費等に充てたるため当該事業年度において負担した会費、負担金等の明細 (単位:円)

関連公益法人等	出えん、拠出、寄附等の明細	負担した会費、負担金等の明細	摘要
(一財)生物科学安全研究所	1,350,000,000	0	
(公財)日本食肉流通センター	34,914,600,000	0	
(公財)日本食肉消費総合センター	1,588,000,000	0	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	750,000,000	0	
(公財)加古川食肉公社	232,000,000	0	
(公財)奈良県食肉公社	377,000,000	0	
合計	39,211,600,000	0	

(4) 関連会社及び関連公益法人等との取引の状況

① 債権債務の明細

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連会社		
(株)北海道畜産公社	0	420,088,000
(株)秋田県食肉流通公社	0	0
(株)山形県食肉公社	0	58,900,000
(株)群馬県食肉卸売市場	0	0
(株)全日本農協畜産公社	0	0
(株)山梨県食肉流通センター	0	0
(株)富山県食肉総合センター	0	0
(株)鳥取県食肉センター	0	18,350,000
(株)香川県畜産公社	0	0
JAえひめアイパックス(株)	0	52,850,000
(株)熊本畜産流通センター	0	0
(株)ナニチク	0	54,000,000
(株)JA食肉かごしま	0	0
(株)沖縄県食肉センター	0	0
四国乳業(株)	0	0

(単位:円)		
名称	債権	債務 (未払金)
関連公益法人等		
(一財)生物科学安全研究所	0	0
(公財)日本食肉流通センター	0	0
(公財)日本食肉消費総合センター	0	24,907,964
(公財)日本食肉生産技術開発センター	0	0
(公財)加古川食肉公社	0	0
(公財)奈良県食肉公社	0	0

② 債務保証の明細
該当なし

③ 取引の状況

(単位:円、%)

名称	総売上高	総売上高のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連会社				
(株)北海道畜産公社	11,028,636,880	0	-	
(株)秋田県食肉流通公社	11,548,599,635	0	-	
(株)山形県食肉公社	7,790,524,591	0	-	
(株)群馬県食肉卸売市場	12,586,456,057	0	-	
(株)全日本農協畜産公社	1,745,790,980	0	-	
(株)山梨食肉流通センター	3,440,293,834	0	-	
(株)富山食肉総合センター	328,217,092	0	-	
(株)鳥取県食肉センター	2,887,602,682	0	-	
(株)香川県畜産公社	711,212,803	0	-	
JAEひめアイパックス(株)	3,478,913,900	0	-	
(株)熊本畜産流通センター	15,252,706,695	0	-	
(株)ナンチク	59,166,332,434	0	-	
(株)JA食肉かごしま	48,211,737,083	0	-	
(株)沖縄県食肉センター	4,326,037,490	0	-	
四国乳業(株)	21,116,970,158	0	-	

(単位:円、%)

名称	事業収入	事業収入のうち当独立行政法人の発注等に係る金額	左の割合	摘要
関連公益法人等				
(一財)生物科学安全研究所	991,419,172	0	-	
(公財)日本食肉流通センター	2,697,803,569	0	-	
(公財)日本食肉消費総合センター	39,512,101	0	-	
(公財)日本食肉生産技術開発センター	39,704,685	0	-	
(公財)加古川食肉公社	227,606,581	0	-	
(公財)奈良県食肉公社	50,833,680	0	-	

補給金等勘定

(補給金等勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I 流動資産			
現金及び預金	5,705,978,933		
未収収益	2,866,438		
未収金	<u>25,820,859</u>		
流動資産合計		<u>5,734,666,230</u>	
資産合計			<u>5,734,666,230</u>
負債の部			
I 流動負債			
売買事業費未払金	86,902,621		
未払金	691,001,400		
未払費用	9,258,643		
前受金	38,190,376		
預り金	2,300,513		
受入保証金	958,515,053		
賞与引当金	<u>23,084,270</u>		
流動負債合計		1,809,252,876	
II 固定負債			
引当金			
退職給付引当金	<u>253,203,071</u>		
固定負債合計		<u>253,203,071</u>	
負債合計			2,062,455,947
純資産の部			
I 利益剰余金			
前中期目標期間繰越積立金 (注)	3,672,210,283		
当期未処分利益	<u>0</u>		
(うち当期総利益)	0)		
利益剰余金合計		<u>3,672,210,283</u>	
純資産合計			<u>3,672,210,283</u>
負債・純資産合計			<u>5,734,666,230</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	加工原料乳補給金等事業費	38,693,421,571	
	輸入乳製品売買事業費	19,346,895,212	
	一般管理費	311,805,476	
	損益計算書上の費用合計		58,352,122,259
II	行政コスト		58,352,122,259

(補給金等勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	経常費用			
	業務経費			
	交付金	38,580,402,041		
	買入費	19,173,958,056		
	保管費	899,788		
	旅費交通費	5,331,699		
	委託費	56,140,440		
	支払リース料	631,191		
	借料及び損料	485,131		
	消耗品費	2,068,600		
	通信運搬費	210,583		
	会議費	30,110		
	役務費	37,239,403		
	賃金	4,091,451		
	図書費	49,475		
	給与及び手当	123,502,312		
	賞与	29,455,794		
	法定福利費	25,820,709	58,040,316,783	
	一般管理費			
	役員報酬	18,511,553		
	給与及び手当	52,677,877		
	賞与	12,563,883		
	賞与引当金繰入	23,084,270		
	法定福利費	13,490,350		
	退職給付費用	80,013,540		
	委員手当	20,875		
	諸謝金	2,192,985		
	旅費交通費	1,096,078		
	役職員厚生費	351,945		
	委託費	1,111,204		
	支払リース料	135,613		
	借料及び損料	13,664,084		
	備品費	2,926,049		
	消耗品費	9,449,404		
	印刷製本費	64,004		
	光熱水料	1,371,413		
	通信運搬費	1,242,774		
	会議費	4,722		
	役務費	23,348,530		
	賃金	1,390,361		
	租税公課	53,070,716		
	保険料	1,273		
	図書費	12,580		
	交際費	9,393	311,805,476	
	経常費用合計			58,352,122,259
II	経常収益			
	政府受託収入		287,940	
	補助金等収益	(注)		
	農畜産業振興対策交付金戻入益		36,900,000,000	
	輸入乳製品売渡収入		20,729,457,668	
	財務収益			
	受取利息		24,128,693	
	雑益			
	雑益		13,217,103	
	経常収益合計			57,667,091,404
	経常損失			685,030,855
	当期純損失			685,030,855
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		685,030,855
	当期総利益			0

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(補給金等勘定)

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金				純資産合計
	前中期目標期間繰越積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
			うち当期総利益		
当期首残高	4,357,241,138	0	-	4,357,241,138	4,357,241,138
当期変動額					
I 利益剰余金の当期変動額					
(1)その他					
当期純損失(△)		△ 685,030,855	△ 685,030,855	△ 685,030,855	△ 685,030,855
前中期目標期間繰越積立金取崩額	△ 685,030,855	685,030,855	685,030,855	0	0
当期変動額合計	△ 685,030,855	0	0	△ 685,030,855	△ 685,030,855
当期末残高	3,672,210,283	0	0	3,672,210,283	3,672,210,283

(補給金等勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	原材料、商品又はサービスの購入による支出	△ 19,686,777,246
	人件費支出	△ 309,749,212
	加工原料乳補給金等事業費支出	△ 39,151,454,597
	輸入乳製品売買事業費支出	△ 76,597,510
	一般管理費支出	△ 147,846,061
	補助金等収入	36,900,000,000
	事業収入	20,285,304,830
	その他の収入	9,600,803
	小計	△ 2,177,518,993
	利息及び配当金の受取額	23,751,705
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,153,767,288
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 12,900,000,000
	定期預金の払戻による収入	15,000,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	2,100,000,000
III	資金減少額	△ 53,767,288
IV	資金期首残高	3,859,746,221
V	資金期末残高	3,805,978,933

(補給金等勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益
当期総利益

0 0

II 利益処分額

0

重要な会計方針

1 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

移動平均法による低価法によっております。

3 収益及び費用の計上基準

輸入乳製品売渡収入は、主に国際約束数量（カレントアクセス）に基づく指定乳製品等の売渡に係る収益であり、顧客との販売契約に基づいて指定乳製品等売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の買入れ及び売戻し

指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

② 畜産経営の安定に関する法律（昭和三十六年法律第百八十三号、以下省略。）

第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

指定乳製品等を引き渡す一時点において、顧客が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、引渡時点で収益を認識しております。

4 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

5 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、加工原料乳補給金等事業、輸入乳製品売買事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、輸入乳製品売買事業における、輸入乳製品売渡収入 20,729,457,668 円であります。輸入乳製品売渡収入 20,729,457,668 円のうち輸入に係る指定乳製品等の売戻しに係る輸入乳製品売渡収入は 206,640,512 円、畜産経営の安定に関する法律第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡しに係る輸入乳製品売渡収入は 20,522,817,156 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の顧客との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

① 輸入に係る指定乳製品等の売戻し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律第十八条～第二十二条に基づき、輸入される指定乳製品等を輸入申告者等から買い入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定乳製品等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入・売戻承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、農林水産省令で定める価額に基づいております。

② 畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づく指定乳製品等の売渡し

主な履行義務は、畜産経営の安定に関する法律 第二十三条に基づき次に掲げる場合に、政令で定めるところにより、その保管する指定乳製品等を一般競争入札の方法により売り渡すことであります。ただし、その方法によることが著しく不適当であると認められる場合においては、政令で定めるところにより、随意契約その他の方法で売り渡すことができます。

一 指定乳製品の価格が著しく騰貴し、又は騰貴するおそれがあると認められるとき。

二 指定乳製品の生産条件及び需給事情その他の経済事情を考慮し、指定乳製品の消費の安定に資することを旨として農林水産大臣が指示する方針によるとき。

履行義務の充足時点については、指定乳製品等を引き渡す時点としております。取引価格は、入札または随意契約に定める対価の額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	58,352,122,259 円
自己収入等	△ 20,767,091,404 円
機会費用	1,706,789 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	37,586,737,644 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	5,705,978,933 円
うち定期預金	1,900,000,000 円
(差引) 資金残高	3,805,978,933 円

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	184,063,573 円
退職給付費用	76,022,028 円
退職給付への支払額	△ 6,882,530 円
期末における退職給付引当金	253,203,071 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	76,022,028 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額

3,991,512 円

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っており、有価証券及び投資有価証券は保有しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

6 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

7 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 棚卸資産の明細

(単位:円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・製造・振替	その他	払出・振替	その他		
脱脂粉乳	24,258,285	0	0	24,258,285	0	0	
計	24,258,285	0	0	24,258,285	0	0	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	23,046,716	23,084,270	23,046,716	0	23,084,270	
計	23,046,716	23,084,270	23,046,716	0	23,084,270	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	184,063,573	76,022,028	6,882,530	253,203,071	
退職一時金に係る債務	184,063,573	76,022,028	6,882,530	253,203,071	
退職給付引当金	184,063,573	76,022,028	6,882,530	253,203,071	

4 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

(単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
農畜産業振興対策交付金(加工原料乳生産者補給金等交付業務費)	36,900,000,000	0	0	0	0	36,900,000,000
計	36,900,000,000	0	0	0	0	36,900,000,000

5 役員及び職員の給与の明細 (単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 20,461	(-) 10	(-) 924	(-) 2
職員	(5,481) 239,296	(4) 123	(-) 5,957	(-) 7
合計	(5,481) 259,757	(4) 133	(-) 6,881	(-) 9

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
I	行政コスト									
	損益計算書上の費用合計		58,040,316,783						311,805,476	58,352,122,259
	業務費		58,040,316,783						0	58,040,316,783
	加工原料乳補給金等事業費		38,693,421,571						0	38,693,421,571
	輸入乳製品売買事業費		19,346,895,212						0	19,346,895,212
	一般管理費		0						311,805,476	311,805,476
	行政コスト		58,040,316,783						311,805,476	58,352,122,259
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト		58,040,316,783						311,805,476	58,352,122,259
	自己収入等		△ 20,464,813,928						△ 302,277,476	△ 20,767,091,404
	機会費用		0						1,706,789	1,706,789
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト		37,575,502,855						11,234,789	37,586,737,644
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費									
	交付金		58,040,316,783						0	58,040,316,783
	買入費		38,580,402,041						0	38,580,402,041
	保管費		19,173,958,056						0	19,173,958,056
	賃料及び損料		899,788						899,788	899,788
	賃金		485,131						0	485,131
	給与及び手当		4,091,451						0	4,091,451
	賞与		123,502,312						0	123,502,312
	法定福利費		29,455,794						0	29,455,794
	賞与引当金繰入		25,820,709						0	25,820,709
	退職給付費用		101,701,501						0	101,701,501
	一般管理費		0						311,805,476	311,805,476
	役員報酬		0						18,511,553	18,511,553
	給与及び手当		0						52,677,877	52,677,877
	賞与		0						12,563,883	12,563,883
	法定福利費		0						23,084,270	23,084,270
	退職給付費用		0						13,490,350	13,490,350
	賃料及び損料		0						80,013,540	80,013,540
	賃金		0						13,664,084	13,664,084
	その他		0						1,390,361	1,390,361
	事業費用合計		58,040,316,783						96,409,558	154,455,341
	事業収益								311,805,476	58,352,122,259
	政府受託収入		287,940							287,940
	補助金等収益		36,890,472,000						9,528,000	36,900,000,000
	農畜産業振興対策交付金戻入益		36,890,472,000						9,528,000	36,900,000,000
	輸入乳製品売渡収入		20,464,525,988						264,931,680	20,729,457,668
	財務収益		0						24,128,693	24,128,693
	受取利息		0						24,128,693	24,128,693
	雑益		0						13,217,103	13,217,103
	雑益		0						13,217,103	13,217,103
	事業収益合計		57,355,285,928						311,805,476	57,667,091,404
	事業損益		△ 685,030,855						0	△ 685,030,855

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
当期純損益		△ 685,030,855					0	△ 685,030,855
前中期目標期間繰越積立金取崩額		685,030,855					0	685,030,855
当期総損益		0					0	0
Ⅳ 総資産								
流動資産		5,432,771,097					301,895,133	5,734,666,230
現金及び預金		5,432,483,157					273,495,776	5,705,978,933
未収収益		0					2,866,438	2,866,438
未収金		287,940					25,532,919	25,820,859
総資産合計		5,432,771,097					301,895,133	5,734,666,230

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(酪農・乳業)関係：加工原料乳生産者への補給金の交付、国家貿易機関として指定乳製品等の輸入、売渡し
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用311,805,476円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益311,805,476円は、主に一般管理費に対応する輸入乳製品売渡収入等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産301,895,133円は、主に管理部門に係る資産であります。
- 前中期目標期間繰越積立金を財源とする事業費用が、畜産(酪農・乳業)に685,030,855円含まれております。
- 損益計算書には、前中期目標期間繰越積立金取崩額として、685,030,855円が計上されております。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	3,805,978,933
定期預金	1,900,000,000
計	5,705,978,933

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	676,609,486
一般管理費等未払金	14,391,914
計	691,001,400

(3) 受入保証金 (単位:円)

項目	期末残高
入札保証金	24,014,000
契約保証金	934,501,053
計	958,515,053

野菜 勘 定

(野菜勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	34,425,508,346	
	有価証券	5,699,451,776	
	賞与引当金見返	(注) 38,200,920	
	未収収益	71,057,525	
	未収金	177,435,961	
	流動資産合計		40,411,654,528
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	23,225,917	
	減価償却累計額	△ 15,540,526	7,685,391
	車両運搬具	950,936	
	減価償却累計額	△ 262,029	688,907
	工具器具備品	187,783,891	
	減価償却累計額	△ 99,976,001	87,807,890
	土地	28,200,000	
	有形固定資産合計		124,382,188
	無形固定資産		
	電話加入権	495,550	
	投資その他の資産		
	投資有価証券	9,164,439,526	
	退職給付引当金見返	(注) 419,012,175	
	敷金保証金	15,097,240	
	自動車リサイクル預託金	3,260	
	投資その他の資産合計	9,598,552,201	
	固定資産合計		9,723,429,939
	資産合計		50,135,084,467
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	(注) 343,430,000	
	預り補助金等	(注)	
	国産野菜周年安定供給強化事業補助金	23,409,253	
	未払金	599,073,521	
	未払費用	11,421,378	
	預り金	3,858,240	
	賞与引当金	38,200,920	
	流動負債合計		1,019,393,312
II	固定負債		
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	63,738,017	
	長期預り補助金等	(注)	
	野菜生産出荷安定資金	48,080,090,401	
	引当金		
	退職給付引当金	419,012,175	
	固定負債合計		48,562,840,593
	負債合計		49,582,233,905
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		260,739,653
II	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	5,100,606	
	積立金	124,916,902	
	当期末処分利益	162,093,401	
	(うち当期総利益)	162,093,401)	
	利益剰余金合計		292,110,909
	純資産合計		552,850,562
	負債・純資産合計		50,135,084,467

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(野菜勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	野菜生産出荷安定事業費	2,082,703,749	
	野菜農業振興事業費	1,084,300,957	
	情報収集提供事業費	88,618,501	
	一般管理費	299,690,198	
	臨時損失	9,267,039	
	損益計算書上の費用合計		3,564,580,444
II	行政コスト		3,564,580,444

(野菜勘定)

損益計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	1,794,965,000		
補助金	893,885,851		
旅費交通費	6,760,647		
諸謝金	5,823,377		
委託費	54,994,484		
支払リース料	349,914		
借料及び損料	1,057,702		
消耗品費	6,174,200		
印刷製本費	8,183,956		
通信運搬費	2,319,541		
役務費	105,043,594		
賃金	15,591,741		
図書費	14,148		
給与及び手当	237,322,591		
賞与	56,602,390		
法定福利費	49,666,155		
減価償却費	16,867,916	3,255,623,207	
一般管理費			
役員報酬	30,633,781		
給与及び手当	54,228,504		
賞与	12,933,716		
賞与引当金繰入	38,200,920		
法定福利費	15,345,545		
退職給付費用	23,454,240		
委員手当	33,520		
諸謝金	3,522,293		
旅費交通費	1,760,494		
役職員厚生費	565,288		
委託費	1,788,043		
支払リース料	218,285		
借料及び損料	41,649,533		
備品費	4,702,834		
消耗品費	15,184,567		
印刷製本費	102,801		
光熱水料	2,211,199		
通信運搬費	1,998,483		
会議費	7,583		
役務費	39,268,832		
賃金	2,237,748		
租税公課	943,808		
保険料	88,656		
図書費	20,259		
交際費	15,323		
減価償却費	8,573,943	299,690,198	
経常費用合計			3,555,313,405
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	705,014,991	
補助金等収益	(注)		
野菜生産出荷安定資金戻入益		2,172,901,237	
国産野菜周年安定供給強化事業補助金戻入益		502,109,747	2,675,010,984
資産見返運営費交付金戻入	(注)		19,071,251
賞与引当金見返に係る収益	(注)		38,200,920
退職給付引当金見返に係る収益	(注)		16,848,904
財務収益			
受取利息			248,663,391
雑益			
雑益		663,938	
経常収益合計			3,703,474,379
経常利益			148,160,974

Ⅲ	臨時損失			
	固定資産除却損		1,809,990	
	繰入補填金	(注)	<u>7,457,049</u>	
	臨時損失合計			9,267,039
Ⅳ	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	<u>18,756,000</u>	
	臨時利益合計			<u>18,756,000</u>
	当期純利益			157,649,935
	前中期目標期間繰越積立金取崩額	(注)		4,443,466
	当期総利益			<u><u>162,093,401</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	Ⅰ 資本金		Ⅱ 利益剰余金					純資産合計
	政府出資金	資本金合計	前中期目標期間繰越積立金	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
						利益剰余金合計		
当期首残高	260,739,653	260,739,653	9,544,072	61,920,301	62,996,601	-	134,460,974	395,200,627
当期変動額								
Ⅱ 利益剰余金の当期変動額								
(1) 利益の処分又は損失の処理								
利益処分による積立				62,996,601	△ 62,996,601		0	0
(2) その他								
当期純利益					157,649,935	157,649,935	157,649,935	157,649,935
前中期目標期間繰越積立金取崩額			△ 4,443,466		4,443,466	4,443,466	0	0
当期変動額合計	0	0	△ 4,443,466	62,996,601	99,096,800	162,093,401	157,649,935	157,649,935
当期末残高	260,739,653	260,739,653	5,100,606	124,916,902	162,093,401	162,093,401	292,110,909	552,850,562

(野菜勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 506,434,111
	野菜生産出荷安定事業費支出	△ 2,618,478,932
	野菜農業振興事業費支出	△ 1,203,813,162
	情報収集提供事業費支出	△ 41,278,130
	一般管理費支出	△ 102,897,135
	その他の業務支出	△ 2,897,804
	運営費交付金収入	985,783,000
	補助金等収入	4,463,058,588
	その他の収入	8,208,781
	小計	981,251,095
	利息及び配当金の受取額	188,199,218
	業務活動によるキャッシュ・フロー	1,169,450,313
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有価証券の取得による支出	△ 2,467,285,000
	有価証券の償還による収入	3,600,000,000
	有形固定資産の取得による支出	△ 28,073,238
	定期預金の預入による支出	△ 45,500,000,000
	定期預金の払戻による収入	37,300,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 7,095,358,238
III	資金減少額	△ 5,925,907,925
IV	資金期首残高	16,351,416,271
V	資金期末残高	10,425,508,346

(野菜勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>162,093,401</u>
	当期総利益	162,093,401	
II	利益処分額		
	積立金	162,093,401	
			<u><u>162,093,401</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～37年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1 回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	14,575 円	34 回線	495,550 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT 東日本の公定価格が 39,600 円（1 回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上しておりません。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められます。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	建物	埼玉県さいたま市浦和区	－	6,118,875 円
瀬ヶ崎 1・2・3 号宿舎	職員宿舎	土地	埼玉県さいたま市浦和区	383.47 m ²	28,200,000 円

② 使用しなくなる日

令和 8 年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③ 使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要とは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④ 将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	3,564,580,444 円
自己収入等	△641,106,712 円
機会費用	10,112,033 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	2,933,585,765 円

(2) 機会費用の計上方法

①政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

②国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	34,425,508,346 円
うち定期預金	24,000,000,000 円
(差引) 資金残高	10,425,508,346 円

4 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	297,616,367	300,510,000	2,893,633
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	14,566,274,935	14,347,150,000	△219,124,935
合 計	14,863,891,302	14,647,660,000	△216,231,302

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
国債・地方債等※	4,700,000,000	0	300,000,000	0
金融債	0	1,500,000,000	0	0
社債	1,000,000,000	7,500,000,000	0	0
合 計	5,700,000,000	9,000,000,000	300,000,000	0

※ 国債・地方債等とは、国債、地方債、財投機関債であります。

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	413,552,806 円
退職給付費用	16,848,904 円
退職給付への支払額	△ 11,389,535 円
期末における退職給付引当金	419,012,175 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	16,848,904 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	6,605,336 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、短期的な資金運用については、定期預金等で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等、金融債及び社債の有価証券で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、現金は注記を省略しており、預金、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券	14,863	14,647	△216

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

有価証券及び投資有価証券

国債・地方債等、金融債及び社債は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

9 その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

当機構が実施している契約野菜安定供給事業及び契約野菜収入確保モデル事業について、事業を実施するに当たり、機構は交付金交付の判断基準となる平均取引価額の算定を行っていますが、平成22年4月以降、消費税相当額を除いた価額で公表すべきところ、消費税相当額を含む価額で公表していたことが令和5年度に確認されました。

平均取引価額の算定誤りによって生じた追加交付などの取扱いについて、国等の関係機関と協議を行い、令和6年度に方針が決定されました。

当該方針に従い、令和7年度において、交付金が過少交付となっていた事業利用者に対して、104,208,000円（21者）に追加交付を行いました。未返納額については、令和7年度に当該事業に係る野菜生産出荷安定資金（長期預り補助金等）等に7,457,049円を充当し、繰入補填金（臨時損失）として計上いたしました。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

(単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	当期償却額	当期減損額	当期減損額		
有形固定資産(減価償却費)	建物	27,032,228	0	3,806,311	23,225,917	15,540,526	-	-	7,685,391	
	車両運搬具	950,936	0	0	950,936	262,029	-	-	688,907	
	工具器具備品	171,086,843	29,711,127	13,014,079	187,783,891	99,976,001	-	-	87,807,890	
	計	199,070,007	29,711,127	16,820,390	211,960,744	115,778,556	-	-	96,182,188	
非償却資産	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	28,200,000	
有形固定資産合計	建物	27,032,228	0	3,806,311	23,225,917	15,540,526	-	-	7,685,391	
	車両運搬具	950,936	0	0	950,936	262,029	-	-	688,907	
	工具器具備品	171,086,843	29,711,127	13,014,079	187,783,891	99,976,001	-	-	87,807,890	
	土地	28,200,000	0	0	28,200,000	-	-	-	28,200,000	
無形固定資産	計	227,270,007	29,711,127	16,820,390	240,160,744	115,778,556	-	-	124,382,188	
	電話加入権	495,550	0	0	495,550	-	-	-	495,550	
	計	495,550	0	0	495,550	-	-	-	495,550	
	投資有価証券	12,375,474,651	2,488,416,651	5,699,451,776	9,164,439,526	-	-	-	9,164,439,526	(注)
投資その他の資産	退職給付引当金見返	413,552,806	16,848,904	11,389,535	419,012,175	-	-	-	419,012,175	
	敷金保証金	15,097,240	0	0	15,097,240	-	-	-	15,097,240	
	自動車リースイクル預託金	3,260	0	0	3,260	-	-	-	3,260	
	計	12,804,127,957	2,505,265,555	5,710,841,311	9,598,552,201	-	-	-	9,598,552,201	

(注) 投資有価証券の当期増加額は、償却原価法による利息に加え、新たに満期保有目的債券の取得があったことによるものです。また、当期減少額は、満期保有目的債券の満期到来が1年以内となったことによるものです。

2 有価証券の明細

(1) 流動資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第72回日本政策投資銀行債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成28年度第4回京都市公募公債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第409回大阪府公募公債	99,941,000	100,000,000	99,998,503	0	
	第8回大阪府住宅供給公社債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第84回地方公共団体金融機構債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第90回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第91回地方公共団体金融機構債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	平成28年度第1回広島県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市内公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第3回横浜市内公募公債	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	平成28年度第4回福岡県公募公債	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	平成28年度第2回新潟県公募公債	1,894,414,000	1,900,000,000	1,899,534,880	0	
	平成28年度第5回愛知県公募公債	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第32回西日本高速道路債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第33回東京電力パワーグリッド債券	99,926,000	100,000,000	99,973,008	0	
	第41回東京電力パワーグリッド債券	199,878,000	200,000,000	199,968,595	0	
	第41回東京電力パワーグリッド債券	99,891,000	100,000,000	99,976,790	0	
	計	5,694,050,000	5,700,000,000	5,699,451,776	0	
	貸借対照表 計上額合計			5,699,451,776		

(2) 投資その他の資産として計上された有価証券

(単位:円)

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	利付国庫債券(30年)第12回	194,786,000	200,000,000	198,488,927	0	
	第1回東京都公募公債	96,914,000	100,000,000	99,127,440	0	
	第330回北海道電力債券	94,322,000	100,000,000	94,401,971	0	
	第360回北海道電力債券	288,681,000	300,000,000	290,808,724	0	
	第360回北海道電力債券	95,015,000	100,000,000	95,572,199	0	
	第381回北海道電力債券	99,153,000	100,000,000	99,451,227	0	
	第524回東北電力債券	281,970,000	300,000,000	283,816,445	0	
	第543回東北電力債券	497,490,000	500,000,000	499,109,798	0	
	第547回東北電力債券	98,895,000	100,000,000	99,246,329	0	
	第522回関西電力債券	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
	第522回関西電力債券	495,190,000	500,000,000	497,299,228	0	
	第524回関西電力債券	99,209,000	100,000,000	99,548,480	0	
	第404回中国電力債券	98,145,000	100,000,000	98,725,109	0	
	第446回中国電力債券	94,121,000	100,000,000	94,203,802	0	

	種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表 計上額	当期費用に 含まれた評価差額	摘要
満期保有 目的債券	第453回九州電力債券	297,531,000	300,000,000	298,782,149	0	
	第462回九州電力債券	99,065,000	100,000,000	99,507,432	0	
	第468回九州電力債券	99,887,000	100,000,000	99,940,977	0	
	第471回九州電力債券	99,791,000	100,000,000	99,885,710	0	
	第503回九州電力債券	99,367,000	100,000,000	99,738,440	0	
	第6回東京電力パワーグリッド債券	99,946,000	100,000,000	99,972,083	0	
	第8回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第8回東京電力パワーグリッド債券	99,758,000	100,000,000	99,869,126	0	
	第9回東京電力パワーグリッド債券	97,436,000	100,000,000	98,002,498	0	
	第11回東京電力パワーグリッド債券	99,981,000	100,000,000	99,990,783	0	
	第11回東京電力パワーグリッド債券	100,000,000	100,000,000	100,000,000	0	
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,807,000	100,000,000	99,900,583	0	
	第13回東京電力パワーグリッド債券	99,903,000	100,000,000	99,950,033	0	
	第13回東京電力パワーグリッド債券	399,556,000	400,000,000	399,744,042	0	
	第25回東京電力パワーグリッド債券	200,000,000	200,000,000	200,000,000	0	
	第28回東京電力パワーグリッド債券	199,482,000	200,000,000	199,657,054	0	
	第31回東京電力パワーグリッド債券	99,105,000	100,000,000	99,349,457	0	
	第31回東京電力パワーグリッド債券	97,794,000	100,000,000	98,300,640	0	
	第49回東京電力パワーグリッド債券	99,742,000	100,000,000	99,921,495	0	
	第49回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,895,114	0	
	第49回東京電力パワーグリッド債券	399,136,000	400,000,000	399,641,375	0	
	第56回東京電力パワーグリッド債券	500,000,000	500,000,000	500,000,000	0	
	第65回東京電力パワーグリッド債券	299,019,000	300,000,000	299,468,438	0	
	第65回東京電力パワーグリッド債券	99,706,000	100,000,000	99,840,693	0	
	第65回東京電力パワーグリッド債券	99,815,000	100,000,000	99,888,545	0	
	第65回東京電力パワーグリッド債券	499,960,000	500,000,000	499,975,900	0	
	第71回東京電力パワーグリッド債券	99,978,000	100,000,000	99,985,055	0	
	第74回東京電力パワーグリッド債券	199,196,000	200,000,000	199,427,352	0	
	第33回利付商工債券	95,328,000	100,000,000	96,224,356	0	
	第34回利付商工債券	282,570,000	300,000,000	283,934,811	0	
	第35回利付商工債券	656,439,000	700,000,000	660,912,315	0	
	第35回利付商工債券	281,625,000	300,000,000	282,988,810	0	
	第300回利付商工債券	99,916,000	100,000,000	99,944,581	0	
	計	9,134,436,000	9,300,000,000	9,164,439,526	0	
貸借対照表 計上額合計				9,164,439,526		

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	38,138,774	38,200,920	38,138,774	0	38,200,920	
計	38,138,774	38,200,920	38,138,774	0	38,200,920	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	413,552,806	16,848,904	11,389,535	419,012,175	
退職一時金に係る債務	413,552,806	16,848,904	11,389,535	419,012,175	
退職給付引当金	413,552,806	16,848,904	11,389,535	419,012,175	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
127,213,000	985,783,000	705,014,991	15,022,700	0	49,528,309	343,430,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	野菜	368,288,469	人件費:294,627,289円 業務管理費:161,742,517円 自己収入:88,081,337円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
	情報収集提供	67,823,031	人件費:48,963,847円 情報収集提供事業費:39,654,654円 自己収入:20,795,470円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額		119,937,889	人件費:119,746,882円 一般管理費:132,993,473円 自己収入:132,993,473円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
合計		705,014,991	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な用途		振替額	主な用途
野菜	15,022,700	サーバー機器等:15,022,700円		0	
情報収集提供	0			0	
共通	0			0	
合計	15,022,700			0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細 (単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
野菜	26,608,447	賞与引当金見返:26,608,447円
情報収集提供	4,434,741	賞与引当金見返:4,434,741円
共通	18,485,121	賞与引当金見返:7,095,586円、退職給付引当金見返:11,389,535円
合計	49,528,309	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	343,430,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高343,430,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	343,430,000	

6 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細

6-1 補助金等の明細 (単位:円)

区分	当期交付額	左の会計処理内訳					摘要
		建設仮勘定 見返補助金等	資産見返補助金 等	資本剰余金	長期預り 補助金等	収益計上	
野菜生産出荷安定資金	4,014,821,219	0	0	0	4,014,821,219	0	
野菜生産出荷安定事業資金	3,978,133,500	0	0	0	3,978,133,500	0	
指定野菜価格安定対策資金造成費	3,939,386,500	0	0	0	3,939,386,500	0	
負担金(生産者)	495,330,000	0	0	0	495,330,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	307,056,500	0	0	0	307,056,500	0	
補助金(国)	3,137,000,000	0	0	0	3,137,000,000	0	
契約指定野菜安定供給資金造成費	38,747,000	0	0	0	38,747,000	0	
負担金(生産者)	21,320,000	0	0	0	21,320,000	0	
納付金(都道府県野菜価格安定法人)	17,427,000	0	0	0	17,427,000	0	
野菜農業振興事業資金	36,687,719	0	0	0	36,687,719	0	
緊急需給調整事業費	36,687,719	0	0	0	36,687,719	0	
負担金(生産者)	36,687,719	0	0	0	36,687,719	0	
国産野菜周年安定供給強化事業費	525,519,000	0	0	0	0	502,109,747	
計	4,540,340,219	0	0	0	4,014,821,219	502,109,747	

6-2 長期預り補助金等の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
野菜生産出荷安定資金	46,980,054,744	4,019,986,464	2,919,950,807	48,080,090,401	※1、2
計	46,980,054,744	4,019,986,464	2,919,950,807	48,080,090,401	

※ 注記事項

- 野菜生産出荷安定資金の当期増加額は、「6-1補助金等の明細」の当期交付額の他に、交付金の返還額606,000円、繰入補填金の受入額4,559,245円があります。
- 野菜生産出荷安定資金の当期減少額は、指定野菜価格安定対策事業費1,655,695,000円、契約指定野菜安定供給事業費139,270,000円、特定野菜等供給産地育成価格差補給事業費192,337,061円、契約特定野菜等安定供給促進事業費12,388,585円、緊急需給調整事業費173,816,591円、負担金等払戻額746,443,570円があります。

7 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 33,860	(-) 10	(-) 1,530	(-) 2
職員	(17,829) 395,998	(9) 48	(-) 9,858	(-) 7
合計	(17,829) 429,859	(9) 58	(-) 11,388	(-) 9

注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費、賞与引当金繰入並びに退職給付引当金繰入であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

8 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等) 関 係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係	砂糖		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計			3,174,461,755				88,618,501	301,500,188	3,564,580,444
業務費			3,167,004,706				88,618,501	0	3,255,623,207
野菜生産出荷安定事業費			2,082,703,749				0	0	2,082,703,749
野菜農業振興事業費			1,084,300,957				0	0	1,084,300,957
情報収集提供事業費			0				88,618,501	0	88,618,501
一般管理費			0				0	299,690,198	299,690,198
臨時損失			7,457,049				0	1,809,990	9,267,039
行政コスト			3,174,461,755				88,618,501	301,500,188	3,564,580,444
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト			3,174,461,755				88,618,501	301,500,188	3,564,580,444
自己収入等			△ 487,317,769				△ 20,795,470	△ 132,993,473	△ 641,106,712
機会費用			0				0	10,112,033	10,112,033
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト			2,687,143,986				67,823,031	178,618,748	2,933,585,765
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費			3,167,004,706				88,618,501	0	3,255,623,207
交付金			1,794,965,000				0	0	1,794,965,000
補助金			893,885,851				0	0	893,885,851
借料及び損料			867,857				189,845	0	1,057,702
賃金			11,457,677				4,134,064	0	15,591,741
給与及び手当			203,502,664				33,819,927	0	237,322,591
賞与			48,536,202				8,066,188	0	56,602,390
法定福利費			42,588,423				7,077,732	0	49,666,155
減価償却費			16,867,916				0	0	16,867,916
その他			154,333,116				35,330,745	0	189,663,861
一般管理費			0				0	299,690,198	299,690,198
役員報酬			0				0	30,633,781	30,633,781
給与及び手当			0				0	54,228,504	54,228,504
賞与			0				0	12,933,716	12,933,716
賞与引当金繰入			0				0	38,200,920	38,200,920
法定福利費			0				0	15,345,545	15,345,545
退職給付費用			0				0	23,454,240	23,454,240
借料及び損料			0				0	41,649,533	41,649,533
賃金			0				2,237,748	0	2,237,748
減価償却費			0				0	8,573,943	8,573,943
その他			0				0	72,432,268	72,432,268
事業費用合計			3,167,004,706				88,618,501	299,690,198	3,555,313,405
事業収益									
運営費交付金収益			487,900,469				97,176,633	119,937,889	705,014,991
補助金収益			2,675,010,984				0	0	2,675,010,984
野菜生産出荷安定資金戻入益			2,172,901,237				0	0	2,172,901,237
国産野菜周年安定供給強化事業補助金戻入益			502,109,747				0	0	502,109,747
資産見返運営費交付金戻入			16,867,916				0	2,203,335	19,071,251
賞与引当金見返に係る収益			0				0	38,200,920	38,200,920
退職給付引当金見返に係る収益			0				0	16,848,904	16,848,904

	畜産 (肉畜・食肉等) 関係	畜産 (酪農・乳業) 関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
財務収益		95,538,386				20,795,470	132,329,535	248,663,391
受取利息		95,538,386				20,795,470	132,329,535	248,663,391
雑益		0				663,938	663,938	663,938
雑益		0				663,938	663,938	663,938
事業収益合計		3,275,317,755				117,972,103	310,184,521	3,703,474,379
事業損益		108,313,049				29,353,602	10,494,323	148,160,974
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損		0				0	1,809,990	1,809,990
繰入補填金		7,457,049				0	0	7,457,049
臨時損失合計		7,457,049				0	1,809,990	9,267,039
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等		18,756,000				0	0	18,756,000
臨時利益合計		18,756,000				0	0	18,756,000
当期純損益		119,612,000				29,353,602	8,684,333	157,649,935
前中期目標期間繰越積立金取崩額		0				0	4,443,466	4,443,466
当期総損益		119,612,000				29,353,602	13,127,799	162,093,401
V 総資産								
流動資産						62,499,484	557,861,864	40,411,654,528
現金及び預金		39,791,293,180				56,572,702	481,005,664	34,425,508,346
有価証券		33,887,929,980				0	0	5,699,451,776
償与引当金見返		5,699,451,776				0	38,200,920	38,200,920
未収収益		0				5,926,645	37,902,732	71,057,525
未収収益		27,228,148				137	752,548	177,435,961
固定資産		176,683,276				0	604,626,698	9,723,429,939
有形固定資産		9,118,803,241				0	70,096,978	124,382,188
建物		54,285,210				0	7,685,391	7,685,391
車両運搬具		0				0	688,907	688,907
工具器具備品		54,285,210				0	33,522,680	87,807,890
土地		0				0	28,200,000	28,200,000
無形固定資産		0				0	495,550	495,550
電話加入権		0				0	495,550	495,550
投資その他の資産		9,064,518,031				0	534,034,170	9,598,552,201
投資有価証券		9,064,518,031				0	99,921,495	9,164,439,526
退職給付引当金見返		0				0	419,012,175	419,012,175
敷金保証金		0				0	15,097,240	15,097,240
自動車リサイクル預託金		0				0	3,260	3,260
総資産合計		48,910,096,421				62,499,484	1,162,488,562	50,135,084,467

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務

A 野菜関係： 野菜生産者への補給金の交付、経営安定対策を補完するための事業の実施、野菜の価格高騰時、低落時における需給調整

B 情報収集提供： 野菜の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用299,690,198円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。

事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益310,184,521円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び財務収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産1,162,488,562円は、主に管理部門に係る資産であります。

9 その他の主要な資産及び負債の明細

現金及び預金 (単位:円)	
項目	期末残高
普通預金	10,425,508,346
定期預金	24,000,000,000
計	34,425,508,346

砂 糖 勘 定

(砂糖勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
Ⅰ 流動資産			
現金及び預金		1,798,151,134	
賞与引当金見返	(注)	36,381,828	
前払費用		453,440	
未収金		<u>1,897,621,041</u>	
流動資産合計			3,732,607,443
Ⅱ 固定資産			
有形固定資産			
建物		99,136,205	
減価償却累計額		<u>△ 48,213,338</u>	50,922,867
車両運搬具		1,466,698	
減価償却累計額		<u>△ 404,147</u>	1,062,551
工具器具備品		152,738,869	
減価償却累計額		<u>△ 85,943,175</u>	66,795,694
土地		<u>72,300,000</u>	
有形固定資産合計			191,081,112
無形固定資産			
電話加入権		950,000	
投資その他の資産			
退職給付引当金見返	(注)	399,059,214	
敷金保証金		16,918,250	
自動車リサイクル預託金		<u>5,029</u>	
投資その他の資産合計		<u>415,982,493</u>	
固定資産合計			<u>608,013,605</u>
資産合計			<u>4,340,621,048</u>
負債の部			
Ⅰ 流動負債			
運営費交付金債務	(注)	85,043,000	
預り補助金等	(注)		
甘味資源作物・国内産糖調整交付金		48,910,468	
短期借入金		62,467,121,625	
未払金		4,137,908,515	
未払費用		10,914,962	
預り金		3,706,645	
受入保証金		1,004,889,221	
賞与引当金		<u>36,381,828</u>	
流動負債合計			67,794,876,264
Ⅱ 固定負債			
資産見返負債	(注)		
資産見返運営費交付金		74,864,914	
資産見返補助金等		<u>134,089,477</u>	208,954,391
引当金			
退職給付引当金		<u>399,059,214</u>	
固定負債合計			<u>608,013,605</u>
負債合計			68,402,889,869
純資産の部			
Ⅰ 繰越欠損金			
当期末処理損失		<u>64,062,268,821</u>	
(うち当期総損失		961,206,438)	
繰越欠損金合計			<u>64,062,268,821</u>
純資産合計			<u>△ 64,062,268,821</u>
負債・純資産合計			<u>4,340,621,048</u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
糖価調整事業費		50,193,718,019	
情報収集提供事業費		88,461,855	
一般管理費		296,064,571	
賠償償還及払戻金	(注)	30,765,892	
財務費用		375,579,862	
臨時損失		1,854,695	
損益計算書上の費用合計			50,986,444,894
II 行政コスト			50,986,444,894

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	39,261,837,754		
国庫納付金	10,590,153,770		
旅費交通費	15,242,689		
諸謝金	973,387		
委託費	51,557,238		
支払リース料	196,571		
借料及び損料	1,194,274		
備品費	54,989		
消耗品費	4,160,855		
印刷製本費	2,177,408		
通信運搬費	4,735,380		
会議費	773,625		
役務費	29,786,988		
賃金	13,361,931		
図書費	40,523		
給与及び手当	207,140,089		
賞与	49,403,746		
法定福利費	43,349,657		
減価償却費	6,039,000	50,282,179,874	
一般管理費			
役員報酬	29,175,021		
給与及び手当	70,527,590		
賞与	16,821,114		
賞与引当金繰入	36,381,828		
法定福利費	18,566,248		
退職給付費用	△ 140,394,447		
委員手当	51,711		
諸謝金	5,432,695		
旅費交通費	2,715,345		
役職員厚生費	871,880		
委託費	2,550,095		
支払リース料	306,879		
借料及び損料	44,613,729		
備品費	7,193,118		
消耗品費	23,076,697		
印刷製本費	158,559		
光熱水料	3,697,211		
通信運搬費	3,308,924		
会議費	11,697		
役務費	60,222,807		
賃金	3,157,511		
修繕費	244,474		
租税公課	92,320,392		
保険料	209,994		
図書費	27,710		
交際費	18,905		
減価償却費	14,796,884	296,064,571	
賠償償還及払戻金	(注)	30,765,892	
財務費用			
支払利息		375,579,862	
経常費用合計			50,984,590,199

II	経常収益			
	運営費交付金収益	(注)	791,919,641	
	政府受託収入		238,400	
	補助金等収益	(注)		
	甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益		10,623,760,268	
	糖価調整事業収入			
	指定糖調整金収入		25,689,702,113	
	異性化糖等調整金収入		2,649,095,128	
	加糖調製品調整金収入		<u>10,348,707,010</u>	38,687,504,251
	資産見返運営費交付金戻入	(注)	20,692,125	
	資産見返補助金等戻入	(注)	2,283,454	
	賞与引当金見返に係る収益	(注)	36,381,828	
	退職給付引当金見返に係る収益	(注)	△ 146,685,244	
	雑益			
	雑益		<u>3,133,731</u>	
	経常収益合計			<u>50,019,228,454</u>
	経常損失			<u>965,361,745</u>
III	臨時損失			
	固定資産除却損		<u>1,854,695</u>	
	臨時損失合計			<u>1,854,695</u>
IV	臨時利益			
	過年度補助事業費返還金等	(注)	<u>6,010,002</u>	
	臨時利益合計			<u>6,010,002</u>
	当期純損失			<u>961,206,438</u>
	当期総損失			<u><u>961,206,438</u></u>

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(砂糖勘定)

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 繰越欠損金(△)			純資産合計
	当期末処理損失(△)	繰越欠損金(△)合計		
		うち当期総損失(△)		
当期首残高	△ 63,101,062,383	-	△ 63,101,062,383	△ 63,101,062,383
当期変動額				
I 繰越欠損金(△)の当期変動額				
(1)その他				
当期純損失	△ 961,206,438	△ 961,206,438	△ 961,206,438	△ 961,206,438
当期変動額合計	△ 961,206,438	△ 961,206,438	△ 961,206,438	△ 961,206,438
当期末残高	△ 64,062,268,821	△ 961,206,438	△ 64,062,268,821	△ 64,062,268,821

(砂糖勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 486,053,252
	糖価調整事業費支出	△ 39,375,113,646
	情報収集提供事業費支出	△ 35,843,552
	一般管理費支出	△ 234,799,915
	その他の業務支出	△ 30,765,892
	運営費交付金収入	857,303,000
	補助金等収入	10,672,525,000
	事業収入	38,058,993,640
	その他の収入	9,289,469
	小計	9,435,534,852
	利息の支払額	△ 375,579,862
	国庫納付金の支払額	△ 10,590,153,770
	政府交付金の精算による返還金の支出	△ 1,006,292,558
	業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,536,491,338
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 19,834,573
	敷金保証金の差入による支出	△ 177,000
	敷金保証金の回収による収入	285,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 19,726,573
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	39,324,496,042
	短期借入金の返済による支出	△ 36,459,206,780
	財務活動によるキャッシュ・フロー	2,865,289,262
IV	資金増加額	309,071,351
V	資金期首残高	1,489,079,783
VI	資金期末残高	1,798,151,134

(砂糖勘定)

損失の処理に関する書類

(単位:円)

I	当期末処理損失		<u>64,062,268,821</u>
	当期総損失	961,206,438	
	前期繰越欠損金	63,101,062,383	
II	次期繰越欠損金		<u><u>64,062,268,821</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～46年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

糖価調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定糖等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定糖等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買

取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が３００万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、糖価調整事業、砂糖生産振興事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、糖価調整事業における、糖価調整事業収入 38,687,504,251 円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定糖等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第三条～第十八条の六に基づき、輸入に係る指定糖等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定糖等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第七条、第九条、第十三条、十五条及び第十八条の四、第十八の六の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 貸借対照表

(1) 固定資産（電話加入権）の減損の兆候について

種類	1回線当たり帳簿価額	回線数	帳簿価額
電話加入権	13,194 円	72 回線	950,000 円

使用中の回線は電話加入権の売買市場価格が著しく下落しているため、減損の兆候が認められましたが、NTT東日本の公定価格が39,600円（1回線当たり）となっており、回収可能サービス価額が帳簿価額を上回っているため、減損損失は計上していません。

(2) 固定資産（建物・土地）の減損の兆候について

次の職員宿舎は、当中期目標期間中に廃止する予定のため、減損の兆候が認められません。

① 減損の兆候が認められた固定資産の用途、種類、場所等の概要

名称	用途	種類	場所	面積	使用しなくなる日における帳簿価額の見込額
越谷第1 宿舍	職員 宿舍	建物	埼玉県越谷市	-	3,357,500 円
越谷第1 宿舍	職員 宿舍	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円
越谷第2 宿舍	職員 宿舍	建物	埼玉県越谷市	-	3,505,625 円
越谷第2 宿舍	職員 宿舍	土地	埼玉県越谷市	100.06 m ²	9,600,000 円

②使用しなくなる日

令和8年度以降に廃止を予定しておりますが、廃止予定日については未定です。

③使用しないという決定を行った経緯及び理由

稼働率の著しい低下や施設・設備の老朽化、居住者が大規模地震発生時の参集要員に該当しないこと等を総合的に勘案し、事務・事業を円滑に実施する上で真に必要なとは言えないと判断したため、廃止を予定しております。

④将来の使用しなくなる日における帳簿価額、回収可能サービス価額及び減損額の見込額

当該施設の回収可能サービス価額及び減損額の見込額については、廃止の時期が未定のため、記載しておりません。なお、使用しなくなる日における帳簿価額の見込額については、当事業年度末の帳簿価額を記載しております。

3 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	50,986,444,894 円
自己収入等	△ 38,696,886,384 円
国庫納付額	△ 10,590,153,770 円
機会費用	1,785,755 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	1,701,190,495 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

4 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響は、0 円であり、当該影響額を除いた当期総損失は 961,206,438 円であります。

5 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,798,151,134 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,798,151,134 円

6 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	556,591,629 円
退職給付費用	△ 146,685,244 円
退職給付への支払額	△ 10,847,171 円
期末における退職給付引当金	399,059,214 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	△ 146,685,244 円
----------------	-----------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	6,290,797 円
-----	-------------

7 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金、短期借入金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

8 重要な債務負担行為
該当事項はありません。

9 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

(単位:円)

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	前期償却額	当期減損額	前期減損額		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	99,925,936	0	789,731	48,213,338	2,068,677	-	-	50,922,867	
	車両運搬具	1,466,698	0	0	404,147	220,444	-	-	1,062,551	
	工具器具備品	143,850,852	24,798,546	15,910,529	85,943,175	18,546,763	-	-	66,795,694	
	計	245,243,486	24,798,546	16,700,260	134,560,660	20,835,884	-	-	118,781,112	
非償却資産	土地	72,300,000	0	0	-	-	-	-	72,300,000	
有形固定資産合計	建物	99,925,936	0	789,731	48,213,338	2,068,677	-	-	50,922,867	
	車両運搬具	1,466,698	0	0	404,147	220,444	-	-	1,062,551	
	工具器具備品	143,850,852	24,798,546	15,910,529	85,943,175	18,546,763	-	-	66,795,694	
	土地	72,300,000	0	0	-	-	-	-	72,300,000	
無形固定資産	計	317,543,486	24,798,546	16,700,260	134,560,660	20,835,884	-	-	191,081,112	
	電話加入権	950,000	0	0	-	-	-	-	950,000	
投資その他の資産	計	950,000	0	0	-	-	-	-	950,000	
	退職給付引当金見返	556,591,629	0	157,532,415	-	-	-	-	399,059,214	
	敷金保証金	17,026,250	177,000	285,000	-	-	-	-	16,918,250	
	自動車リサイクル預託金	5,029			-	-	-	-	5,029	
	計	573,622,908	177,000	157,817,415	-	-	-	-	415,982,493	

2 引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	36,322,642	36,381,828	36,322,642	0	36,381,828	
計	36,322,642	36,381,828	36,322,642	0	36,381,828	

3 退職給付引当金の明細

(単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	556,591,629	△ 146,685,244	10,847,171	399,059,214	
退職一時金に係る債務	556,591,629	△ 146,685,244	10,847,171	399,059,214	
退職給付引当金	556,591,629	△ 146,685,244	10,847,171	399,059,214	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額		引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資本剰余金		
91,805,000	857,303,000	791,919,641	0	816,895,187	85,043,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な使途	
		費用	主な使途
業務達成基準による振替額	特産 (砂糖)	357,868,271	人件費:253,663,261円、業務管理費:82,024,234円
	情報収集提供	94,048,834	人件費:46,230,231円、情報収集提供事業費:41,993,224円
期間進行基準による振替額	340,002,536	297,715,016	人件費:141,380,770円、一般管理費:159,752,977円 自己収入:3,418,731円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上している。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	791,919,641	721,625,966	

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細				(単位:円)
セグメント	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
	振替額	主な用途	振替額	主な用途
特産 砂糖	0		0	
情報収集提供	0		0	
共通	24,975,546	サーバ機器等:24,798,546円、敷金保証金:177,000円	0	
合計	24,975,546		0	

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
特産 砂糖	22,919,587	賞与引当金見返:22,919,587円	
情報収集提供	4,177,104	賞与引当金見返:4,177,104円	
共通	20,073,122	賞与引当金見返:9,225,951円、退職給付引当金見返:10,847,171円	
合計	47,169,813		

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高		使用見込み	
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	○翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	85,043,000	○想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務85,043,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	85,043,000		

5 運営費交付金以外の国等からの財源措置の明細
補助金等の明細

区 分	当期交付額	左の会計処理内訳				摘 要
		建設仮勘定見返補助金等	資産見返補助金等	資本剰余金	長期預り補助金等	収益計上
甘味資源作物・国内産糖調整交付金	10,672,525,000	0	0	0	0	10,623,760,268
計	10,672,525,000	0	0	0	0	10,623,760,268

期首残高1,006,292,558円、当期交付額10,672,525,000円及びび交付金返還金145,736円を合わせ、収益計上額10,623,760,268円及び精算による国庫返還金1,006,292,558円を差し引き、期末残高は48,910,468円となっております。

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 32,248	(-) 10	(-) 1,457	(-) 2
職員	(22,768) 377,141	(10) 45	(-) 9,389	(-) 7
合計	(22,768) 409,390	(10) 55	(-) 10,847	(-) 9

※ 注記事項

- 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
- 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
- 報酬又は給与の支給人員は、12ヶ月間の平均人員数を記載しております。
- ()内は、非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
- 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は、役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
I 行政コスト								
損益計算書上の費用合計				50,600,063,773	50,600,063,773		297,919,266	50,986,444,894
業務費				50,193,718,019	50,193,718,019		0	50,282,179,874
糖価調整事業費				50,193,718,019	50,193,718,019		0	50,193,718,019
情報収集提供事業費				0	0		0	88,461,855
一般管理費				0	0		296,064,571	296,064,571
賠償償還及払戻金				30,765,892	30,765,892		0	30,765,892
財務費用				375,579,862	375,579,862		0	375,579,862
臨時損失				0	0		1,854,695	1,854,695
行政コスト				50,600,063,773	50,600,063,773		297,919,266	50,986,444,894
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト								
行政コスト				50,600,063,773	50,600,063,773		297,919,266	50,986,444,894
自己収入等				△ 38,603,076,897	△ 38,603,076,897		△ 93,571,087	△ 38,696,886,384
法人税等及び国庫納付額				△ 10,590,153,770	△ 10,590,153,770		0	△ 10,590,153,770
機会費用				0	0		1,785,755	1,785,755
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				1,406,833,106	1,406,833,106		206,133,934	1,701,190,495
III 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務経費				50,193,718,019	50,193,718,019		88,461,855	50,282,179,874
交付金				39,261,837,754	39,261,837,754		0	39,261,837,754
国庫納付金				10,590,153,770	10,590,153,770		0	10,590,153,770
借料及び損料				904,459	904,459		289,815	1,194,274
貸金				9,883,845	9,883,845		3,478,086	13,361,931
給与及び手当				175,208,305	175,208,305		31,931,784	207,140,089
賞与				41,787,887	41,787,887		7,615,859	49,403,746
法定福利費				36,667,069	36,667,069		6,682,588	43,349,657
減価償却費				6,039,000	6,039,000		0	6,039,000
その他				71,235,930	71,235,930		38,463,723	109,699,653
一般管理費				0	0		296,064,571	296,064,571
役員報酬				0	0		29,175,021	29,175,021
給与及び手当				0	0		70,527,590	70,527,590
賞与				0	0		16,821,114	16,821,114
賞与引当金繰入				0	0		36,381,828	36,381,828
法定福利費				0	0		18,566,248	18,566,248
退職給付費用				0	0		△ 140,394,447	△ 140,394,447
借料及び損料				0	0		44,613,729	44,613,729
貸金				0	0		3,157,511	3,157,511
減価償却費				0	0		14,796,884	14,796,884
その他				0	0		202,419,093	202,419,093
賠償償還及払戻金				30,765,892	30,765,892		0	30,765,892
財務費用				375,579,862	375,579,862		0	375,579,862
支払利息				375,579,862	375,579,862		0	375,579,862
事業費用合計				50,600,063,773	50,600,063,773		296,064,571	50,984,590,199

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係		情報収集提供	法人共通	合計
				砂糖	でん粉			
事業収益								
運営費交付金収益				357,868,271		94,048,834	340,002,536	791,919,641
政府受託収入				0	0	238,400	0	238,400
補助金等収益				10,623,760,268	10,623,760,268	0	0	10,623,760,268
甘味資源作物・国内産糖調整交付金戻入益				10,623,760,268	10,623,760,268	0	0	10,623,760,268
糖価調整事業収入				38,597,066,895	38,597,066,895	0	90,437,356	38,687,504,251
指定糖調整金収入				25,689,702,113	25,689,702,113	0	0	25,689,702,113
異性化糖等調整金収入				2,558,657,772	2,558,657,772	0	90,437,356	2,649,095,128
加糖調整品調整金収入				10,348,707,010	10,348,707,010	0	0	10,348,707,010
資産見返運営費交付金戻入				6,039,000	6,039,000	0	14,653,125	20,692,125
資産見返補助金等戻入				0	0	0	2,283,454	2,283,454
暫与引当金見返に係る収益				0	0	0	36,381,828	36,381,828
退職給付引当金見返に係る収益				0	0	0	△ 146,685,244	△ 146,685,244
雑益				0	0	0	3,133,731	3,133,731
雑益				0	0	0	3,133,731	3,133,731
事業収益合計				49,584,734,434	49,584,734,434	94,287,234	340,206,786	50,019,228,454
事業損益				△ 1,015,329,339	△ 1,015,329,339	5,825,379	44,142,215	△ 965,361,745
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損				0	0	0	1,854,695	1,854,695
臨時損失合計				0	0	0	1,854,695	1,854,695
臨時利益								
隔年度補助事業費返還金等				6,010,002	6,010,002	0	0	6,010,002
臨時利益合計				6,010,002	6,010,002	0	0	6,010,002
当期純損益				△ 1,009,319,337	△ 1,009,319,337	5,825,379	42,287,520	△ 961,206,438
当期総損益				△ 1,009,319,337	△ 1,009,319,337	5,825,379	42,287,520	△ 961,206,438
V 総資産								
流動資産				3,354,972,765	3,354,972,765	55,328,346	322,306,332	3,732,607,443
現金及び預金				1,458,080,610	1,458,080,610	55,323,762	284,746,762	1,798,151,134
賞与引当金見返				0	0	0	36,381,828	36,381,828
前払費用				0	0	0	453,440	453,440
未収金				1,896,892,155	1,896,892,155	4,584	724,302	1,897,621,041
固定資産				15,354,307	15,354,307	0	592,659,298	608,013,605
有形固定資産				15,354,307	15,354,307	0	175,726,805	191,081,112
建物				0	0	0	50,922,867	50,922,867
車両運搬具				0	0	0	1,062,551	1,062,551
工具器具備品				15,354,307	15,354,307	0	51,441,387	66,795,694
土地				0	0	0	72,300,000	72,300,000
無形固定資産				0	0	0	950,000	950,000
電話加入権				0	0	0	950,000	950,000
投資その他の資産				0	0	0	415,982,493	415,982,493
退職給付引当金見返				0	0	0	399,059,214	399,059,214
敷金保証金				0	0	0	16,918,250	16,918,250
自動車リサイクル預託金				0	0	0	5,029	5,029
総資産合計				3,370,327,072	3,370,327,072	55,328,346	914,965,630	4,340,621,048

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(砂糖)：さとうきび生産者等への交付金の交付、輸入糖・異性化糖・輸入加糖調製品等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：砂糖の農畜産物の価格、内外の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用296,064,571円は、主に管理部門の人事費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益340,206,786円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産914,965,630円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)	
項 目	期末残高
普通預金	1,798,151,134
計	1,798,151,134

(2) 未収金 (単位:円)	
項 目	期末残高
事業未収金	1,896,640,154
一般管理費等未収金	980,887
計	1,897,621,041

(3) 短期借入金 (単位:円)	
項 目	期末残高
百十四銀行	12,467,121,625
信金中央金庫	50,000,000,000
計	62,467,121,625

で ん 粉 勘 定

(でん粉勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	1,067,078,671	
	賞与引当金見返	(注) 9,095,457	
	前払費用	120,000	
	未収金	582,655,186	
	流動資産合計		1,658,949,314
II	固定資産		
	有形固定資産		
	建物	2,994,979	
	減価償却累計額	△ 2,428,379	566,600
	車両運搬具	435,174	
	減価償却累計額	△ 119,911	315,263
	工具器具備品	72,930,289	
	減価償却累計額	△ 42,035,312	30,894,977
	有形固定資産合計		31,776,840
	投資その他の資産		
	退職給付引当金見返	(注) 99,764,803	
	敷金保証金	5,943,294	
	自動車リサイクル預託金	1,492	
	投資その他の資産合計	105,709,589	
	固定資産合計		137,486,429
	資産合計		1,796,435,743
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務	(注) 47,747,000	
	未払金	176,008,771	
	未払費用	2,684,947	
	預り金	949,002	
	受入保証金	487,866,011	
	賞与引当金	9,095,457	
	流動負債合計		724,351,188
II	固定負債		
	資産見返負債	(注)	
	資産見返運営費交付金	37,721,626	
	引当金		
	退職給付引当金	99,764,803	
	固定負債合計		137,486,429
	負債合計		861,837,617
純資産の部			
I	利益剰余金		
	前中期目標期間繰越積立金	(注) 354,459,966	
	積立金	263,888,548	
	当期末処分利益	316,249,612	
	(うち当期総利益	316,249,612)	
	利益剰余金合計		934,598,126
	純資産合計		934,598,126
	負債・純資産合計		1,796,435,743

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 損益計算書上の費用			
業務費			
でん粉価格調整事業費		9,410,589,869	
情報収集提供事業費		21,564,478	
一般管理費		128,969,998	
賠償償還及払戻金	(注)	93,581	
財務費用		295,183	
臨時損失		657,619	
損益計算書上の費用合計			9,562,170,728
II 行政コスト			9,562,170,728

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	3,481,750,598		
国庫納付金	5,836,192,348		
旅費交通費	2,922,381		
諸謝金	171,482		
委託費	9,876,542		
支払リース料	135,572		
借料及び損料	571,348		
備品費	54,989		
消耗品費	2,039,384		
印刷製本費	1,703,554		
通信運搬費	1,758,058		
役務費	20,331,663		
賃金	8,300,630		
図書費	6,475		
給与及び手当	41,650,170		
賞与	9,933,730		
法定福利費	8,716,423		
減価償却費	6,039,000	9,432,154,347	
一般管理費			
役員報酬	7,293,765		
給与及び手当	27,766,780		
賞与	6,622,486		
賞与引当金繰入	9,095,457		
法定福利費	6,762,566		
退職給付費用	22,153,785		
委員手当	15,341		
諸謝金	1,611,894		
旅費交通費	805,653		
役職員厚生費	258,691		
委託費	754,837		
支払リース料	90,784		
借料及び損料	11,300,187		
備品費	2,160,340		
消耗品費	6,872,325		
印刷製本費	47,045		
光熱水料	1,115,498		
通信運搬費	1,017,540		
会議費	3,471		
役務費	18,009,643		
賃金	934,317		
租税公課	332,900		
保険料	6,207		
図書費	8,192		
交際費	5,253		
減価償却費	3,925,041	128,969,998	
賠償償還及払戻金	(注)	93,581	
財務費用			
支払利息		295,183	
経常費用合計			9,561,513,109
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	240,485,356	
でん粉価格調整事業収入		9,597,023,070	
資産見返運営費交付金戻入	(注)	10,737,660	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	9,095,457	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	20,581,089	
雑益			
雑益		353,733	
経常収益合計			9,878,276,365
経常利益			316,763,256

Ⅲ	臨時損失		
	固定資産除却損	657,619	
	臨時損失合計		657,619
Ⅳ	臨時利益		
	過年度補助事業費返還金等	143,975	
	臨時利益合計		143,975
	当期純利益		316,249,612
	当期総利益		316,249,612

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(でん粉勘定)

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 利益剰余金					純資産合計
	前中期目標期間 繰越積立金	積立金	当期末処分利益	利益剰余金合計		
				うち当期総利益		
当期首残高	354,459,966	210,399,248	53,489,300	-	618,348,514	618,348,514
当期変動額						
I 利益剰余金の当期変動額						
(1)利益の処分又は損失の処理						
積立金への振替		53,489,300	△ 53,489,300		0	0
(2)その他						
当期純利益			316,249,612	316,249,612	316,249,612	316,249,612
当期変動額合計	0	53,489,300	262,760,312	316,249,612	316,249,612	316,249,612
当期末残高	354,459,966	263,888,548	316,249,612	316,249,612	934,598,126	934,598,126

(でん粉勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 123,370,842
	でん粉価格調整事業費支出	△ 3,484,235,663
	情報収集提供事業費支出	△ 15,148,470
	一般管理費支出	△ 39,476,130
	その他の業務支出	△ 93,581
	運営費交付金収入	243,092,000
	事業収入	9,768,140,921
	その他の収入	497,708
	小計	6,349,405,943
	利息の支払額	△ 295,183
	国庫納付金の支払額	△ 5,836,192,348
	業務活動によるキャッシュ・フロー	512,918,412
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	有形固定資産の取得による支出	△ 6,093,360
	敷金保証金の差入による支出	△ 120,000
	敷金保証金の回収による収入	116,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 6,097,360
III	財務活動によるキャッシュ・フロー	
	短期借入れによる収入	866,080,048
	短期借入金の返済による支出	△ 866,080,048
	財務活動によるキャッシュ・フロー	0
IV	資金増加額	506,821,052
V	資金期首残高	560,257,619
VI	資金期末残高	1,067,078,671

(でん粉勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I	当期末処分利益		<u>316,249,612</u>
	当期総利益	316,249,612	
II	利益処分額		
	積立金	316,249,612	
			<u><u>316,249,612</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

有形固定資産

定額法を採用しております。なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。

建物	8年～15年
車両運搬具	6年
工具器具備品	5年～15年

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員の賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 収益及び費用の計上基準

でん粉価格調整事業収入は、主に「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」（昭和四十年法律第百九号。以下「価格調整法」という。）に基づく指定でん粉等の買入れ及び売戻しに係る収益であり、輸入申告者等との売買契約に基づいて指定でん粉等を売り渡す履行義務を負っております。当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において、輸入申告者等が当該製品等に対する支配を獲得して充足されると判断し、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実に見込まれる時点において収益を認識しております。

5 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

6 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

7 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 収益認識

当勘定は、以下に記載する内容を除き、独立行政法人会計基準第86における収益に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

(1) 収益の分解情報

当勘定の一定の事業等のまとまりごとの区分は、でん粉価格調整事業、情報収集提供事業であり、このうち独立行政法人会計基準第86における「顧客との契約」から生じる取引は、でん粉価格調整事業における、でん粉価格調整事業収入9,597,023,070円であります。

(2) 収益を理解するための基礎となる情報

当勘定の輸入申告者等との契約から生じる収益に関する主な履行義務の内容及び収益を認識する通常の時点は以下のとおりであります。

輸入に係る指定でん粉等の買入れ及び売戻し

主な履行義務は、価格調整法の第二十六条～第三十二条に基づき、輸入に係る指定でん粉等を輸入申告者等から買入れ、売り戻すことであります。履行義務の充足時点については、指定でん粉等の輸入許可等がされることが確実と見込まれる時点としております。当該時点は買入れ及び売戻し承諾書を輸入申告者等に交付して、所有権が移転した時点であります。取引価格は、価格調整法第二十九条及び第三十一条第1項の規定により算出される価額に基づいております。

(3) 当該事業年度及び翌事業年度以降の収益の金額を理解するための情報

当初に予想される契約期間が1年を超える重要な契約がないため、実務上の便法を適用し、記載を省略しております。

2 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	9,562,170,728 円
自己収入等	△9,597,520,778 円
国庫納付額	△5,836,192,348 円
機会費用	276,395 円
独立行政法人の業務運営に関して	
国民の負担に帰せられるコスト	△5,871,266,003 円

(2) 機会費用の計上方法

国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計上方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

3 損益計算書

ファイナンス・リースが損益に与える影響額は、0 円であり、当該影響額を除いた当期総利益は 316,249,612 円であります。

4 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	1,067,078,671 円
うち定期預金	0 円
(差引) 資金残高	1,067,078,671 円

5 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	81,895,512 円
退職給付費用	20,581,089 円
退職給付への支払額	△ 2,711,798 円
期末における退職給付引当金	99,764,803 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	20,581,089 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	1,572,696 円
-----	-------------

6 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、独立行政法人通則法第 47 条の規定等に基づき、資金運用については定期預金等で行っております。

また、交付金の支払資金の一時不足となる場合に、主務大臣により認可された借入限度額の範囲内で、金融機関からの借入により資金を調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

現金は注記を省略しており、預金、未収金、未払金及び受入保証金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

7 重要な債務負担行為

該当事項はありません。

8 重要な後発事象

該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期減損額	期末残高		
有形固定資産 (減価償却費)	建物	3,230,018	0	235,039	2,428,379	2,994,979	-	566,600		
	車両運搬具	435,174	0	0	119,911	435,174	-	315,263		
	工具器具備品	71,116,447	7,566,185	5,752,343	42,035,312	72,930,289	-	30,894,977		
	計	74,781,639	7,566,185	5,987,382	44,583,602	76,360,442	-	31,776,840		
有形固定資産 合計	建物	3,230,018	0	235,039	2,428,379	2,994,979	-	566,600		
	車両運搬具	435,174	0	0	119,911	435,174	-	315,263		
	工具器具備品	71,116,447	7,566,185	5,752,343	42,035,312	72,930,289	-	30,894,977		
	計	74,781,639	7,566,185	5,987,382	44,583,602	76,360,442	-	31,776,840		
投資その他の資 産	退職給付引当金見返	81,895,512	20,581,089	2,711,798	-	99,764,803	-	99,764,803		
	敷金保証金	5,939,294	120,000	116,000	-	5,943,294	-	5,943,294		
	自動車リサイクル預託金	1,492	0	0	-	1,492	-	1,492		
	計	87,836,298	20,701,089	2,827,798	-	105,709,589	-	105,709,589		

2 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	9,080,661	9,095,457	9,080,661	0	9,095,457	
計	9,080,661	9,095,457	9,080,661	0	9,095,457	

3 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	81,895,512	20,581,089	2,711,798	99,764,803	
退職一時金に係る債務	81,895,512	20,581,089	2,711,798	99,764,803	
退職給付引当金	81,895,512	20,581,089	2,711,798	99,764,803	

4 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
64,619,000	243,092,000	240,485,356	7,686,185	0	11,792,459	47,747,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

① 運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	特産 (でん粉)	102,639,633	人件費:53,667,287円、業務管理費:32,940,636円
	情報収集提供	30,544,337	人件費:6,633,036円、情報収集提供事業費:14,931,442円
期間進行基準による振替額		107,301,386	人件費:50,018,293円、一般管理費:45,350,118円 自己収入:469,733円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額		0	
合計		240,485,356	203,071,079

② 資産見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額及び主な用途の明細

セグメント	振替額	資産見返運営費交付金への振替		資本剰余金への振替	
		主な用途	振替額	主な用途	
特産 でん粉	0		0		
情報収集提供	0		0		
共通	7,686,185	サーバー機器等:7,566,185、敷金保証金:120,000円	0		
合計	7,686,185		0		

(3) 引当金見返との相殺額の明細			(単位:円)
セグメント	引当金見返との相殺		
	相殺額	主な相殺額の内訳	
特産 でん粉	4,849,073	賞与引当金見返:4,849,073円	
情報収集提供	599,324	賞与引当金見返:599,324円	
共通	6,344,062	賞与引当金見返:3,632,264円、退職給付引当金見返:2,711,798円	
合計	11,792,459		

(4) 運営費交付金債務残高の明細			(単位:円)
運営費交付金債務残高	使用見込み		
業務達成基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
期間進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
費用進行基準を採用した業務に係る分	0	〇翌事業年度への繰越額はない。	
配分留保額	47,747,000	〇想定を超える人件費及び物件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高47,747,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。	
計	47,747,000		

(5) 役員及び職員の給与の明細					(単位:千円、人)
区分	報酬又は給与		退職手当		
	支給額	支給人員	支給額	支給人員	
役員	(-) 8,062	(-) 10	(-) 364	(-) 2	
職員	(11,746) 94,285	(7) 11	(-) 2,347	(-) 7	
合計	(11,746) 102,347	(7) 21	(-) 2,711	(-) 9	

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。

2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。

また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。

3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。

5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

6 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	でん粉		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
I	行政コスト									
	損益計算書上の費用合計				9,410,978,633		9,410,978,633	21,564,478	129,627,617	9,562,170,728
	業務費				9,410,589,869		9,410,589,869	21,564,478	0	9,432,154,347
	でん粉価格調整事業費				9,410,589,869		9,410,589,869	0	0	9,410,589,869
	情報収集提供事業費				0		0	21,564,478	0	21,564,478
	一般管理費				0		0	0	128,969,998	128,969,998
	賠償償還及払戻金				93,581		93,581	0	0	93,581
	財務費用				295,183		295,183	0	0	295,183
	臨時損失				0		0	0	657,619	657,619
	行政コスト				9,410,978,633		9,410,978,633	21,564,478	129,627,617	9,562,170,728
II	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
	行政コスト				9,410,978,633		9,410,978,633	21,564,478	129,627,617	9,562,170,728
	自己収入等				△ 9,597,167,045		△ 9,597,167,045	0	△ 353,733	△ 9,597,520,778
	法人税等及び国庫納付額				△ 5,836,192,348		△ 5,836,192,348	0	0	△ 5,836,192,348
	機会費用				0		0	0	276,395	276,395
	独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト				△ 6,022,380,760		△ 6,022,380,760	21,564,478	129,550,279	△ 5,871,266,003
III	事業費用、事業収益及び事業損益									
	事業費用									
	業務経費									
	交付金				9,410,589,869		9,410,589,869	21,564,478	0	9,432,154,347
	国庫納付金				3,481,750,598		3,481,750,598	0	0	3,481,750,598
	借料及び損料				5,836,192,348		5,836,192,348	0	0	5,836,192,348
	賃金				486,994		486,994	84,354	0	571,348
	給与及び手当				6,899,803		6,899,803	1,400,827	0	8,300,630
	賞与				37,068,651		37,068,651	4,581,519	0	41,650,170
	法定福利費				8,841,019		8,841,019	1,092,711	0	9,933,730
	減価償却費				7,757,617		7,757,617	958,806	0	8,716,423
	その他				6,039,000		6,039,000	0	0	6,039,000
	一般管理費				25,553,839		25,553,839	13,446,261	0	39,000,100
	役員報酬				0		0	0	128,969,998	128,969,998
	給与及び手当				0		0	0	7,293,765	7,293,765
	賞与				0		0	0	27,766,780	27,766,780
	賞与引当金繰入				0		0	0	6,622,486	6,622,486
	法定福利費				0		0	0	9,095,457	9,095,457
	退職給付費用				0		0	0	6,762,566	6,762,566
	借料及び賃料				0		0	0	22,153,785	22,153,785
	賃金				0		0	0	11,300,187	11,300,187
	減価償却費				0		0	0	934,317	934,317
	その他				0		0	0	3,925,041	3,925,041
	賠償償還及払戻金				93,581		93,581	0	33,115,614	33,115,614
	財務費用				295,183		295,183	0	0	295,183
	支払利息				295,183		295,183	0	0	295,183
	事業費用合計				9,410,978,633		9,410,978,633	21,564,478	128,969,998	9,561,513,109

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	情報収集提供		法人共通	合計
					砂糖	でん粉		
事業収益								
運営費交付金収益				102,639,633		102,639,633	107,301,386	240,485,356
でん粉価格調整事業収入				9,597,023,070		9,597,023,070	0	9,597,023,070
資産見返運営費交付金戻入				6,039,000		6,039,000	4,698,660	10,737,660
賞与引当金見返に係る収益				0		0	9,095,457	9,095,457
退職給付引当金見返に係る収益				0		0	20,581,089	20,581,089
雑益				0		0	353,733	353,733
雑益				0		0	353,733	353,733
事業収益合計				9,705,701,703		9,705,701,703	142,030,325	9,878,276,365
事業損益				294,723,070		294,723,070	13,060,327	316,763,256
IV 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損				0		0	657,619	657,619
臨時利益								
過年度補助事業費返還金等				143,975		143,975	0	143,975
臨時利益合計				143,975		143,975	0	143,975
当期純損益				294,867,045		294,867,045	12,402,708	316,249,612
当期総損益				294,867,045		294,867,045	12,402,708	316,249,612
V 総資産								
流動資産				1,513,862,104		1,513,862,104	117,582,847	1,658,949,314
現金及び預金				931,407,536		931,407,536	108,187,820	1,067,078,671
賞与引当金見返				0		0	9,095,457	9,095,457
前払費用							120,000	120,000
未収金				582,454,568		582,454,568	179,570	582,655,186
固定資産				14,929,750		14,929,750	122,556,679	137,486,429
有形固定資産				14,929,750		14,929,750	16,847,090	31,776,840
建物				0		0	566,600	566,600
車両運搬具				0		0	315,263	315,263
工具器具備品				14,929,750		14,929,750	15,965,227	30,894,977
投資その他の資産				0		0	105,709,589	105,709,589
退職給付引当金見返				0		0	99,764,803	99,764,803
敷金保証金				0		0	5,943,294	5,943,294
自動車リサイクル預託金				0		0	1,492	1,492
総資産合計				1,528,791,854		1,528,791,854	240,139,526	1,796,435,743

1. 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。

2. 各事業区分の主要な業務
A 特産関係(でん粉)：でん粉原料用いも生産者等への交付金の交付、コーンスターチ用輸入とうもろこし等の買入れ、売戻しによる調整金の徴収
B 情報収集提供：でん粉の農畜産物需給等に関する情報の収集・整理・提供

3. 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用128,969,998円は、主に管理部門の人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益142,030,325円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益等であります。

4. 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産240,139,526円は、主に管理部門に係る資産であります。

7 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)	
項目	期末残高
普通預金	1,067,078,671
計	1,067,078,671

(2) 未収金 (単位:円)	
項目	期末残高
事業未収金	582,454,038
一般管理費等未収金	201,148
計	582,655,186

(3) 未払金 (単位:円)	
項目	期末残高
事業費未払金	152,235,869
一般管理費等未払金	23,772,902
計	176,008,771

(4) 受入保証金 (単位:円)	
項目	期末残高
売買に係る受入保証金	487,866,011
計	487,866,011

肉 用 子 牛 勘 定

(肉用子牛勘定)

貸借対照表
(令和8年3月31日)

(単位:円)

資産の部			
I	流動資産		
	現金及び預金	3,908,070,674	
	賞与引当金見返 (注)	4,911,547	
	未収収益	4,985,124	
	未収金	97,565	
	流動資産合計		3,918,064,910
II	固定資産		
	投資その他の資産		
	投資有価証券	246,428,689	
	退職給付引当金見返 (注)	53,872,994	
	投資その他の資産合計	300,301,683	
	固定資産合計		300,301,683
	資産合計		4,218,366,593
負債の部			
I	流動負債		
	運営費交付金債務 (注)	7,390,000	
	未払金	350,266,096	
	未払費用	1,656,537	
	預り金	495,845	
	賞与引当金	4,911,547	
	流動負債合計		364,720,025
II	固定負債		
	引当金		
	退職給付引当金	53,872,994	
	固定負債合計		53,872,994
	負債合計		418,593,019
純資産の部			
I	資本金		
	政府出資金		328,562,593
II	利益剰余金		
	積立金	4,692,906	
	当期末処分利益	3,466,518,075	
	(うち当期総利益	3,466,518,075)	
	利益剰余金合計		3,471,210,981
	純資産合計		3,799,773,574
	負債・純資産合計		4,218,366,593

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

行政コスト計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	損益計算書上の費用		
	業務費		
	肉用子牛補給金等事業費	2,190,932,890	
	一般管理費	52,598,457	
	損益計算書上の費用合計		2,243,531,347
II	行政コスト		2,243,531,347

(肉用子牛勘定)

損益計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I 経常費用			
業務経費			
交付金	81,187,300		
補助金	1,904,050,804		
旅費交通費	1,321,300		
諸謝金	187,000		
委託費	41,434,018		
支払リース料	56,757,804		
借料及び損料	189,855		
消耗品費	151,695		
通信運搬費	2,118,895		
役務費	57,084,391		
賃金	3,467,767		
給与及び手当	29,688,235		
賞与	7,080,763		
法定福利費	6,213,063	2,190,932,890	
一般管理費			
役員報酬	3,938,631		
給与及び手当	7,796,910		
賞与	1,859,594		
賞与引当金繰入	4,911,547		
法定福利費	2,145,588		
退職給付費用	17,024,162		
委員手当	4,454		
諸謝金	467,656		
旅費交通費	233,744		
役職員厚生費	75,055		
委託費	236,670		
支払リース料	28,881		
借料及び損料	5,297,060		
備品費	623,697		
消耗品費	2,014,422		
印刷製本費	13,649		
光熱水料	291,689		
通信運搬費	264,809		
会議費	1,007		
役務費	4,973,888		
賃金	296,072		
租税公課	94,326		
保険料	272		
図書費	2,674		
交際費	2,000	52,598,457	
経常費用合計			2,243,531,347
II 経常収益			
運営費交付金収益	(注)	55,766,071	
賞与引当金見返に係る収益	(注)	4,911,547	
退職給付引当金見返に係る収益	(注)	16,174,904	
財務収益			
受取利息		16,646,179	
雑益			
雑益		28,278	
経常収益合計			93,526,979
経常損失			2,150,004,368
III 臨時利益			
過年度補助事業費返還金等		5,616,522,443	
臨時利益合計			5,616,522,443
当期純利益			3,466,518,075
当期総利益			3,466,518,075

(注)これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

(肉用子牛勘定)

純資産変動計算書

(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

	I 資本金		II 利益剰余金				純資産合計
	政府出資金	資本金合計	積立金	当期末処分利益	うち当期総利益		
					利益剰余金合計		
当期首残高	328,562,593	328,562,593	1,267,721	3,425,185	-	4,692,906	333,255,499
当期変動額							
II 利益剰余金の当期変動額							
(1) 利益の処分又は損失の処理							
利益処分による積立			3,425,185	△ 3,425,185		0	0
(2) その他							
当期純利益				3,466,518,075	3,466,518,075	3,466,518,075	3,466,518,075
当期変動額合計	0	0	3,425,185	3,463,092,890	3,466,518,075	3,466,518,075	3,466,518,075
当期末残高	328,562,593	328,562,593	4,692,906	3,466,518,075	3,466,518,075	3,471,210,981	3,799,773,574

(肉用子牛勘定)

キャッシュ・フロー計算書
(令和7年4月1日～令和8年3月31日)

(単位:円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
	人件費支出	△ 65,587,811
	肉用子牛補給金等事業費支出	△ 2,223,607,011
	一般管理費支出	△ 13,139,562
	運営費交付金収入	57,907,000
	その他の収入	6,052,189,964
	小計	3,807,762,580
	利息及び配当金の受取額	12,044,832
	業務活動によるキャッシュ・フロー	3,819,807,412
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
	定期預金の預入による支出	△ 7,200,000,000
	定期預金の払戻による収入	3,600,000,000
	投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 3,600,000,000
III	資金増加額	219,807,412
IV	資金期首残高	88,263,262
V	資金期末残高	308,070,674

(肉用子牛勘定)

利益の処分に関する書類

(単位:円)

I 当期末処分利益		<u>3,466,518,075</u>
当期総利益	3,466,518,075	
II 利益処分額		
積立金	3,466,518,075	<u><u>3,466,518,075</u></u>

重要な会計方針

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。

なお、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

該当事項はありません。

3 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

役職員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当期に見合う分を計上しております。

なお、役職員への賞与については、運営費交付金により財源措置がなされる見込みであるため、賞与引当金と同額を賞与引当金見返として計上しております。

(2) 退職給付引当金

退職一時金については、役職員の期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

なお、運営費交付金により財源措置がなされる見込みである退職一時金については、退職給付引当金と同額を退職給付引当金見返として計上しております。

4 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的債券

① 取得差額がないもの

原価法（売却原価は先入先出法により算定）によっております。

② 取得差額があるもの

償却原価法（定額法、売却原価は先入先出法により算定）によっております。

5 収益及び費用の計上基準

該当事項はありません。

6 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。

7 リース取引の処理方法

リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8 消費税等の会計処理方法

消費税等の会計処理方法は、税込方式によっております。

注記事項

1 行政コスト計算書

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	2,243,531,347 円
自己収入等	△ 5,633,196,900 円
機会費用	8,067,940 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	△ 3,381,597,613 円

(2) 機会費用の計上方法

① 政府出資から生ずる機会費用の計算に使用した利率

10 年利付国債の令和 8 年 3 月末利回りを参考に 2.345% で計算しております。

② 国又は地方公共団体との人事交流による出向職員から生ずる機会費用の計算方法

当該職員が国又は地方公共団体に復帰後退職する際に支払われる退職金のうち、独立行政法人での勤務期間に対応する部分について、給与規則に定める退職給付支給基準等を参考に計算しております。

2 キャッシュ・フロー計算書

資金の期末残高の貸借対照表上の科目

現金及び預金	3,908,070,674 円
うち定期預金	3,600,000,000 円
(差引) 資金残高	308,070,674 円

3 有価証券関係

(1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの

(単位：円)

区 分	期 末 に お け る 貸借対照表計上額	期末における時価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	246,428,689	199,245,000	△ 47,183,689
合 計	246,428,689	199,245,000	△ 47,183,689

(2) 事業年度中に売却した満期保有目的の債券

該当なし

(3) 満期保有目的の債券の期末日後における償還予定額

(単位：円)

区 分	1 年 以 内	1 年超 5 年以内	5 年超 10 年以内	10 年 超
社債	0	0	0	250,000,000
合 計	0	0	0	250,000,000

4 退職給付関係

(1) 採用している退職給付制度の概要

役員について役員退職手当支給規程、職員については職員退職手当支給規程による退職一時金制度及び確定拠出制度を設けております。

(2) 簡便法を適用した制度の退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

期首における退職給付引当金	39,162,462 円
退職給付費用	16,174,904 円
退職給付への支払額	△ 1,464,372 円
期末における退職給付引当金	53,872,994 円

(3) 退職給付に関連する損益

簡便法で計算した退職給付費用	16,174,904 円
----------------	--------------

(4) 確定拠出制度

拠出額	849,258 円
-----	-----------

5 金融商品関係

(1) 金融商品の状況に関する事項

当勘定は、短期的な資金運用については独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、金融機関への定期預金で行っております。また、1年を超す資金運用については、同規定等に基づき国債・地方債等で行っております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。また、未収金及び未払金は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：百万円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
有価証券			
満期保有目的の債券	246	199	△ 47

(注) 単位未満を切り捨てて記載しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価
時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

投資有価証券

国債・地方債等は相場価格を用いて評価しております。これらは活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。

- 6 重要な債務負担行為
該当事項はありません。
- 7 重要な後発事象
該当事項はありません。

附 属 明 細 書

1 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細 (単位:円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
					当期償却額	期末残高	当期減損額	期末残高		
投資有価証券	246,094,739	333,950	0	246,428,689	-	-	-	-	246,428,689	
投資その他の資産	39,162,462	16,174,904	1,464,372	53,872,994	-	-	-	-	53,872,994	
計	285,257,201	16,508,854	1,464,372	300,301,683	-	-	-	-	300,301,683	

2 有価証券の明細
投資その他の資産として計上された有価証券 (単位:円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた評価差額	摘要
満期保有目的債券					
第48回東京電力パワーグリッド債券	46,398,000	50,000,000	47,025,827	0	
第67回東京電力パワーグリッド債券	199,296,000	200,000,000	199,402,862	0	
計	245,694,000	250,000,000	246,428,689	0	
貸借対照表計上額合計			246,428,689		

3 引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高	摘要
			目的使用	その他		
賞与引当金	4,903,557	4,911,547	4,903,557	0	4,911,547	
計	4,903,557	4,911,547	4,903,557	0	4,911,547	

4 退職給付引当金の明細 (単位:円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
退職給付債務合計額	39,162,462	16,174,904	1,464,372	53,872,994	
退職一時金に係る債務	39,162,462	16,174,904	1,464,372	53,872,994	
退職給付引当金	39,162,462	16,174,904	1,464,372	53,872,994	

5 運営費交付金債務及び当期振替額等の明細

(1) 運営費交付金債務の増減の明細

(単位:円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額			引当金見返 との相殺	期末残高
		運営費 交付金収益	資産見返 運営費交付金	資本剰余金		
11,617,000	57,907,000	55,766,071	0	0	6,367,929	7,390,000

(2) 運営費交付金債務の当期振替額及び主な用途の明細

運営費交付金収益への振替額及び主な用途の明細

(単位:円)

区分	運営費交付金 収益	運営費交付金の主な用途	
		費用	主な用途
業務達成基準による振替額	55,117,152	42,897,585	人件費:42,982,061円 自己収入:84,476円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
期間進行基準による振替額	648,919	0	人件費:16,589,981円 自己収入:16,589,981円 ※ 自己収入を全額財源として使用し、不足分について運営費交付金収益に計上することとしている。
費用進行基準による振替額	0	0	
合計	55,766,071	42,897,585	

(3) 引当金見返との相殺額の明細

(単位:円)

セグメント	引当金見返との相殺	
	相殺額	主な相殺額の内訳
資産 (肉畜・食肉等)	3,883,617	賞与引当金見返:3,883,617円
共通	2,484,312	賞与引当金見返:1,019,940円、退職給付引当金見返:1,464,372円
合計	6,367,929	

(4) 運営費交付金債務残高の明細

(単位:円)

運営費交付金債務残高	使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
期間進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
費用進行基準を採用した業務に係る分	0 ○翌事業年度への繰越額はない。
配分留保額	7,390,000 ○想定を超える人件費の財源に充当するために留保した運営費交付金債務残高7,390,000円は、翌期において使用し、収益化する予定である。
計	7,390,000

6 役員及び職員の給与の明細

(単位:千円、人)

区分	報酬又は給与		退職手当	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(-) 4,353	(-) 10	(-) 196	(-) 2
職員	(3,763) 50,914	(4) 123	(-) 1,267	(-) 7
合計	(3,763) 55,267	(4) 133	(-) 1,464	(-) 9

※ 注記事項

1. 金額は当勘定の負担分を記載しており、単位未満を切り捨てて表示しております。
2. 役員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構役員給与規程及び役員退職手当支給規程に定めております。
また、職員に対する支給の基準は、独立行政法人農畜産業振興機構職員給与規程及び職員退職手当支給規程に定めております。
3. 報酬又は給与の支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
4. ()内は非常勤の職員を外数で記載し、支給人員は12ヶ月間の平均人数を記載しております。
5. 中期計画における人件費は、報酬又は給与、法定福利費並びに退職手当であり、附属明細書における報酬又は給与は役員報酬、給与及び手当並びに賞与引当金の目的使用であり、退職手当は退職一時金に係る退職給付引当金の目的使用であります。

7 開示すべきセグメント情報

(単位:円)

	畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		情報収集提供	法人共通	合計
					砂糖	でん粉			
I 行政コスト									
損益計算書上の費用合計	2,190,932,890							52,598,457	2,243,531,347
業務費	2,190,932,890							0	2,190,932,890
肉用子牛補給金等事業費	2,190,932,890							0	2,190,932,890
一般管理費	0							52,598,457	52,598,457
行政コスト	2,190,932,890							52,598,457	2,243,531,347
II 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト									
行政コスト	2,190,932,890							52,598,457	2,243,531,347
自己収入等	△ 5,601,684,894							△ 31,512,006	△ 5,633,196,900
機会費用	0							8,067,940	8,067,940
独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト	△ 3,410,752,004							29,154,391	△ 3,381,597,613
III 事業費用、事業収益及び事業損益									
事業費用									
業務経費	2,190,932,890							0	2,190,932,890
交付金	81,187,300							0	81,187,300
補助金	1,904,050,804							0	1,904,050,804
借料及び損料	189,855							0	189,855
賃金	3,467,767							0	3,467,767
給与及び手当	29,688,235							0	29,688,235
賞与	7,080,763							0	7,080,763
法定福利費	6,213,063							0	6,213,063
その他	159,055,103							0	159,055,103
一般管理費	0							52,598,457	52,598,457
役員報酬	0							3,938,631	3,938,631
給与及び手当	0							7,796,910	7,796,910
賞与	0							1,859,594	1,859,594
賞与引当金繰入	0							4,911,547	4,911,547
法定福利費	0							2,145,588	2,145,588
退職給付費用	0							17,024,162	17,024,162
借料及び損料	0							5,297,060	5,297,060
賃金	0							296,072	296,072
その他	0							9,328,893	9,328,893
事業費用合計	2,190,932,890							52,598,457	2,243,531,347
事業収益									
運営費交付金収益								648,919	55,766,071
賞与引当金見返に係る収益	55,117,152							4,911,547	4,911,547
退職給付引当金見返に係る収益	0							16,174,904	16,174,904
財務収益	84,476							16,561,703	16,646,179
受取利息	84,476							16,561,703	16,646,179
雑益	0							28,278	28,278
雑益	0							28,278	28,278
事業収益合計	55,201,628							38,325,351	93,526,979
事業損益	△ 2,135,731,262							△ 14,273,106	△ 2,150,004,368

		畜産 (肉畜・食肉等)関係	畜産 (酪農・乳業)関係	野菜関係	特産関係	砂糖		情報収集提供	法人共通	合計
						砂糖	でん粉			
IV 臨時損益等										
臨時利益										
過年度補助事業費返還金等	5,601,600,418								14,922,025	5,616,522,443
臨時利益合計	5,601,600,418								14,922,025	5,616,522,443
当期純損益	3,465,869,156								648,919	3,466,518,075
当期総損益	3,465,869,156								648,919	3,466,518,075
V 総資産										
流動資産										
現金及び預金	3,801,186,582								116,878,328	3,918,064,910
貸与引当金見返	3,801,185,782								106,884,892	3,908,070,674
未収収益	0								4,911,547	4,911,547
未収金	800								4,985,124	4,985,124
固定資産	0								96,765	96,765
投資その他の資産	0								300,301,683	300,301,683
投資有価証券	0								300,301,683	300,301,683
退職給付引当金見返	0								246,428,689	246,428,689
総資産合計	3,801,186,582								53,872,994	53,872,994
									417,180,011	4,218,366,593

- 事業区分の方法
中期目標等における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づくセグメント情報を開示しております。
- 各事業区分の主要な業務
A 畜産(肉畜・食肉等)関係：肉用子牛生産者への補給金の交付
- 事業費用のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業費用52,598,457円は、主に人件費を始めとする一般管理費であります。
事業収益のうち、法人共通の項目に含めた配賦不能事業収益38,325,351円は、主に一般管理費に対応する運営費交付金収益及び業務財源受入等であります。
- 総資産のうち、法人共通の項目に含めた法人共通資産417,180,011円は、主に管理部門に係る資産であります。

8 その他の主要な資産及び負債の明細

(1) 現金及び預金 (単位:円)

項目	期末残高
普通預金	308,070,674
定期預金	3,600,000,000
計	3,908,070,674

(2) 未払金 (単位:円)

項目	期末残高
補助等事業費未払金	347,198,283
一般管理費等未払金	3,067,813
計	350,266,096